

在宅介護実態調査の集計結果報告書

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年5月

<小田原市>

◆調査実施状況

在宅で生活する要支援・要介護者のうち、更新又は区分変更申請に基づき認定調査を受けた人の中から 1,200 人を無作為抽出し、郵送によるアンケート調査を実施しました。（有効回答者数：676 人、対象期間：令和 5 年 3 月 31 日～4 月 21 日）

◆ 5 つの検討テーマ（在宅介護実態調査は、主に以下の 5 つの検討テーマに基づいた集計分析を行っています。）

【要介護者の在宅生活の継続／介護者の就労継続】

基本的な視点	検討テーマ	集計・分析の狙い
要介護者の在宅生活の継続	1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A 票-問 10 施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、「B 票-問 5 介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用のパターンとの関係を分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取組について検討しました。
介護者の就労継続	2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「B 票-問 4 介護者の就労継続の可否に係る意識」と「B 票-問 5 介護者が不安になる介護」を指標としながら、サービス利用パターンとの関係を分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組について検討しました。

【支援・サービスの提供体制の検討】

検討テーマ	集計・分析の狙い
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	○ 主に「A 票-問 9 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、要介護度別のニーズを集計・分析し、整備が必要となる地域資源を検討しました。
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A 票-問 1 世帯類型」について、世帯類型別・要介護度別のサービス利用のパターンを集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制について検討しました。
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	○ 主に「A 票-問 12 訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制について検討しました。

◆用語の定義

【サービス利用の分析に用いた用語の定義】

用語	定義	
未利用	・「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計	
訪問系	・訪問介護・訪問型サービス、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計	
通所系	・通所介護・通所型サービス、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計	
短期系	・（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計	
その他	小規模多機能	・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計
	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

【サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義】

用語	定義
未利用	・上表に同じ
訪問系のみ	・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む 組み合わせ	・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」+「通所系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」+「短期系」、「訪問系（もしくは定期巡回）」+「通所系」+「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ	・上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」+「短期系」の利用を集計しています。

【施設等の検討の状況に係る用語の定義】

- 本集計・分析では、施設等検討の状況について、「入所・入居は検討していない（検討していない）」、「入所・入居を検討している（検討中）」、「すでに入所・入居申し込みをしている（申請済み）」の3つに分類して集計しています。
- なお、ここでの「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指すものであり、介護保険施設には限定していません。

目次

※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	[P. 1]
1.1 集計・分析の狙い	[P. 1]
1.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 2]
(1) 基礎集計	[P. 2]
(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安に感じる介護」の変化	[P. 4]
(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化	[P. 9]
(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係	[P. 14]
(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係	[P. 18]
(6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係	[P. 23]
(7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係	[P. 27]
1.3 考察	[P. 40]
2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討	[P. 41]
2.1 集計・分析の狙い	[P. 41]
2.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 42]
(1) 基本集計	[P. 42]
(2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み	[P. 46]
(3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係	[P. 51]
(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係	[P. 57]
(5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況	[P. 60]
(6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援	[P. 65]
2.3 考察	[P. 71]
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討	[P. 72]
3.1 集計・分析の狙い	[P. 72]
3.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 73]
(1) 基礎集計	[P. 73]
(2) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス	[P. 76]
(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」	[P. 79]
(4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」	[P. 84]
3.3 考察	[P. 89]

4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討	[P. 90]
4.1 集計・分析の狙い	[P. 90]
4.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 91]
(1) 基礎集計	[P. 91]
(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」	[P. 93]
(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」	[P. 96]
(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」	[P. 100]
4.3 考察	[P. 104]
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討	[P. 105]
5.1 集計・分析の狙い	[P. 105]
5.2 集計結果と着目すべきポイント	[P. 106]
(1) 基礎集計	[P. 106]
(2) 訪問診療の利用割合	[P. 111]
(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ	[P. 114]
(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無	[P. 115]
5.3 考察	[P. 117]
6 その他（サービス未利用の理由など）	[P. 118]
6.1 集計結果（参考）	[P. 118]
(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由	[P. 118]
(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由	[P. 124]
(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス	[P. 129]
(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢	[P. 133]
(5) 要介護度別の抱えている傷病	[P. 134]
(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病	[P. 136]
7 主な介護者用の調査項目（B票）	[P. 138]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 138]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 139]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 140]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 141]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 141]
8 要介護認定データ（参考）	[P. 142]
9 小田原市独自調査（参考）	[P. 147]

1 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

1.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「在宅生活の継続」と「介護者不安の軽減」の2つの視点からの集計を行っています。
- それぞれ、「どのようなサービス利用パターンの場合」に、「在宅生活を継続することができるのか」、もしくは「介護者の不安が軽減されているのか」を分析するために、「サービス利用パターン」とのクロス集計を行っています。
- なお、「サービス利用パターン」は、「サービス利用の組み合わせ」と「サービス利用の回数」の2つからなります。
- また、在宅限界点についての分析を行うという主旨から、多くの集計は要介護3以上、もしくは認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の方に限定して集計をしています。

1.2 集計結果と着目すべきポイント

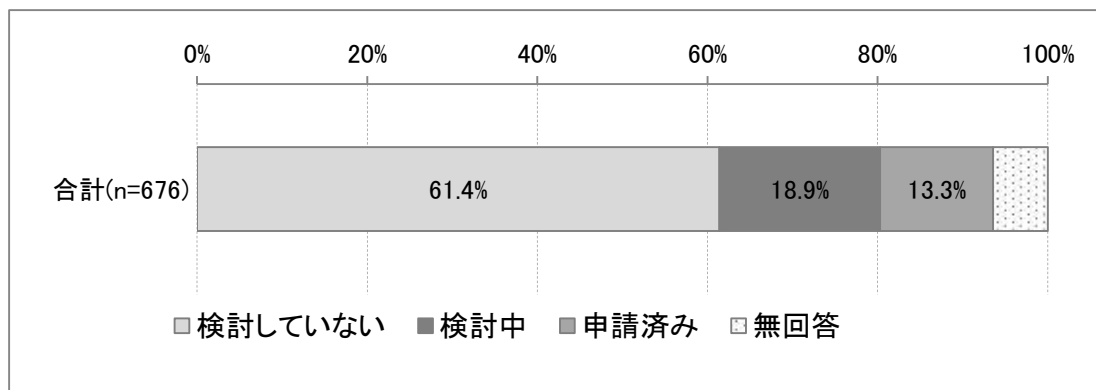
(1) 基礎集計

- 施設等の検討状況に係る、基礎的な集計を行っています（図表 1-1～図表 1-3）。
- 要介護度の重度化に伴う、施設等検討状況の変化や世帯類型ごとの施設等検討状況についてその状況を確認してください。

【施設等検討の状況】

「検討していない」の割合が最も高く 61.4%となっている。次いで、「検討中（18.9）」、「申請済み（13.3%）」となっている。

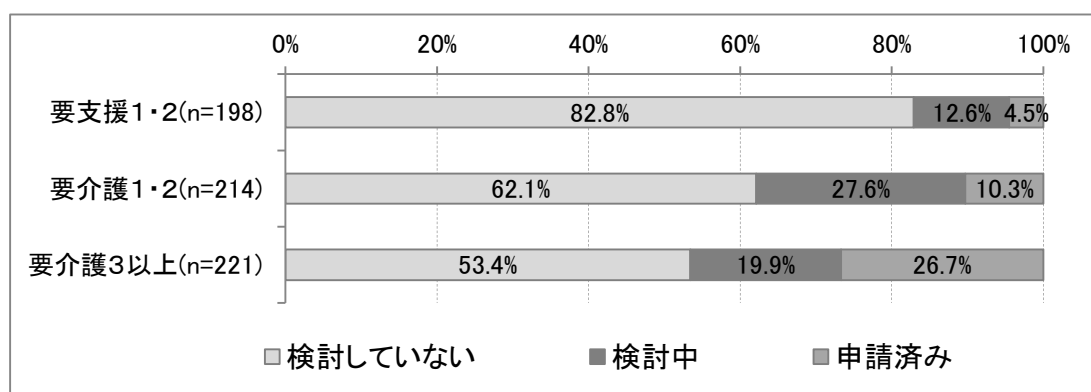
図表 1-1 施設等検討の状況



【要介護度別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が82.8%と最も割合が高く、次いで「検討中」が12.6%、「申請済み」が4.5%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が62.1%と最も割合が高く、次いで「検討中」が27.6%、「申請済み」が10.3%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が53.4%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が26.7%、「検討中」が19.9%となっている。

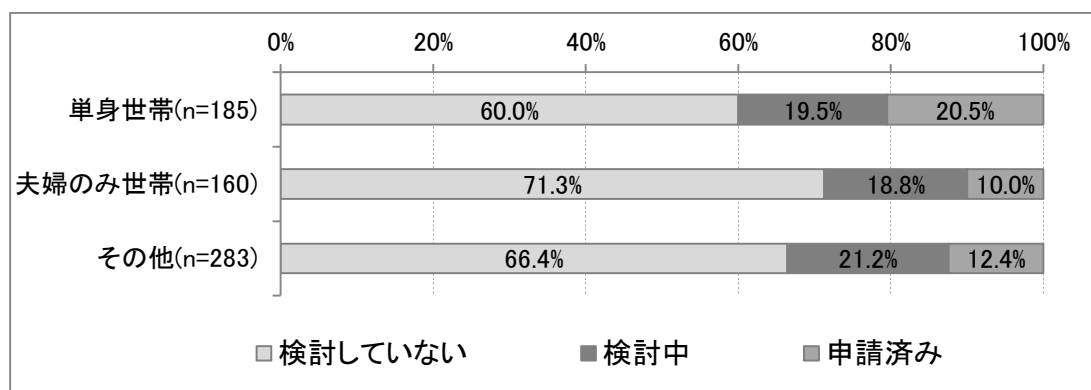
図表 1-2 要介護度別・施設等検討の状況<***>



【世帯類型別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「検討していない」が60.0%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が20.5%、「検討中」が19.5%となっている。「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が71.3%と最も割合が高く、次いで「検討中」が18.8%、「申請済み」が10.0%となっている。「その他」では「検討していない」が66.4%と最も割合が高く、次いで「検討中」が21.2%、「申請済み」が12.4%となっている。

図表 1-3 世帯類型別・施設等検討の状況<*>



(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安を感じる介護」の変化

【着目すべきポイント】

- 要介護度と認知症自立度の重度化に伴う「主な介護者が不安を感じる介護」の変化について、集計分析をしています（図表 1-4、図表 1-5）。
- ここでの「主な介護者が不安を感じる介護」とは、「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安を感じる介護等」のことです。なお、ここで選択される介護は、現状で行っている介護であるか否かは問われていません。
- ここから、要介護度・認知症自立度別の、主な介護者が不安を感じる介護等を把握することができます。
- また、主な介護者の不安が相対的に大きな介護や、重度化に伴い主な介護者の不安が大きくなる介護等に注目することで、在宅限界点に大きな影響を与えると考えられる「主な介護者が不安を感じる介護」を推測することも可能になります。

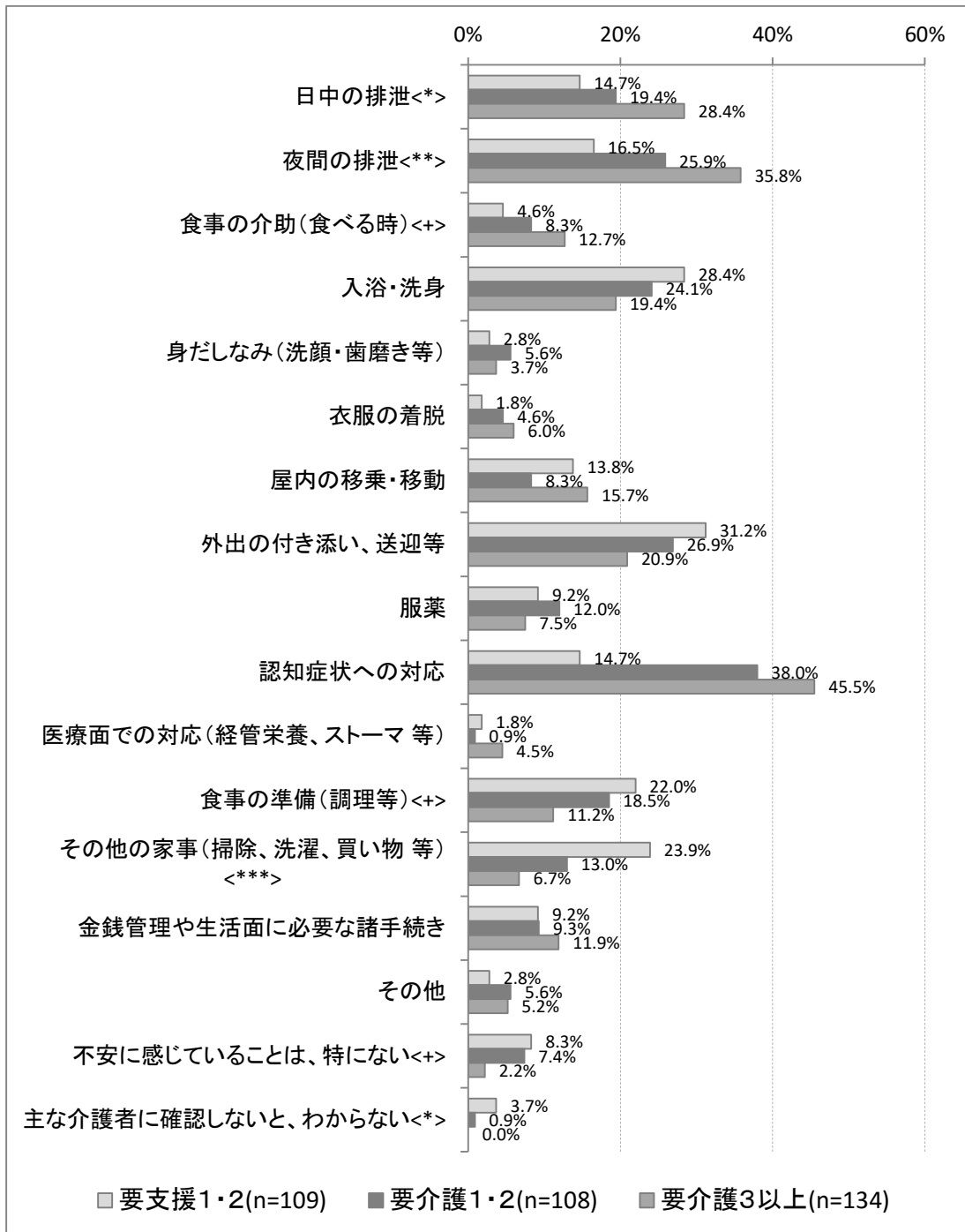
【留意事項】

- なお、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」については、特に、実際に行われている割合が低い可能性が高いと考えられます。したがって、仮に選択した回答者が少ない場合でも、実際に医療ニーズのある要介護者を介護しているケースでは、主な介護者の不安は大きいことも考えられます。
- そのような観点から、在宅限界点に与える影響が過小評価される項目もあると考えられることから、注意が必要です。

【要介護度別・介護者が不安に感じる介護】

介護者が不安に感じる介護を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「外出の付き添い、送迎等」が31.2%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が28.4%、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が23.9%となっている。「要介護1・2」では「認知症状への対応」が38.0%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が26.9%、「夜間の排泄」が25.9%となっている。「要介護3以上」では「認知症状への対応」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が35.8%、「日中の排泄」が28.4%となっている。

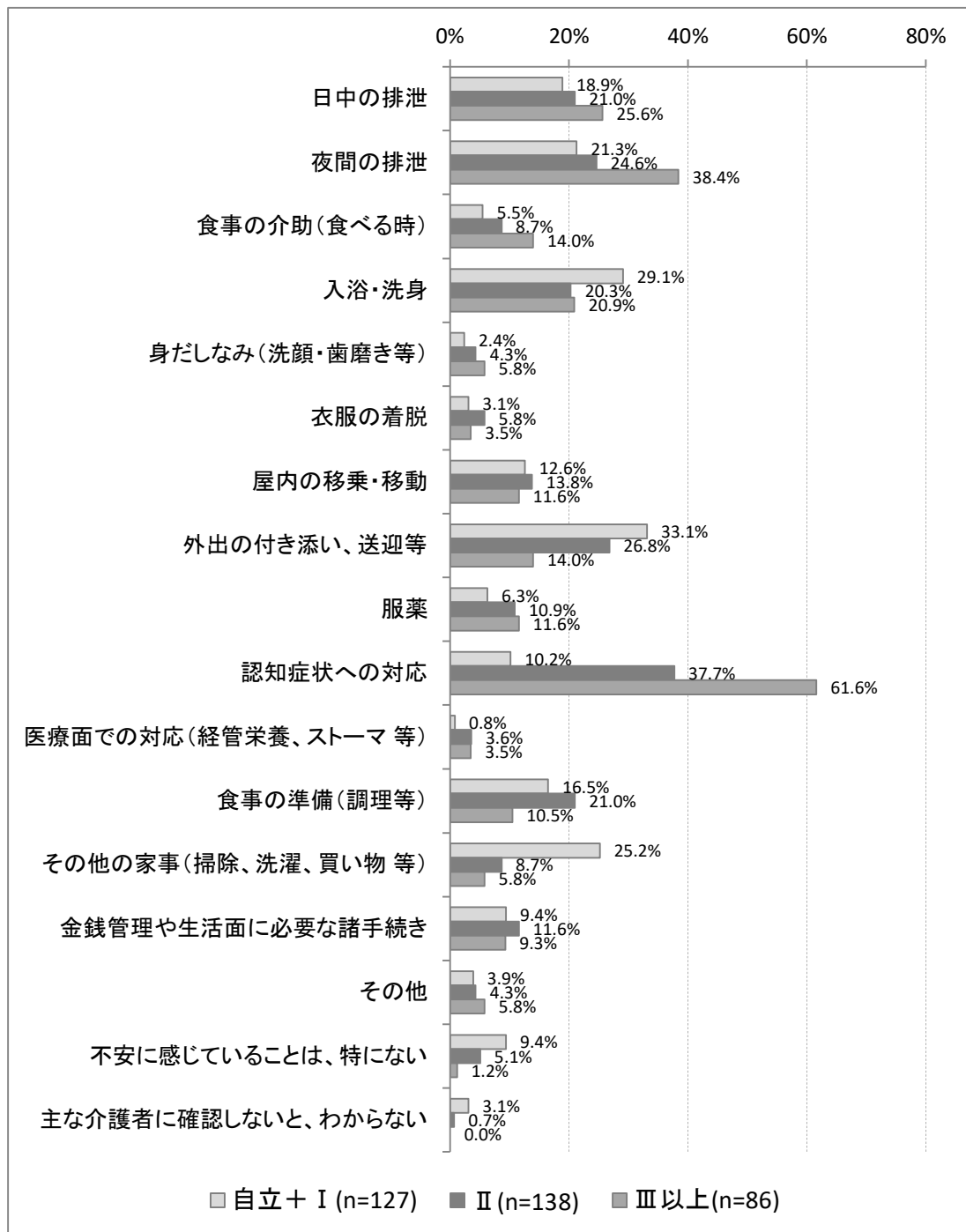
図表 1-4 要介護度別・介護者が不安に感じる介護



【認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護】

介護者が不安に感じる介護を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋Ⅰ」では「外出の付き添い、送迎等」が33.1%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が29.1%、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が25.2%となっている。「Ⅱ」では「認知症状への対応」が37.7%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が26.8%、「夜間の排泄」が24.6%となっている。「Ⅲ以上」では「認知症状への対応」が61.6%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が38.4%、「日中の排泄」が25.6%となっている。

図表 1-5 認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護



(3) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

【着目すべきポイント】

- ここでは、要介護度・認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています（図表 1-6、図表 1-7）。
- 特に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- さらに、例えば今後の中重度の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

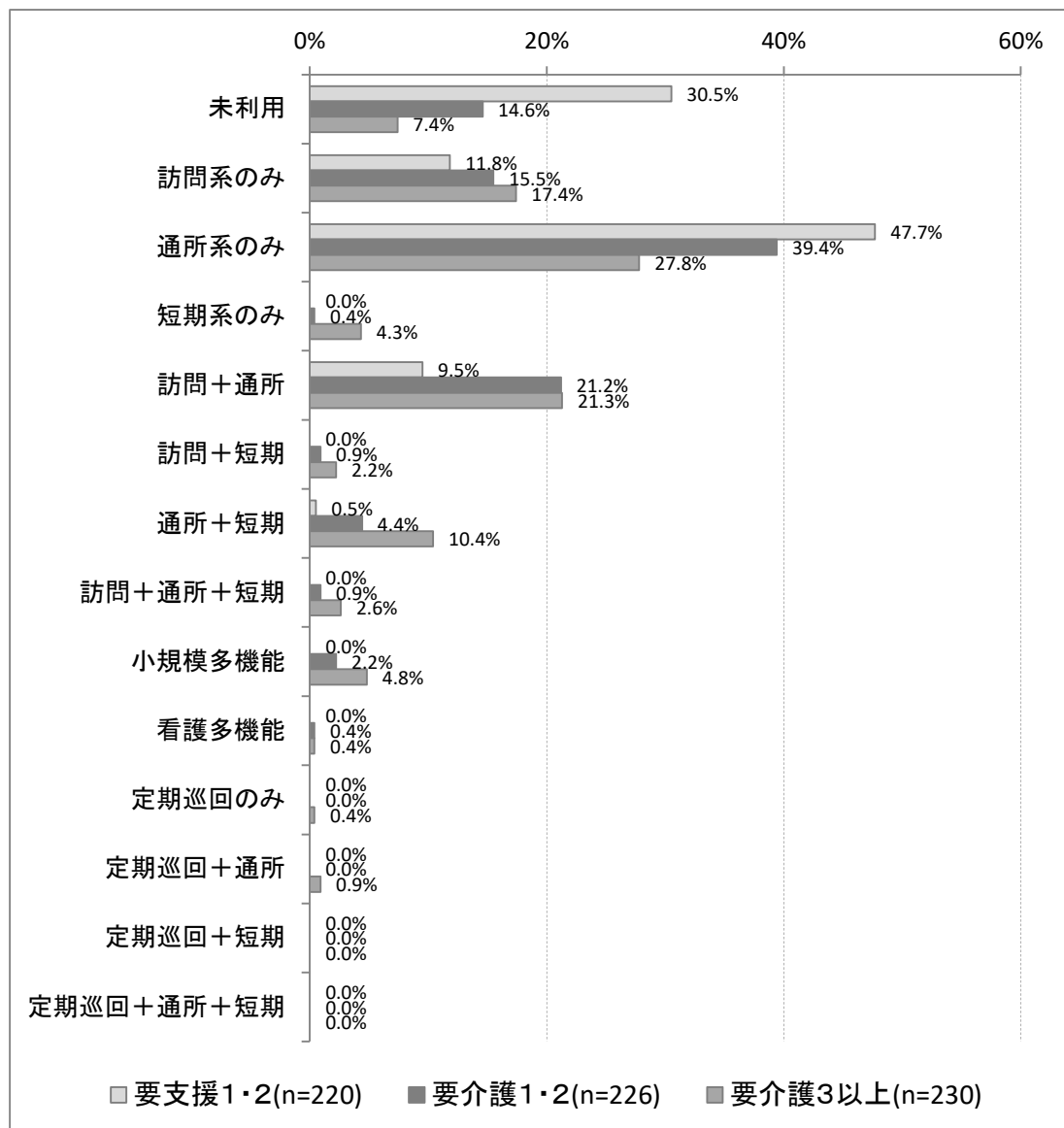
【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「通所系のみ」が47.7%と最も割合が高く、次いで「未利用」が30.5%、「訪問系のみ」が11.8%となっている。「要介護1・2」では「通所系のみ」が39.4%と最も割合が高く、次いで「訪問+通所」が21.2%、「訪問系のみ」が15.5%となっている。「要介護3以上」では「通所系のみ」が27.8%と最も割合が高く、次いで「訪問+通所」が21.3%、「訪問系のみ」が17.4%となっている。

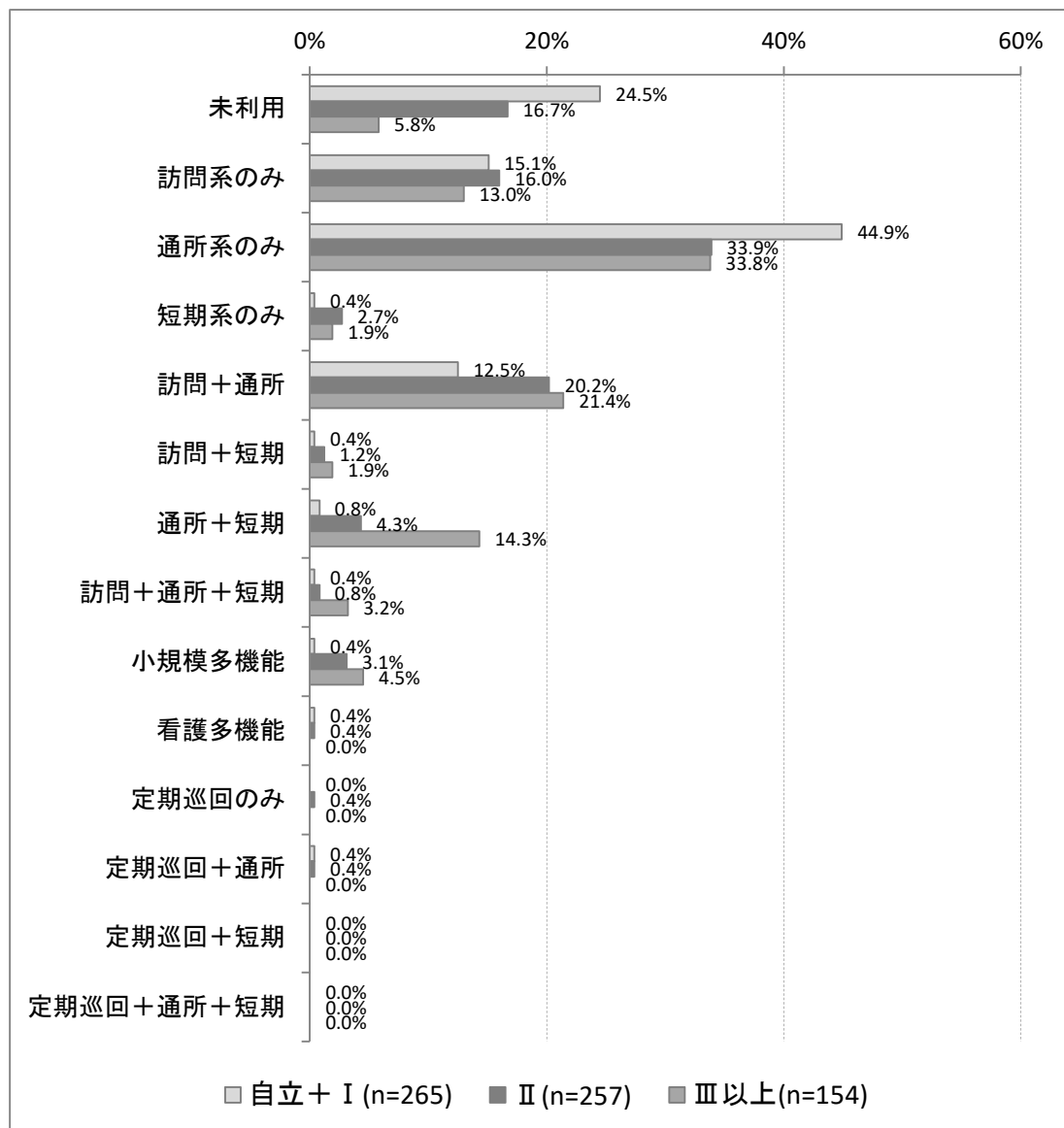
図表 1-6 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「通所系のみ」が44.9%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が24.5%、「訪問系のみ」が15.1%となっている。「Ⅱ」では「通所系のみ」が33.9%ともっとも割合が高く、次いで「訪問+通所」が20.2%、「未利用」が16.7%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系のみ」が33.8%ともっとも割合が高く、次いで「訪問+通所」が21.4%、「通所+短期」が14.3%となっている。

図表 1-7 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>



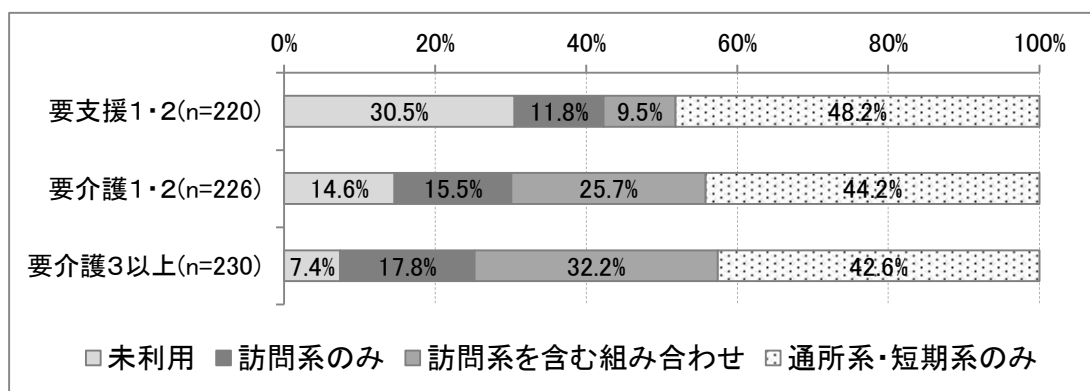
【着目すべきポイント】

- ここでは、要介護度・認知症自立度別の「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化した集計分析をしています（図表 1-8、図表 1-9）。
- 具体的には、サービス利用の組み合わせを、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に分類したものです。
- 組み合わせのパターンが細分化された集計分析（図表 1-6、図表 1-7）と比較して、上記のような視点から、重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化の傾向等を分かりやすく示すことを目的としたものです。
- 前掲の集計分析（図表 1-6、図表 1-7）と同様に、重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。
- また、中重度の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「通所系・短期系のみ」が48.2%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が30.5%、「訪問系のみ」が11.8%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が44.2%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が25.7%、「訪問系のみ」が15.5%となっている。「要介護3以上」では「通所系・短期系のみ」が42.6%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が32.2%、「訪問系のみ」が17.8%となっている。

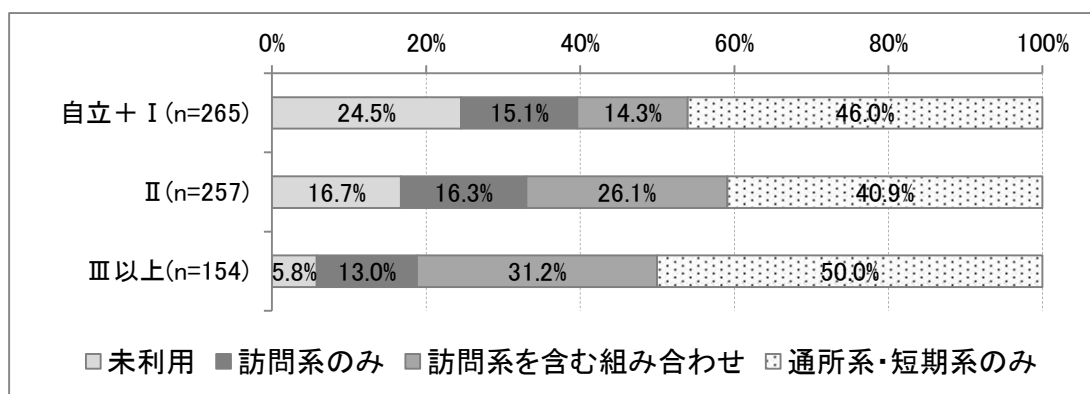
図表 1-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ<***>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「通所系・短期系のみ」が46.0%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が24.5%、「訪問系のみ」が15.1%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が40.9%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が26.1%、「未利用」が16.7%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が31.2%、「訪問系のみ」が13.0%となっている。

図表 1-9 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ<***>



(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係について、集計分析をしています。それぞれ、要介護3以上と要介護4以上、認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることを想定しています。
- 図表 1-10～図表 1-12 は、「サービス利用の組み合わせ」別に「施設等検討の状況」の割合を集計分析したもので、特に「サービス利用の組み合わせ」ごとの「施設等検討の状況」の比較が容易です。
- また、図表 1-13～図表 1-15 は、表側と表頭を逆にして集計したもので、「施設等検討の状況」別の「サービス利用の組み合わせ」をみることができます。これにより、例えば施設等への入所・入居を「検討していない」ケースのような「適切な在宅生活の継続を実現している」と考えられる要介護者について、実際に「どのような組み合わせのサービスを利用しているか」を把握することができます。
- したがって、例えば「検討中」や「申請済み」と比較して、「検討していない」ケースで多くみられるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

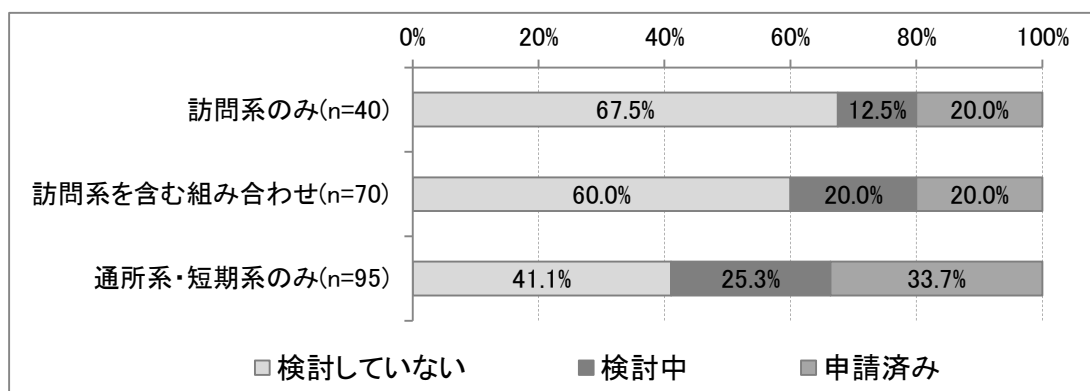
【留意事項】

- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論を交えながら、地域ごとにその効果等についての考察を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、「検討していない」の割合が高いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が67.5%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が20.0%、「検討中」が12.5%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が20.0%となっている。「通所系・短期系のみ」では「検討していない」が41.1%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が33.7%、「検討中」が25.3%となっている。

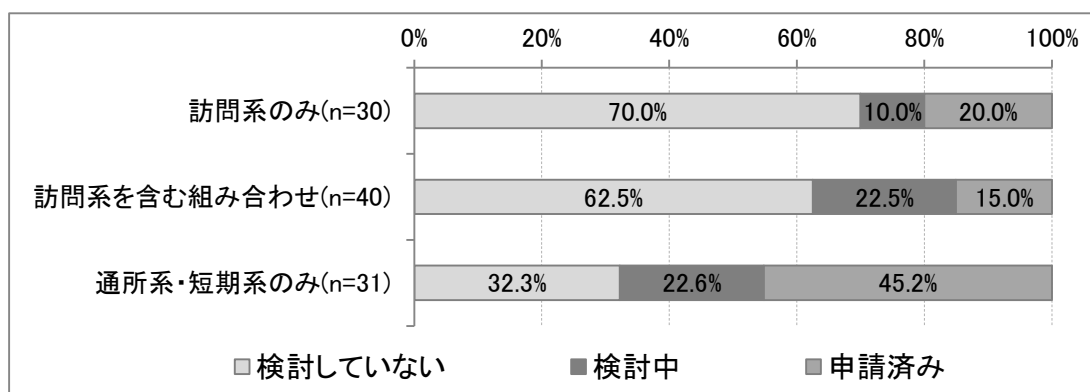
図表 1-10 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況 (要介護3以上) <*>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護4以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が70.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が20.0%、「検討中」が10.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が62.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が22.5%、「申請済み」が15.0%となっている。「通所系・短期系のみ」では「申請済み」が45.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が32.3%、「検討中」が22.6%となっている。

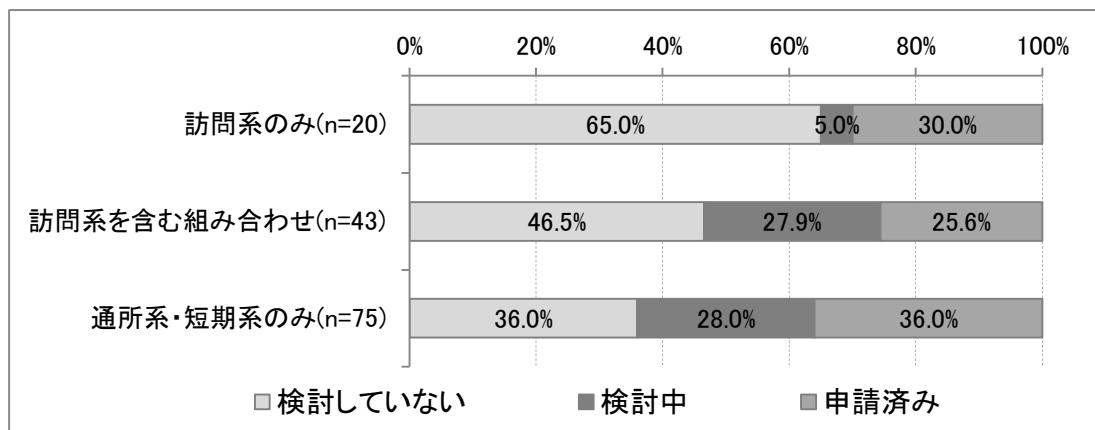
図表 1-11 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況 (要介護4以上) <*>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「検討していない」が65.0%と最も割合が高く、次いで「申請済み」が30.0%、「検討中」が5.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「検討していない」が46.5%と最も割合が高く、次いで「検討中」が27.9%、「申請済み」が25.6%となっている。「通所系・短期系のみ」では「検討していない」、「申請済み」が36.0%と最も割合が高く、次いで「検討中」が28.0%となっている。

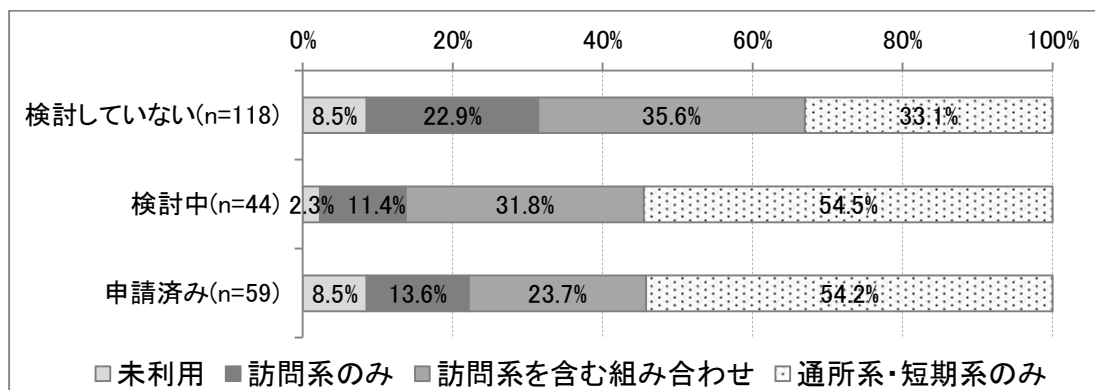
図表 1-12 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(認知症Ⅲ以上) <+>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」が35.6%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が33.1%、「訪問系のみ」が22.9%となっている。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が54.5%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が31.8%、「訪問系のみ」が11.4%となっている。「申請済み」では「通所系・短期系のみ」が54.2%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が23.7%、「訪問系のみ」が13.6%となっている。

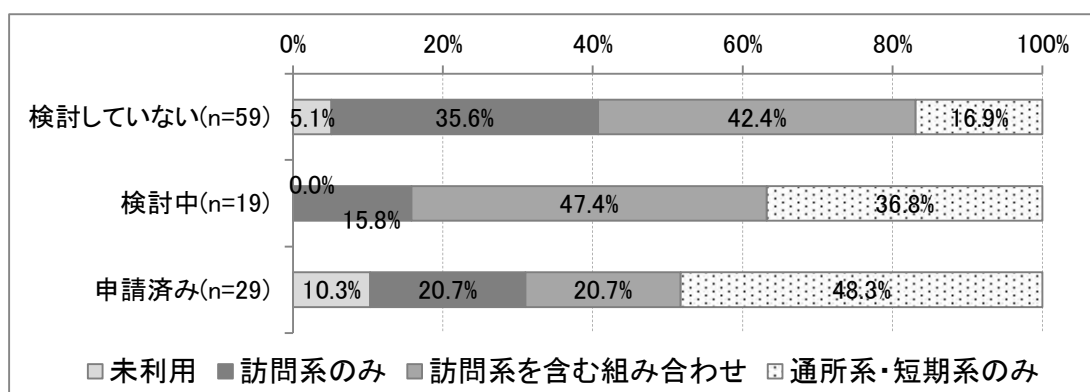
図表 1-13 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護3以上) <*>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(要介護4以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「訪問系を含む組み合わせ」が42.4%と最も割合が高く、次いで「訪問系のみ」が35.6%、「通所系・短期系のみ」が16.9%となっている。「検討中」では「訪問系を含む組み合わせ」が47.4%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が36.8%、「訪問系のみ」が15.8%となっている。「申請済み」では「通所系・短期系のみ」が48.3%と最も割合が高く、次いで「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」が20.7%、「未利用」が10.3%となっている。

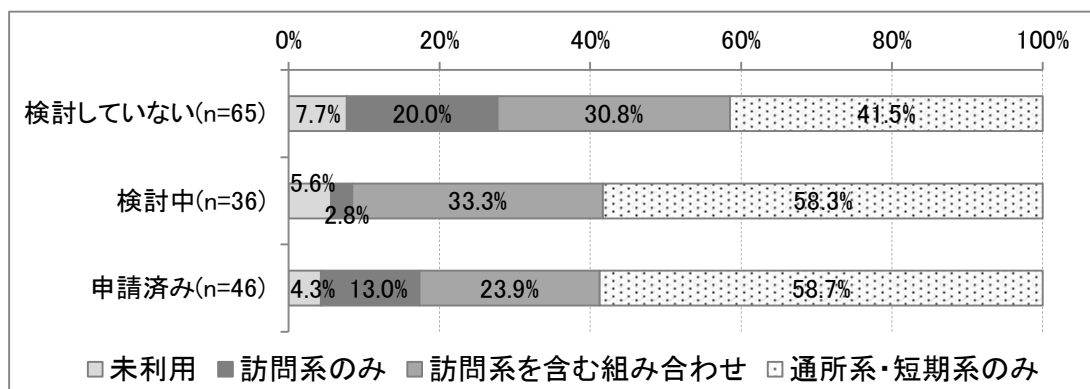
図表 1-14 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況 (要介護4以上) <*>



【サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況(認知症Ⅲ以上)】

サービス利用の組み合わせを施設等の検討状況別にみると、「検討していない」では「通所系・短期系のみ」が41.5%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が30.8%、「訪問系のみ」が20.0%となっている。「検討中」では「通所系・短期系のみ」が58.3%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が33.3%、「未利用」が5.6%となっている。「申請済み」では「通所系・短期系のみ」が58.7%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が23.9%、「訪問系のみ」が13.0%となっている。

図表 1-15 サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況 (認知症Ⅲ以上)



(5) 「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係

【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安を感じる介護」の関係について、集計分析をしています（図表 1-16、図表 1-17）。それぞれ、要介護 3 以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護 等）」について、「主な介護者が不安を感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の 1 つです。
- ここでは「サービス利用の組み合わせ」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることを想定しています。
- したがって、「主な介護者の不安」が比較的小さくなるような「サービス利用の組み合わせ」を推進するようなサービス整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

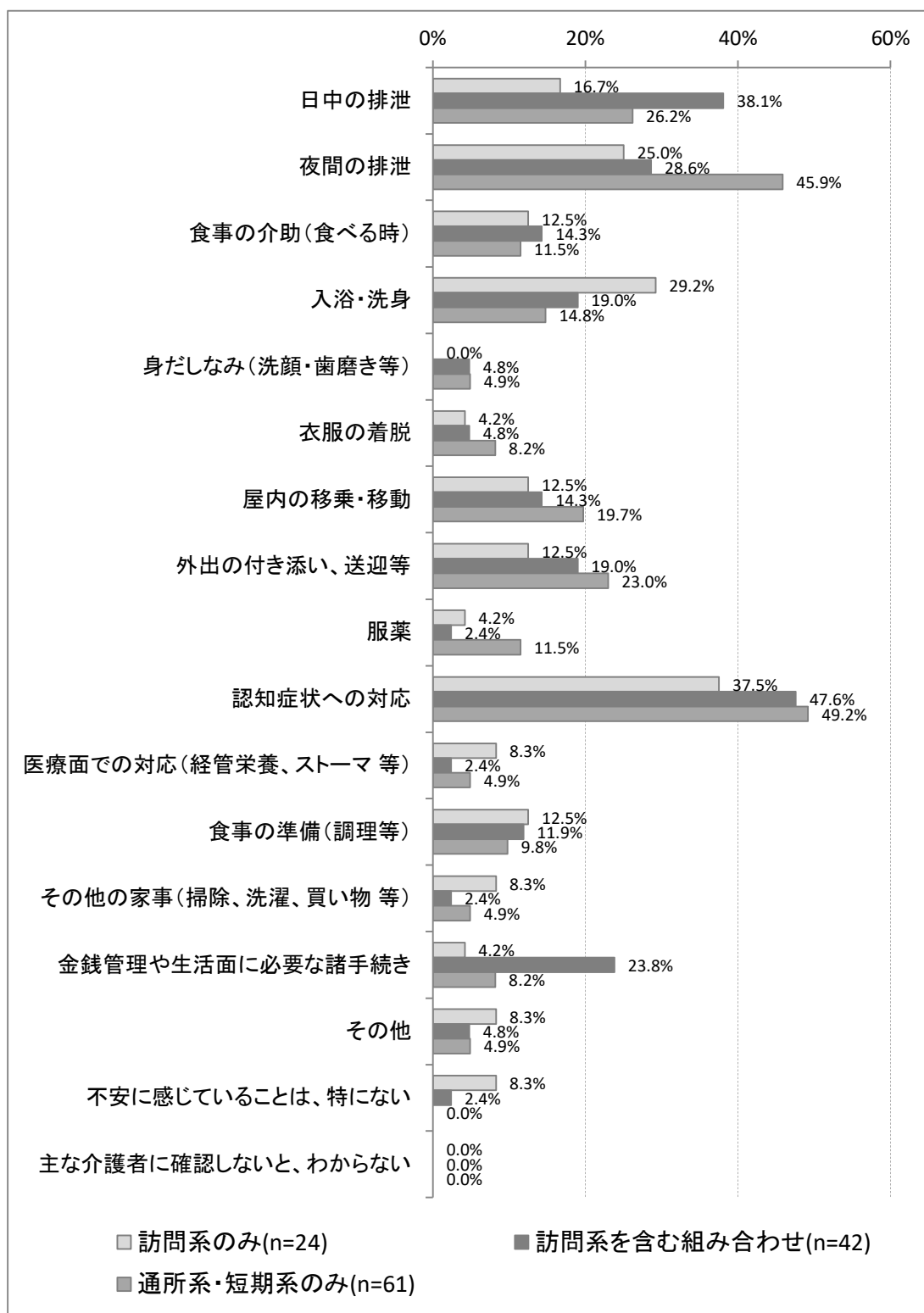
【留意事項】

- ただし、このような「サービス利用の組み合わせ」については、ケアマネジメントに直結する内容でもあることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。
- 例えば、「□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安を感じる」割合が低い」といった傾向がみられたとしても、「何故、□□のサービスを利用しているケースでは、〇〇の介護について「主な介護者が不安を感じる」割合が低いのか」といった解釈には、地域の特性や専門職の知見等を踏まえた個別の議論を行うことが必要になります。

【サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護(要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「認知症状への対応」が37.5%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が29.2%、「夜間の排泄」が25.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「認知症状への対応」が47.6%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が38.1%、「夜間の排泄」が28.6%となっている。「通所系・短期系のみ」では「認知症状への対応」が49.2%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が45.9%、「日中の排泄」が26.2%となっている。

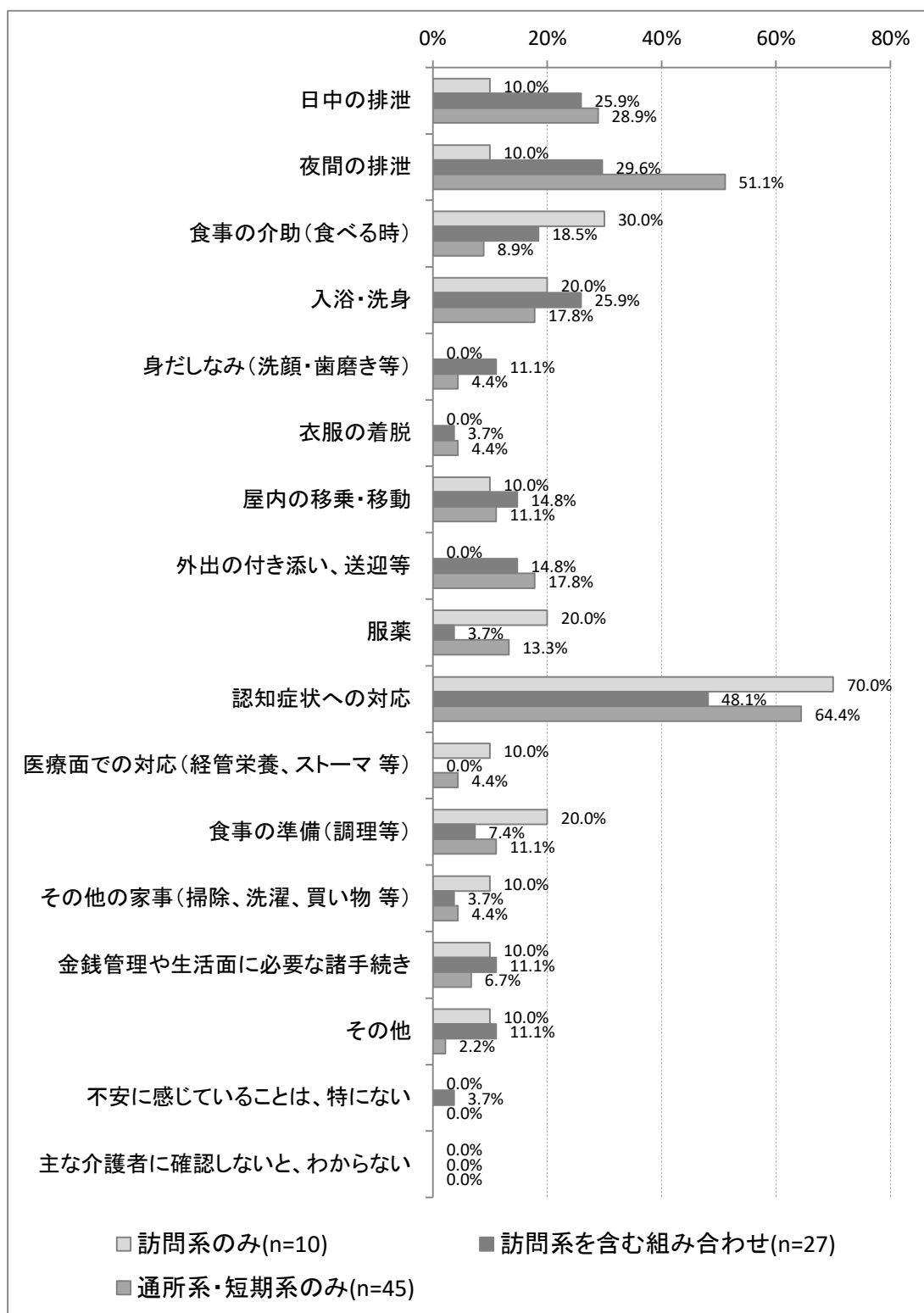
図表 1-16 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）



【サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護(認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護をサービス利用の組み合わせ別にみると、「訪問系のみ」では「認知症状への対応」が70.0%ともっとも割合が高く、次いで「食事の介助(食べる時)」が30.0%、「入浴・洗身」、「服薬」、「食事の準備(調理等)」が20.0%となっている。「訪問系を含む組み合わせ」では「認知症状への対応」が48.1%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が29.6%、「日中の排泄」、「入浴・洗身」が25.9%となっている。「通所系・短期系のみ」では「認知症状への対応」が64.4%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が51.1%、「日中の排泄」が28.9%となっている。

図表 1-17 サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（認知症Ⅲ以上）



(6) 「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」の関係

【着目すべきポイント】

- (4)では、「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「施設等検討の状況」について、集計分析を行っています。それぞれ、要介護3以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 図表 1-18 と図表 1-19 が訪問系、図表 1-20 と図表 1-21 通所系、図表 1-22 と図表 1-23 が短期系について集計分析した結果です。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、施設等への入所・入居を「検討していない」割合が高くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

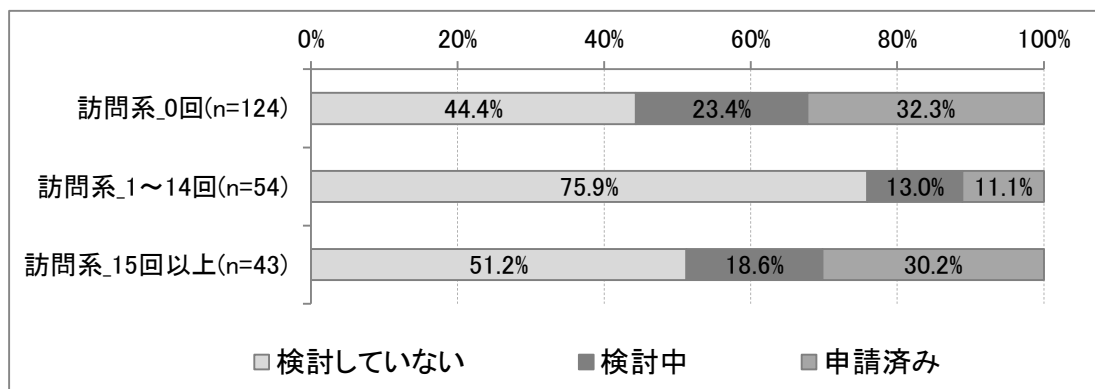
【留意事項】

- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、在宅限界点の向上に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (4)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

【サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）】

施設等の検討状況を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「検討していない」が44.4%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が32.3%、「検討中」が23.4%となっている。「訪問系_1～14回」では「検討していない」が75.9%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が13.0%、「申請済み」が11.1%となっている。「訪問系_15回以上」では「検討していない」が51.2%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が30.2%、「検討中」が18.6%となっている。

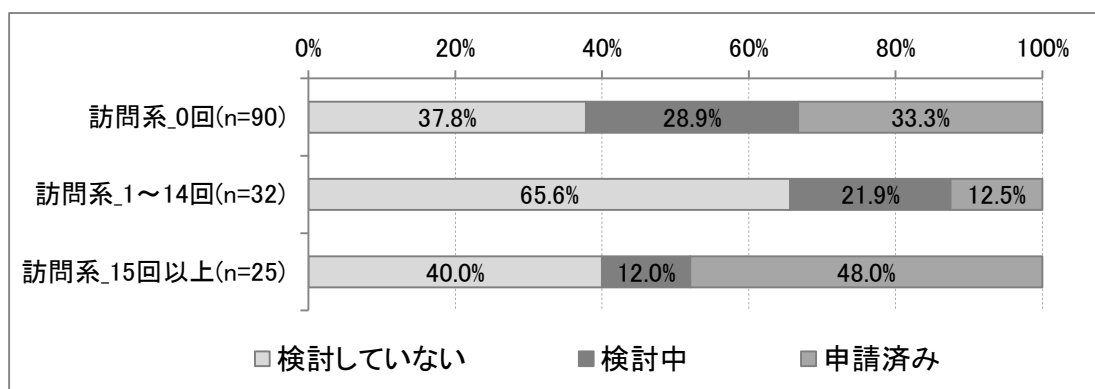
図表 1-18 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、要介護3以上）<**>



【サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）】

施設等の検討状況を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「検討していない」が37.8%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が33.3%、「検討中」が28.9%となっている。「訪問系_1～14回」では「検討していない」が65.6%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が21.9%、「申請済み」が12.5%となっている。「訪問系_15回以上」では「申請済み」が48.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が40.0%、「検討中」が12.0%となっている。

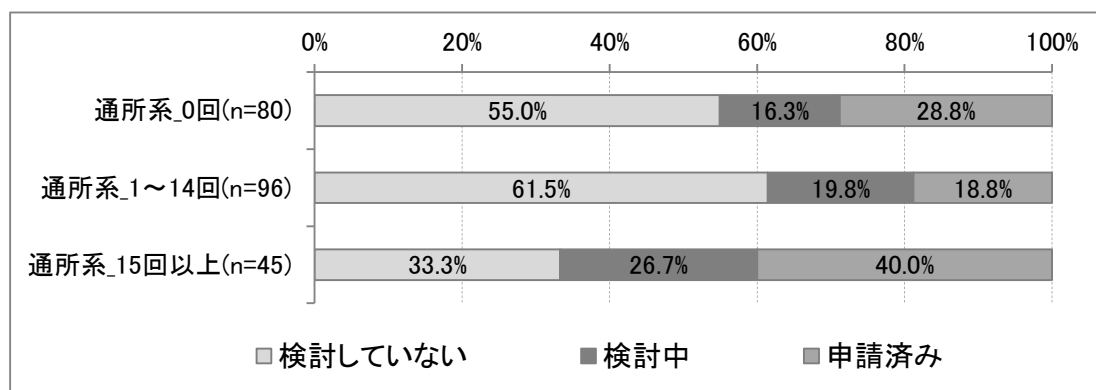
図表 1-19 サービス利用回数と施設等検討の状況（訪問系、認知症Ⅲ以上）<*>



【サービス利用回数と施設等検討の状況(通所系、要介護3以上)】

施設等の検討状況を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「検討していない」が55.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が28.8%、「検討中」が16.3%となっている。「通所系_1~14回」では「検討していない」が61.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が19.8%、「申請済み」が18.8%となっている。「通所系_15回以上」では「申請済み」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が33.3%、「検討中」が26.7%となっている。

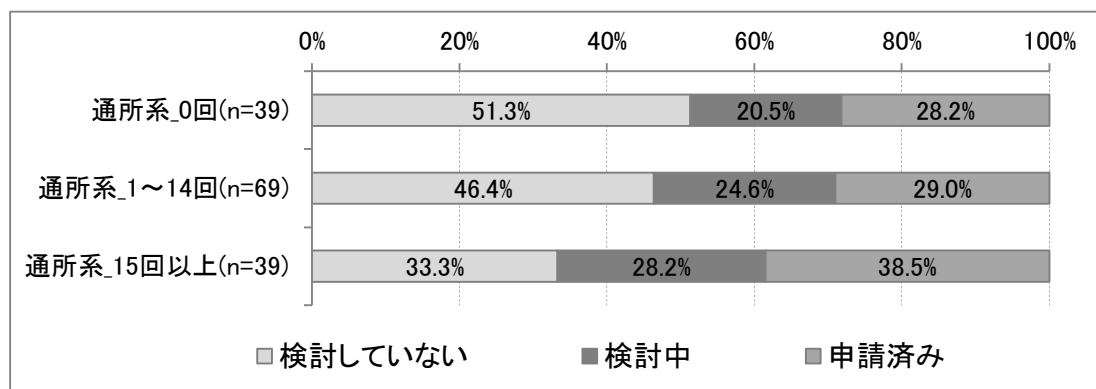
図表 1-20 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、要介護3以上）<＊>



【サービス利用回数と施設等検討の状況(通所系、認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「検討していない」が51.3%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が28.2%、「検討中」が20.5%となっている。「通所系_1~14回」では「検討していない」が46.4%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が29.0%、「検討中」が24.6%となっている。「通所系_15回以上」では「申請済み」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が33.3%、「検討中」が28.2%となっている。

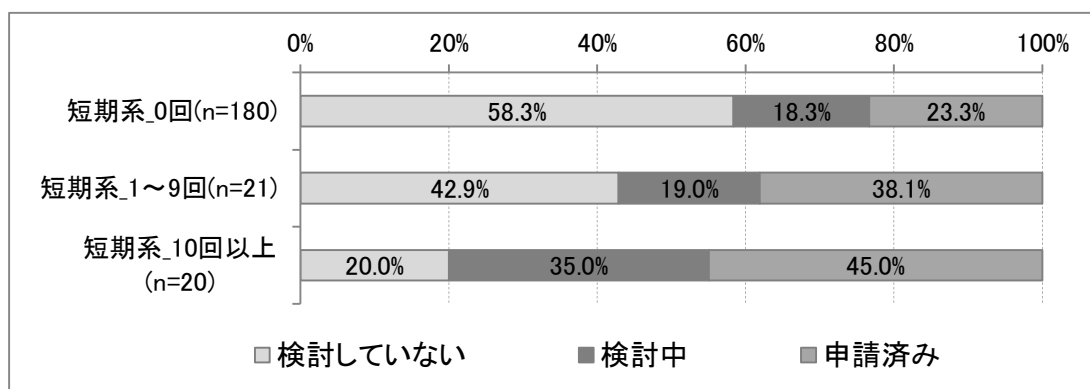
図表 1-21 サービス利用回数と施設等検討の状況（通所系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数と施設等検討の状況(短期系、要介護3以上)】

施設等の検討状況を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が58.3%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が23.3%、「検討中」が18.3%となっている。「短期系_1～9回」では「検討していない」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が38.1%、「検討中」が19.0%となっている。「短期系_10回以上」では「申請済み」が45.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が35.0%、「検討していない」が20.0%となっている。

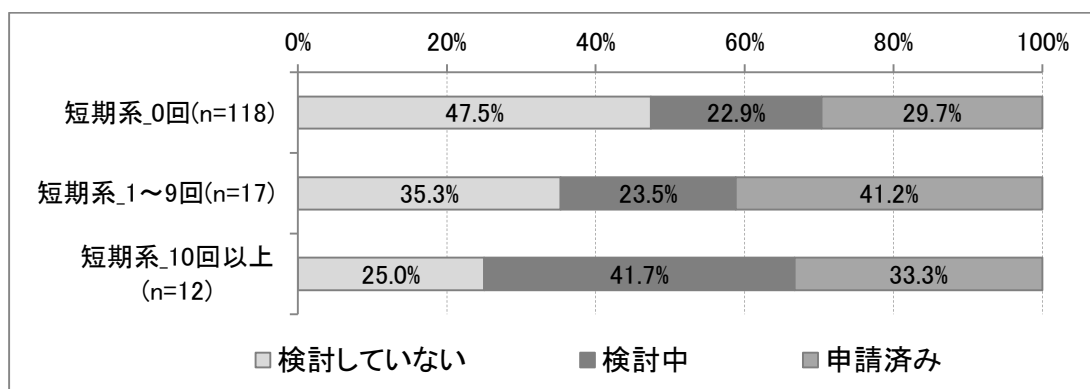
図表 1-22 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、要介護3以上）<*\>



【サービス利用回数と施設等検討の状況(短期系、認知症Ⅲ以上)】

施設等の検討状況を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「検討していない」が47.5%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が29.7%、「検討中」が22.9%となっている。「短期系_1～9回」では「申請済み」が41.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が35.3%、「検討中」が23.5%となっている。「短期系_10回以上」では「検討中」が41.7%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が33.3%、「検討していない」が25.0%となっている。

図表 1-23 サービス利用回数と施設等検討の状況（短期系、認知症Ⅲ以上）



(7) 「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係

【着目すべきポイント】

- (5)では、「サービス利用の組み合わせ」と「主な介護者が不安に感じる介護」の関係を分析しましたが、ここでは「サービス利用の回数」と「主な介護者が不安に感じる介護」について、集計分析を行っています。
- 「在宅生活の継続に向けてポイントとなる介護（主な介護者の不安が大きな介護等）」について、「主な介護者が不安に感じる」割合を下げることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「サービス利用の回数」との関係を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。
- 図表 1-24 と図表 1-25 が訪問系、図表 1-26 と図表 1-27 が通所系、図表 1-28 と図表 1-29 が短期系について集計分析した結果です。それぞれ、要介護 3 以上と認知症自立度Ⅲ以上に分けて集計分析を行っています。
- 「サービス利用の回数」の増加に伴い、「主な介護者が不安に感じる」割合が低くなるような支援・サービスの整備を進めていくことで、在宅限界点の向上につながるなどが期待されます。

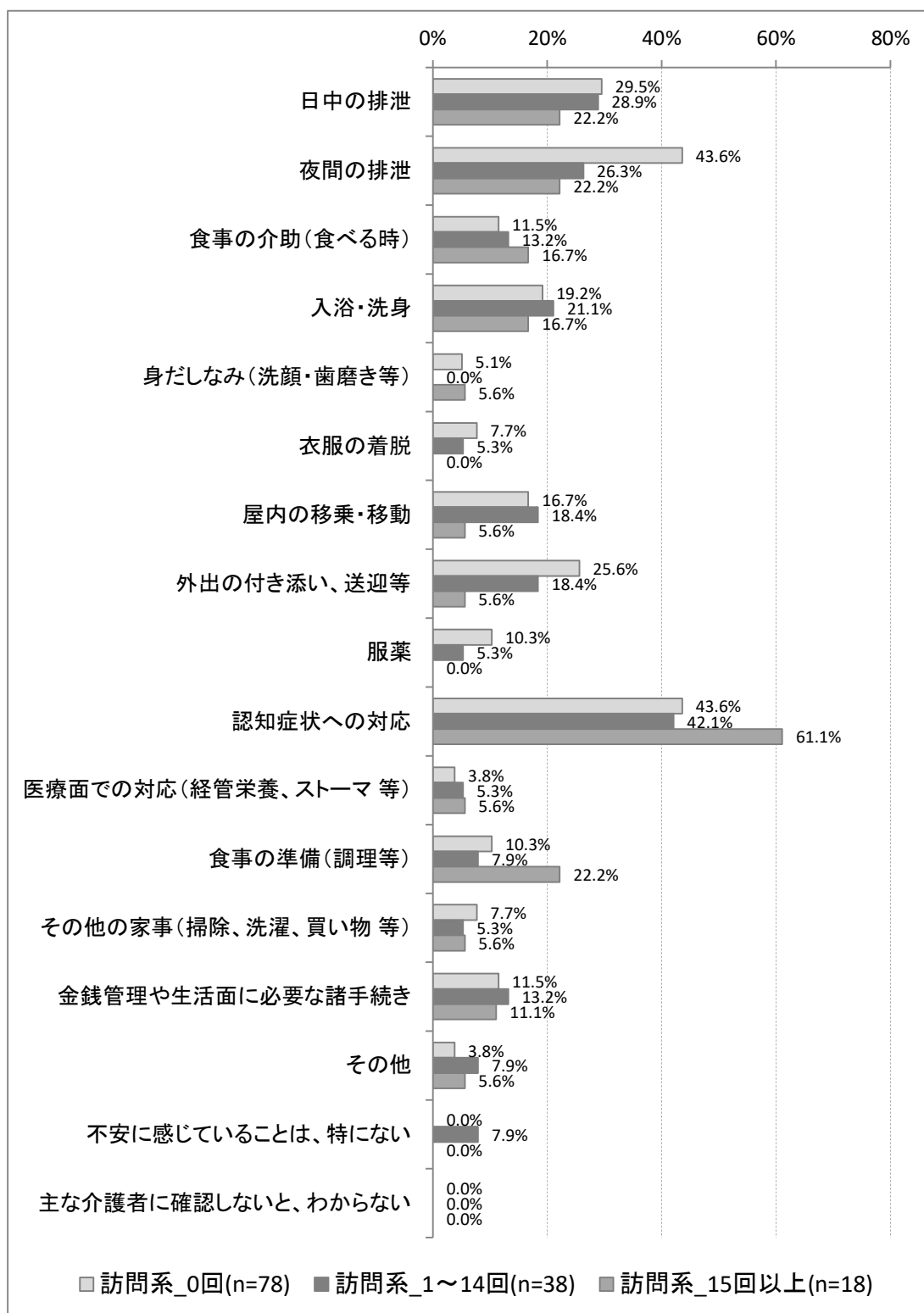
【留意事項】

- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と、ここでの「サービス利用の回数」の2つの分析結果を参考に、介護者不安の軽減に資するサービス整備方針の検討につなげていくことが重要です。
- (5)の「サービス利用の組み合わせ」と同様、ケアマネジメントに直結する内容であることから、ここでの集計分析結果やその解釈については、ケアマネジャー等を含む専門職との議論・考察を交えながら、地域ごとにその効果等についての議論を深めていくことが重要となります。

【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(訪問系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が43.6%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が29.5%、「外出の付き添い、送迎等」が25.6%となっている。「訪問系_1～14回」では「認知症状への対応」が42.1%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が28.9%、「夜間の排泄」が26.3%となっている。「訪問系_15回以上」では「認知症状への対応」が61.1%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「夜間の排泄」、「食事の準備(調理等)」が22.2%、「食事の介助(食べる時)」、「入浴・洗身」が16.7%となっている。

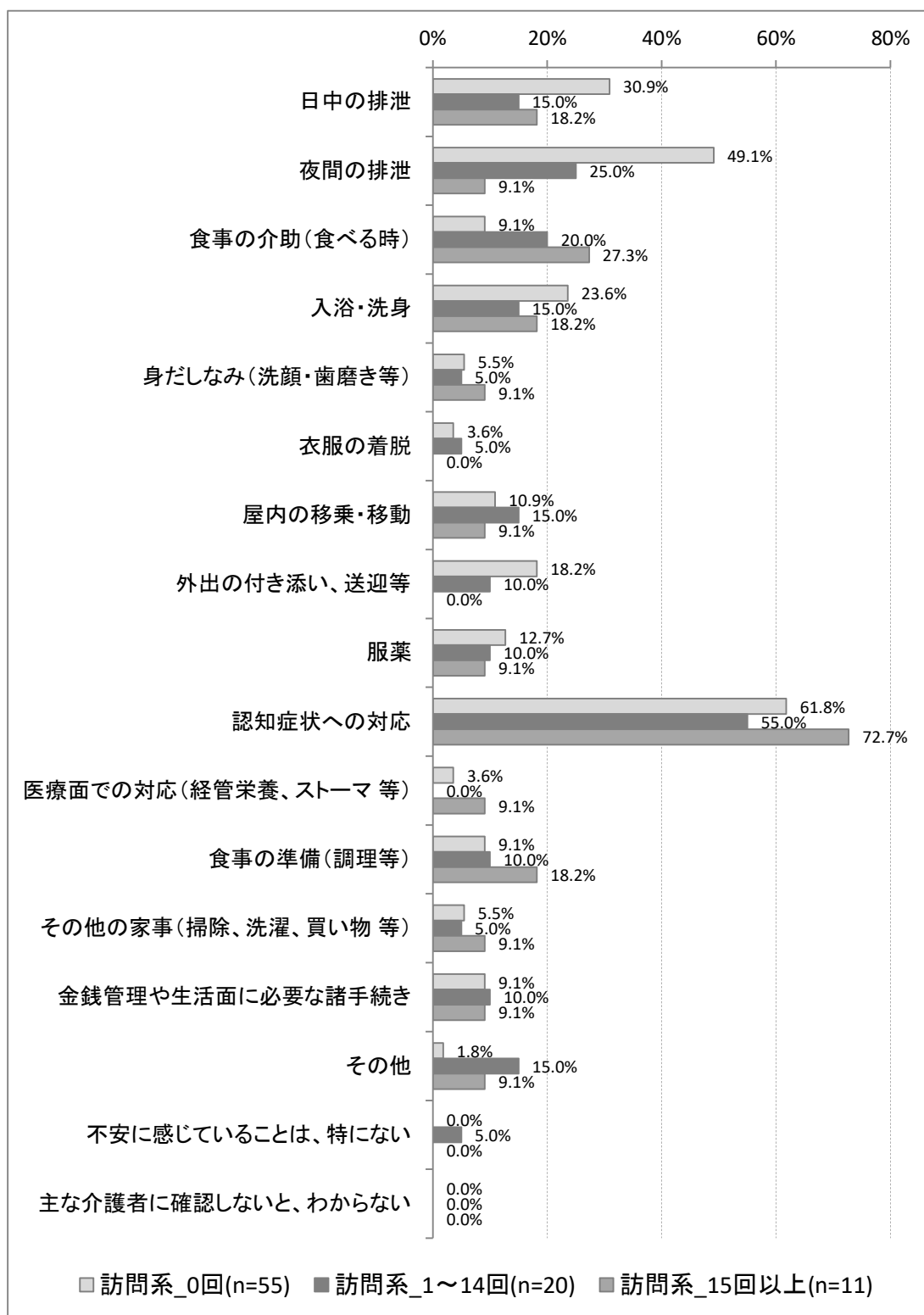
図表 1-24 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(訪問系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を訪問系の利用回数別にみると、「訪問系_0回」では「認知症状への対応」が61.8%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が49.1%、「日中の排泄」が30.9%となっている。「訪問系_1～14回」では「認知症状への対応」が55.0%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が25.0%、「食事の介助(食べる時)」が20.0%となっている。「訪問系_15回以上」では「認知症状への対応」が72.7%ともっとも割合が高く、次いで「食事の介助(食べる時)」が27.3%、「日中の排泄」、「入浴・洗身」、「食事の準備(調理等)」が18.2%となっている。

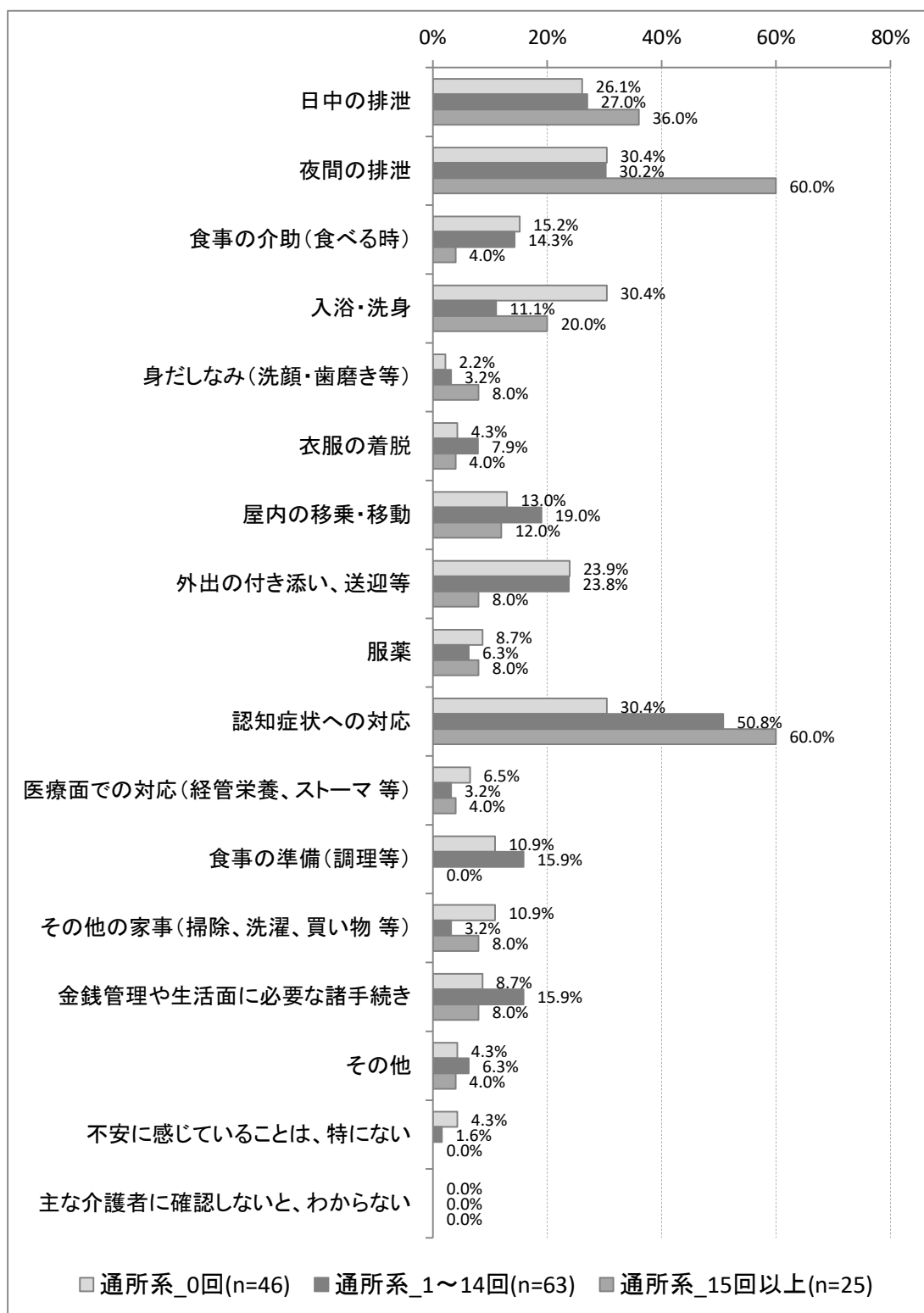
図表 1-25 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（訪問系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(通所系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「夜間の排泄」、「入浴・洗身」、「認知症状への対応」が30.4%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が26.1%、「外出の付き添い、送迎等」が23.9%となっている。「通所系_1～14回」では「認知症状への対応」が50.8%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が30.2%、「日中の排泄」が27.0%となっている。「通所系_15回以上」では「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が36.0%、「入浴・洗身」が20.0%となっている。

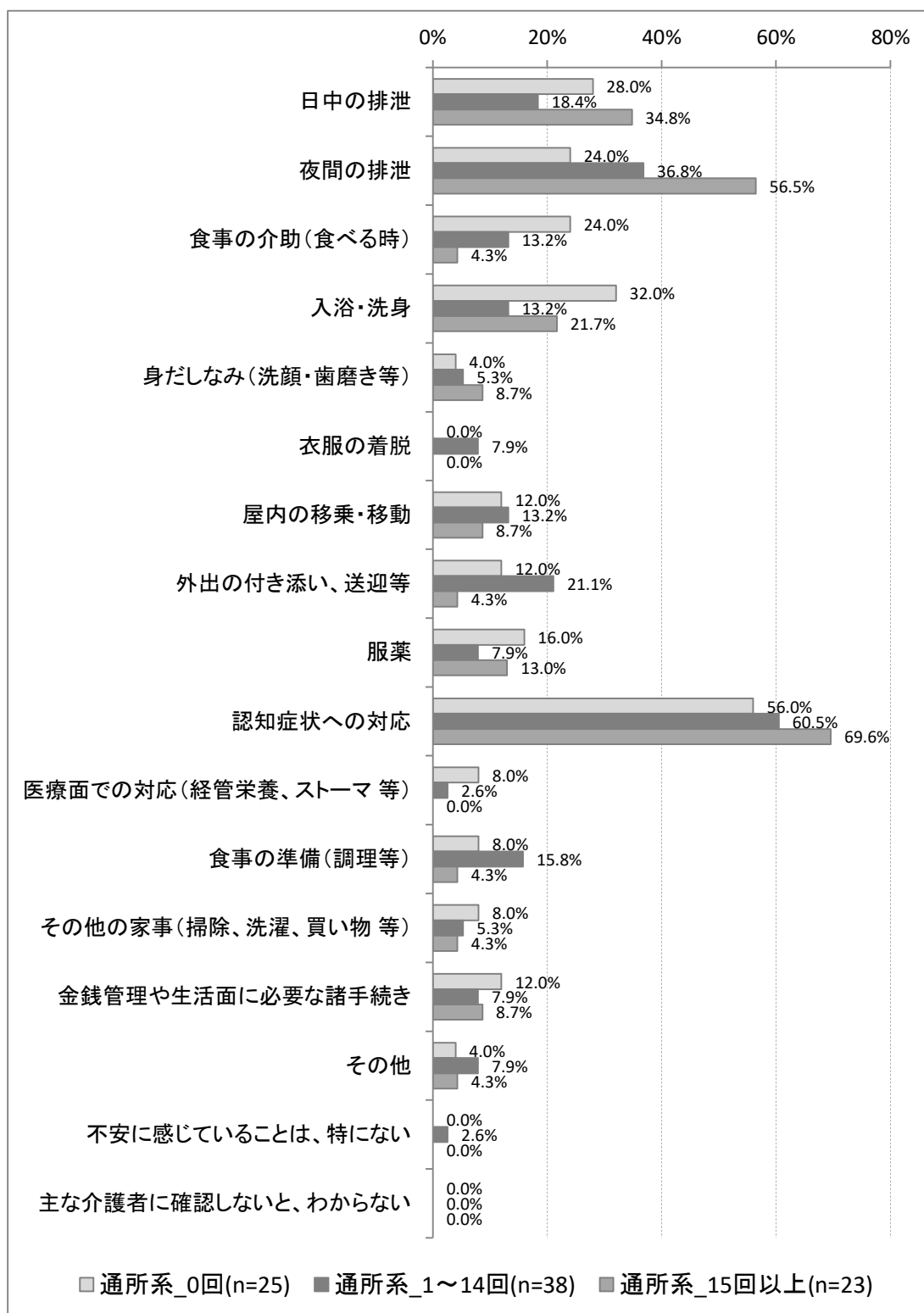
図表 1-26 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(通所系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を通所系の利用回数別にみると、「通所系_0回」では「認知症状への対応」が56.0%ともっとも割合が高く、次いで「入浴・洗身」が32.0%、「日中の排泄」が28.0%となっている。「通所系_1～14回」では「認知症状への対応」が60.5%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が36.8%、「外出の付き添い、送迎等」が21.1%となっている。「通所系_15回以上」では「認知症状への対応」が69.6%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が56.5%、「日中の排泄」が34.8%となっている。

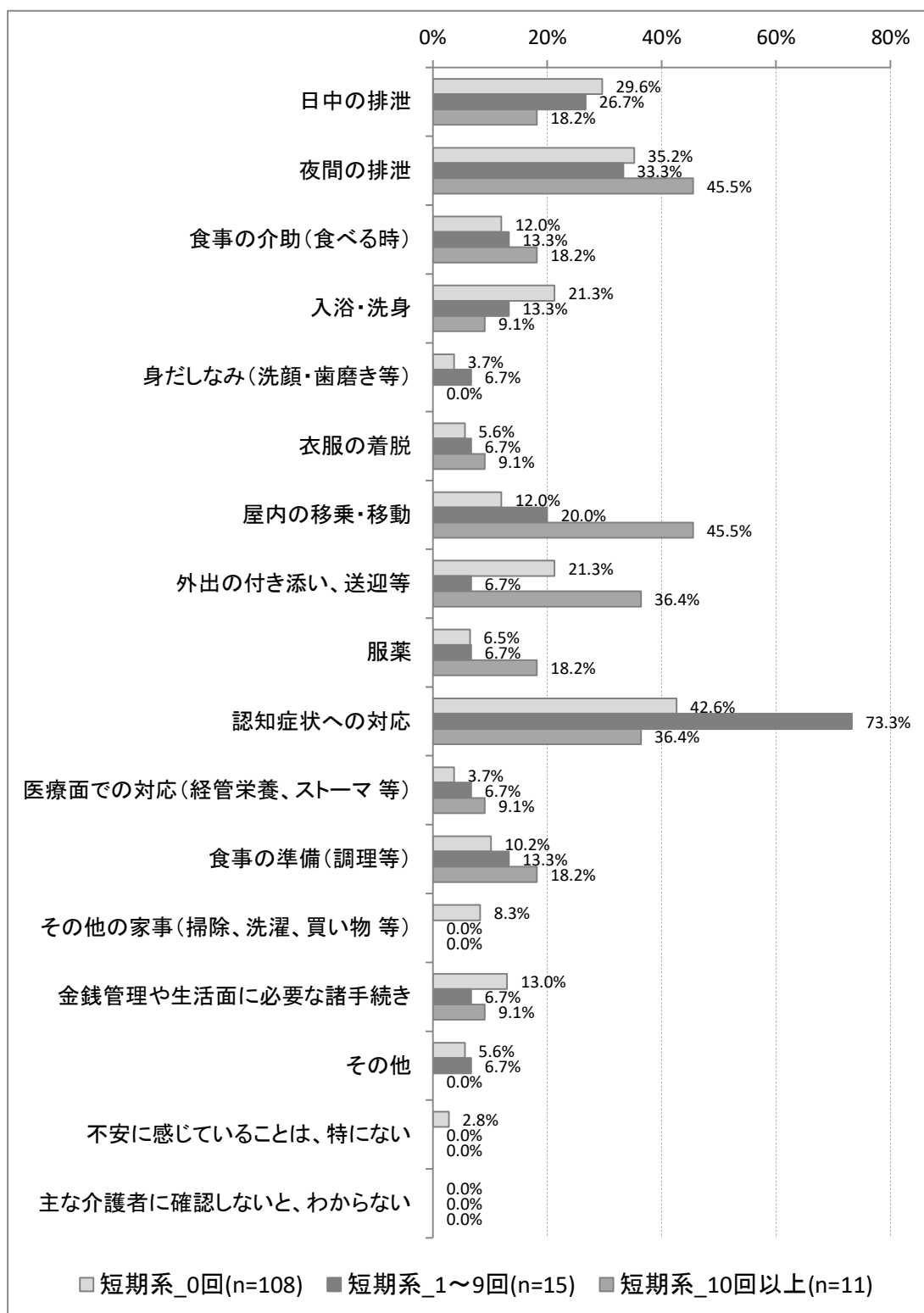
図表 1-27 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（通所系、認知症Ⅲ以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(短期系、要介護3以上)】

介護者が不安を感じる介護を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「認知症状への対応」が42.6%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が35.2%、「日中の排泄」が29.6%となっている。「短期系_1～9回」では「認知症状への対応」が73.3%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が33.3%、「日中の排泄」が26.7%となっている。「短期系_10回以上」では「夜間の排泄」、「屋内の移乗・移動」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」が36.4%、「日中の排泄」、「食事の介助（食べる時）」、「服薬」、「食事の準備（調理等）」が18.2%となっている。

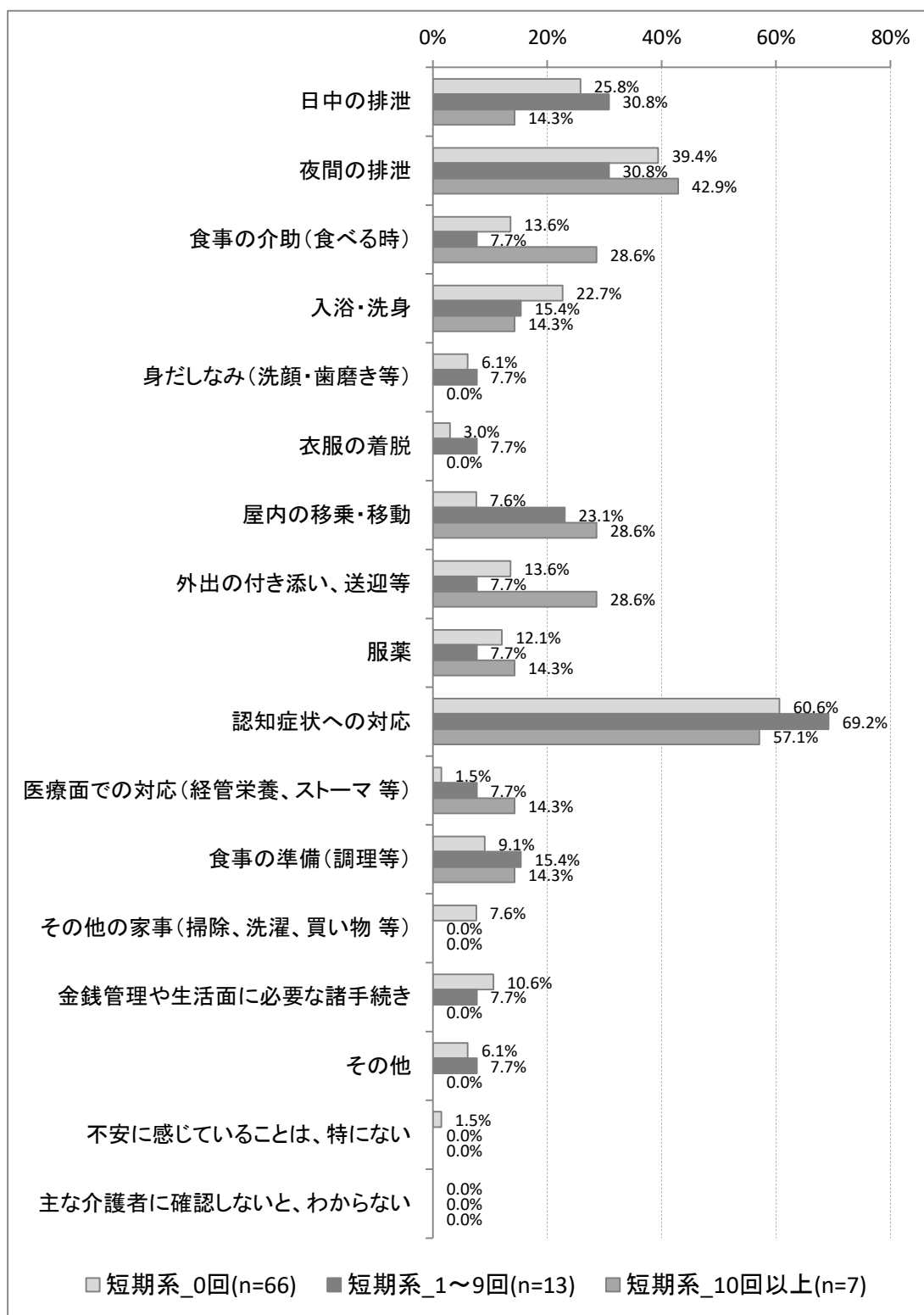
図表 1-28 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、要介護3以上）



【サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護(短期系、認知症Ⅲ以上)】

介護者が不安を感じる介護を短期系の利用回数別にみると、「短期系_0回」では「認知症状への対応」が60.6%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が39.4%、「日中の排泄」が25.8%となっている。「短期系_1～9回」では「認知症状への対応」が69.2%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」、「夜間の排泄」が30.8%、「屋内の移乗・移動」が23.1%となっている。「短期系_10回以上」では「認知症状への対応」が57.1%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」が42.9%、「食事の介助(食べる時)」、「屋内の移乗・移動」、「外出の付き添い、送迎等」が28.6%となっている。

図表 1-29 サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（短期系、認知症Ⅲ以上）



1.3 考察

(1) 「認知症状への対応」、「夜間の排泄」に焦点を当てた対応策の検討

- ・介護者不安の側面からみた場合の、在宅限界点に影響を与える要素としては、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」の2つが得られました。(図表 2-5)
- ・介護者の方の「認知症状への対応」と「夜間の排泄」に係る介護不安を如何に軽減していくかが、在宅限界点の向上を図るための重要なポイントになると考えられます。
- ・更に、要介護度別に細分化してみた場合では、要支援1から要介護2までは、「外出の付き添い、送迎等」に係る介護者不安の割合が高くなっています。(図表 1-4)
- ・したがって要介護者の在宅生活の継続の達成に向けては、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」及び「外出支援」に係る介護者不安の軽減を目標として、具体的な取組につなげていくことが1つの方法として考えられます。
- ・具体的な取組としては介護教室や本人・介護者同士の交流会をはじめとする介護者支援事業等により介護者不安の軽減を図ります。また、その達成のために、「地域資源」、「ケアマネジメント」、「各職種に期待される役割」、「多職種連携のあり方」等について、地域ケア会議等を通じて、関係者間で検討を進めていくことが必要です。
- ・単身世帯や高齢者のみ世帯が増える中、認知症の方に対して、本人の意思を尊重しながら、適切なサービス利用や支援をしていくためには、引き続き本人及びご家族の意思決定支援にも取り組む必要があります。

(2) 多頻度の訪問を含む、複数の支援・サービスを組み合わせたサービス提供

- ・サービス利用の組み合わせ別にみると、訪問系のサービスを利用しているケースで「認知症状への対応」や「夜間の排泄」に係る介護者の不安が軽減されるとともに、「施設等検討割合」が低下する傾向がみられました。(図表 1-16、図表 1-10)
- ・また、訪問系サービスを頻回に利用しているケースでも、「夜間の排泄」に係る介護者不安が軽減される傾向がみられました。(図表 1-24、図表 1-25、)
- ・このような多頻度の訪問系サービスの提供を実現するためには、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用促進を図ることが効果的であると考えられます。
- ・訪問系のサービス利用により、在宅生活の継続に寄与する傾向がみられたことは、在宅での生活に、介護職・看護職等の目が多く入ることで、生活環境の改善や介護者の不安の軽減につながったものと考えられます。
- ・したがって、地域目標の達成に向けては、サービス提供による効果が十分に得られるよう、各専門職が果たすべき役割について、関係者間での意見交換を行っていくことなどが重要であるといえます。

2 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

2.1 集計・分析の狙い

- ここでは、介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行っています。
- 具体的には、「就労している介護者（フルタイム勤務、パートタイム勤務）」と「就労していない介護者」の違いに着目し、就労している介護者の属性や介護状況の特徴別に、必要な支援を集計・分析しています。
- さらに、「どのようなサービス利用」や「働き方の調整・職場の支援」を受けている場合に、「就労を継続することができる」という見込みを持つことができるのかを分析するために、主な介護者の「就労継続見込み」と、「主な介護者が行っている介護」や「介護保険サービスの利用の有無」、「介護のための働き方の調整」などとのクロス集計を行っています。
- 上記の視点からの分析では、要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度といった要介護者の状態別の分析も加え、要介護者の自立度が重くなっても、在宅生活や就労を継続できる支援のあり方を検討しています。

2.2 集計結果と着目すべきポイント

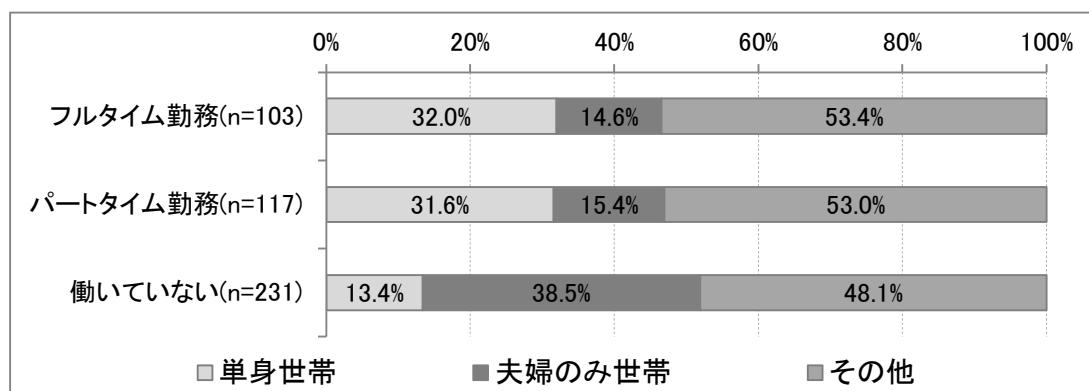
(1) 基本集計

- 主な介護者の就労状況（フルタイム勤務・パートタイム勤務・働いていない）別に、世帯や介護者の特徴などの基礎的な集計を行っています。
- 主な介護者の属性や、要介護者の要介護度・認知症自立度について、就労状況別にその状況を確認してください。

【就労状況別・世帯類型】

世帯類型を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「その他」が53.4%ともっとも割合が高く、次いで「単身世帯」が32.0%、「夫婦のみ世帯」が14.6%となっている。「パートタイム勤務」では「その他」が53.0%ともっとも割合が高く、次いで「単身世帯」が31.6%、「夫婦のみ世帯」が15.4%となっている。「働いていない」では「その他」が48.1%ともっとも割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が38.5%、「単身世帯」が13.4%となっている。

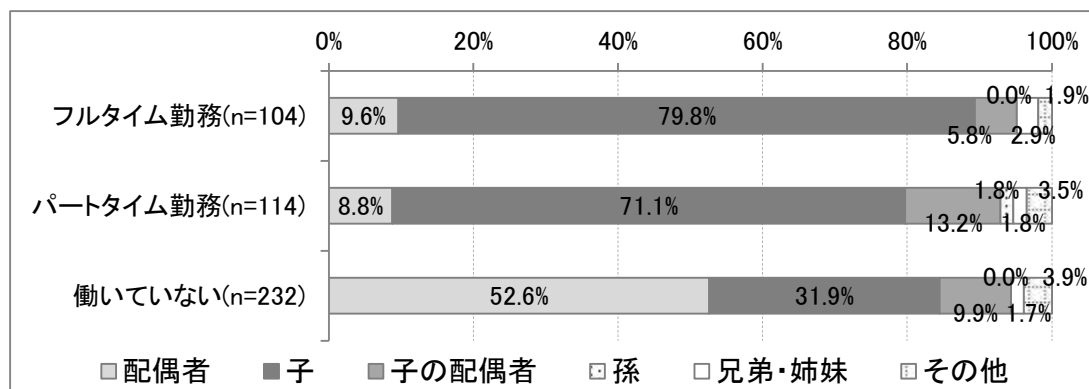
図表 2-1 就労状況別・世帯類型<***>



【就労状況別・★主な介護者の本人との関係】

主な介護者を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「子」が79.8%ともっとも割合が高く、次いで「配偶者」が9.6%、「子の配偶者」が5.8%となっている。「パートタイム勤務」では「子」が71.1%ともっとも割合が高く、次いで「子の配偶者」が13.2%、「配偶者」が8.8%となっている。「働いていない」では「配偶者」が52.6%ともっとも割合が高く、次いで「子」が31.9%、「子の配偶者」が9.9%となっている。

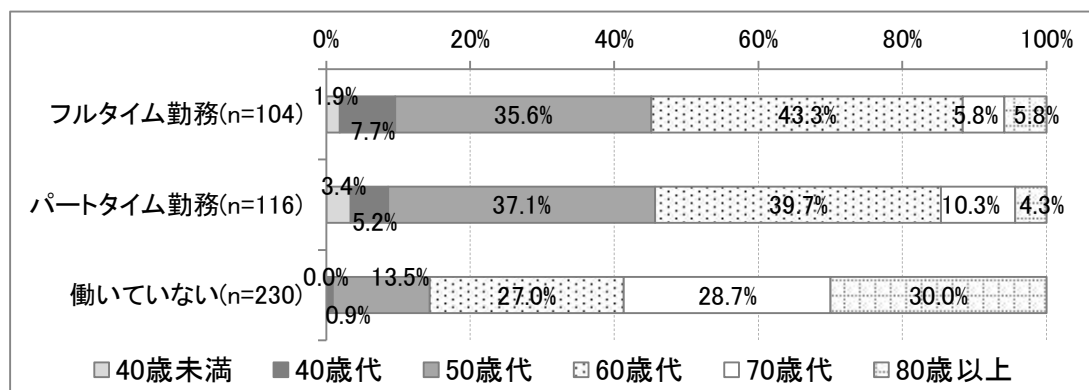
図表 2-2 就労状況別・★主な介護者の本人との関係<***>



【就労状況別・主な介護者の年齢】

介護者の年齢を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「60歳代」が43.3%ともっとも割合が高く、次いで「50歳代」が35.6%、「40歳代」が7.7%となっている。「パートタイム勤務」では「60歳代」が39.7%ともっとも割合が高く、次いで「50歳代」が37.1%、「70歳代」が10.3%となっている。「働いていない」では「80歳以上」が30.0%ともっとも割合が高く、次いで「70歳代」が28.7%、「60歳代」が27.0%となっている。

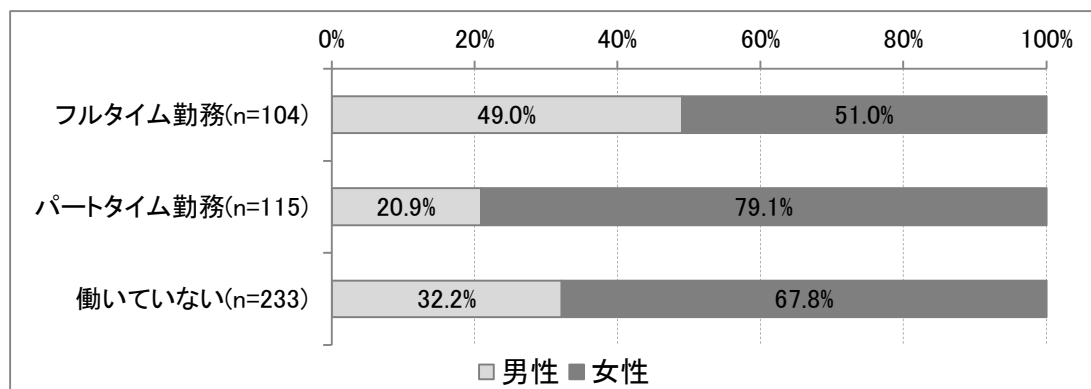
図表 2-3 就労状況別・主な介護者の年齢<***>



【就労状況別・主な介護者の性別】

介護者の性別を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「女性」が51.0%ともっとも割合が高く、次いで「男性」が49.0%となっている。「パートタイム勤務」では「女性」が79.1%ともっとも割合が高く、次いで「男性」が20.9%となっている。「働いていない」では「女性」が67.8%ともっとも割合が高く、次いで「男性」が32.2%となっている。

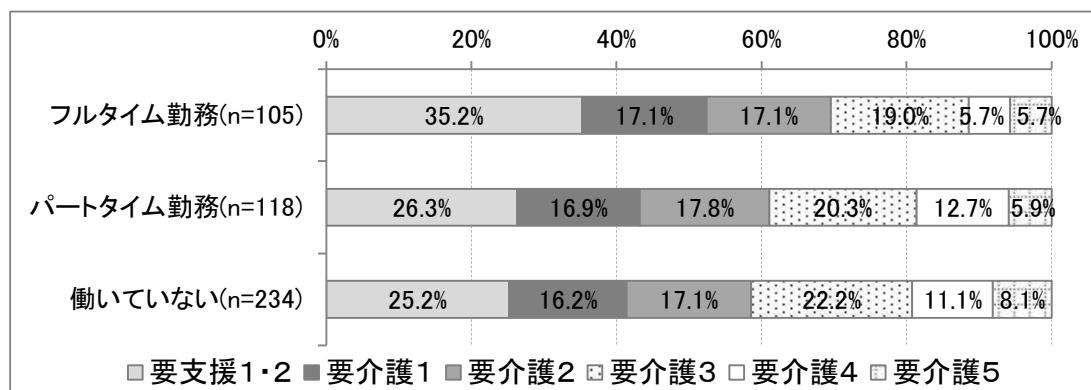
図表 2-4 就労状況別・主な介護者の性別<***>



【就労状況別・要介護度】

二次判定結果を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「要支援1・2」が35.2%ともっとも割合が高く、次いで「要介護3」が19.0%、「要介護1」、「要介護2」が17.1%となっている。「パートタイム勤務」では「要支援1・2」が26.3%ともっとも割合が高く、次いで「要介護3」が20.3%、「要介護2」が17.8%となっている。「働いていない」では「要支援1・2」が25.2%ともっとも割合が高く、次いで「要介護3」が22.2%、「要介護2」が17.1%となっている。

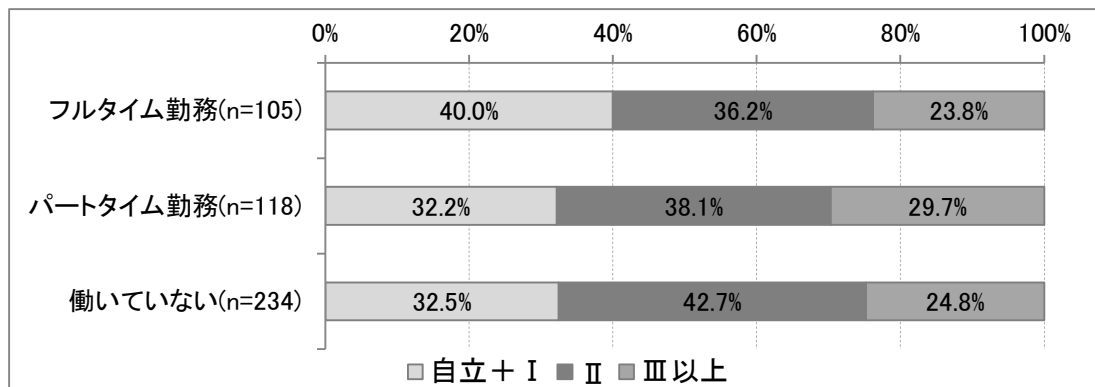
図表 2-5 就労状況別・要介護度



【就労状況別・認知症自立度】

認知症高齢者自立度を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「自立+Ⅰ」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「Ⅱ」が36.2%、「Ⅲ以上」が23.8%となっている。「パートタイム勤務」では「Ⅱ」が38.1%ともっとも割合が高く、次いで「自立+Ⅰ」が32.2%、「Ⅲ以上」が29.7%となっている。「働いていない」では「Ⅱ」が42.7%ともっとも割合が高く、次いで「自立+Ⅰ」が32.5%、「Ⅲ以上」が24.8%となっている。

図表 2-6 就労状況別・認知症自立度



(2) 就労状況別の、主な介護者が行っている介護と就労継続見込み

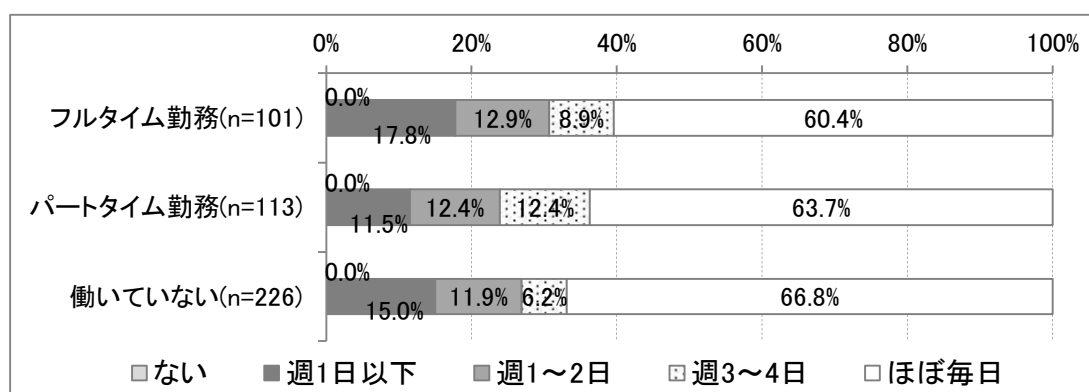
【着目すべきポイント】

- ここでは、「主な介護者が行っている介護」と「今後の就労継続見込み」について、主な介護者の就労状況別に集計分析をしています（図表 2-8、図表 2-9）。
- 「主な介護者が行っている介護」について、例えば、「働いていない」と比較して、「フルタイム勤務」や「パートタイム勤務」で少ない介護は、働いている介護者が、他の介護者や介護サービスの支援を必要としているものと考えられます。
- 「今後の就労継続見込み」については、「就労状況」との関係に加え、「要介護度」や「認知症自立度」別についても、集計分析を行っています。これにより、要介護者の重度化に伴って就労継続見込みを困難と考える人が増加するかどうかを把握することができます。
- なお、就労継続見込みの分析においては、「問題なく、続けていける」の割合と、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」をあわせた「続けていける」と考えている人の割合の2つの指標に着目しています（図表 2-10、図表 2-11）。

【就労状況別・家族等による介護の頻度】

ご家族等の介護の頻度を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「ほぼ毎日」が60.4%と最も割合が高く、次いで「週1日以下」が17.8%、「週1～2日」が12.9%となっている。「パートタイム勤務」では「ほぼ毎日」が63.7%と最も割合が高く、次いで「週1～2日」、「週3～4日」が12.4%、「週1日以下」が11.5%となっている。「働いていない」では「ほぼ毎日」が66.8%と最も割合が高く、次いで「週1日以下」が15.0%、「週1～2日」が11.9%となっている。

図表 2-7 就労状況別・家族等による介護の頻度

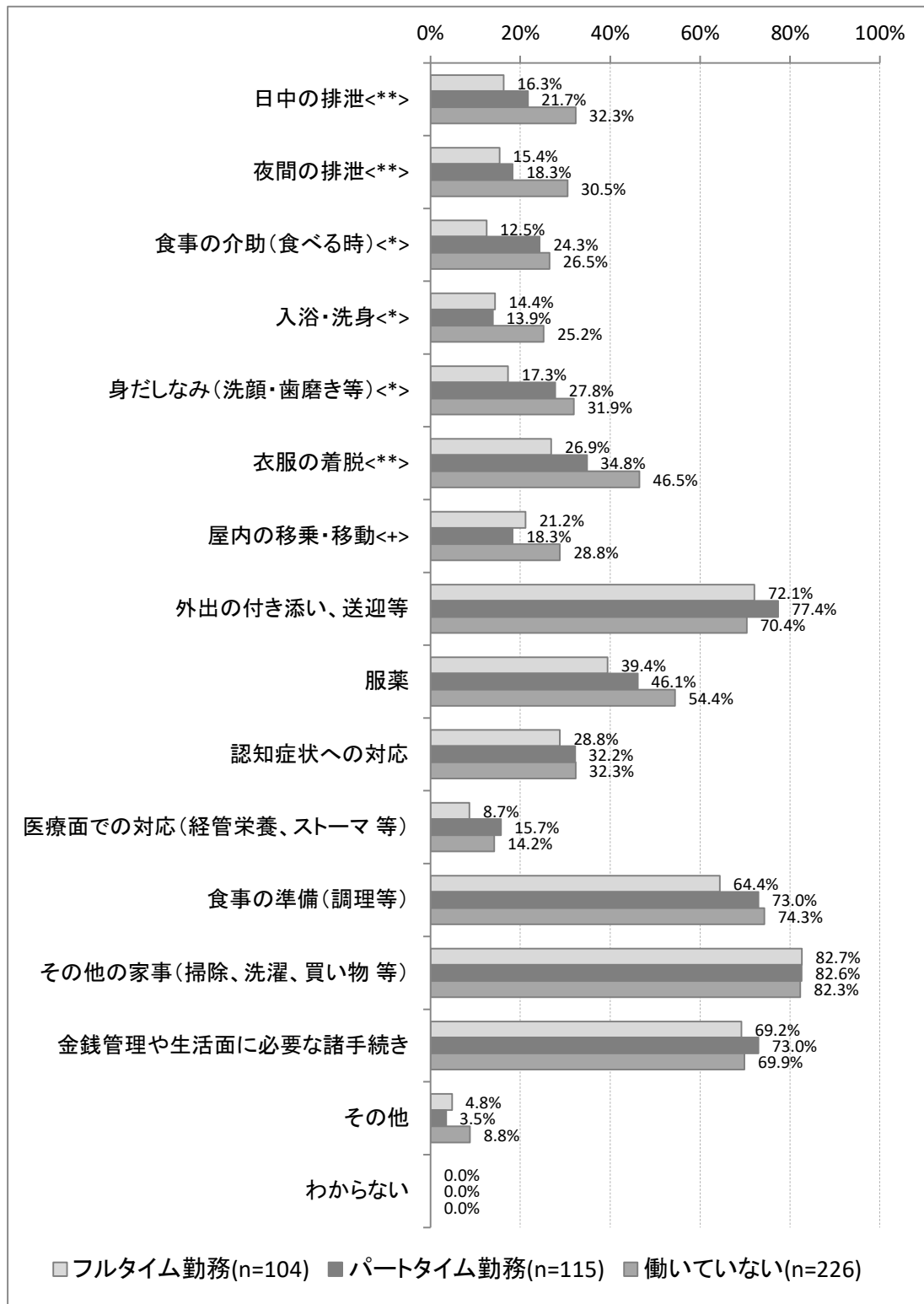


【就労状況別・★主な介護者が行っている介護】

介護者が行っている介護を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が82.7%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が72.1%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が69.2%となっている。

「パートタイム勤務」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が82.6%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が77.4%、「食事の準備（調理等）」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が73.0%となっている。「働いていない」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が82.3%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が74.3%、「外出の付き添い、送迎等」が70.4%となっている。

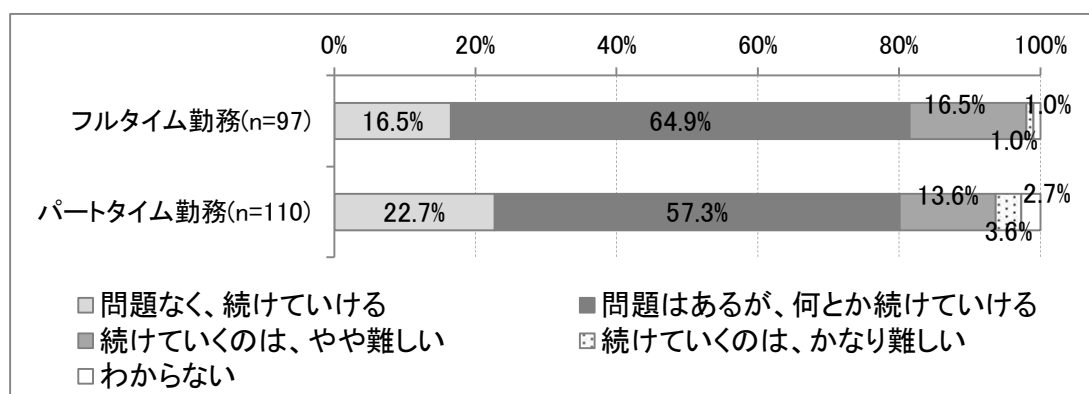
図表 2-8 就労状況別・★主な介護者が行っている介護



【就労状況別・就労継続見込み】

介護者の就労継続の可否に係る意識を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が64.9%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」、「続けていくのは、やや難しい」が16.5%、「続けていくのは、かなり難しい」、「わからない」が1.0%となっている。「パートタイム勤務」では「問題はあるが、何とか続けていける」が57.3%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が22.7%、「続けていくのは、やや難しい」が13.6%となっている。

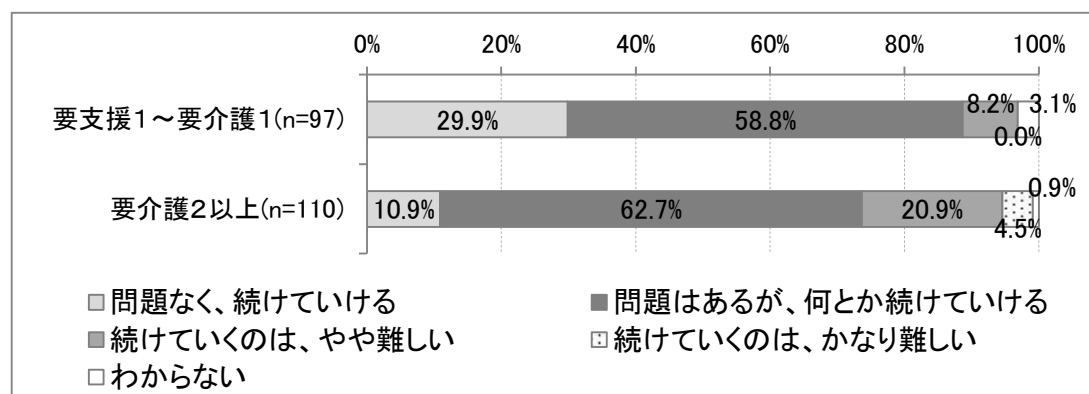
図表 2-9 就労状況別・就労継続見込み



【要介護度別・就労継続見込み(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の就労継続の可否に係る意識を二次判定結果別にみると、「要支援1～要介護1」では「問題はあるが、何とか続けていける」が58.8%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が29.9%、「続けていくのは、やや難しい」が8.2%となっている。「要介護2以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が62.7%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が20.9%、「問題なく、続けていける」が10.9%となっている。

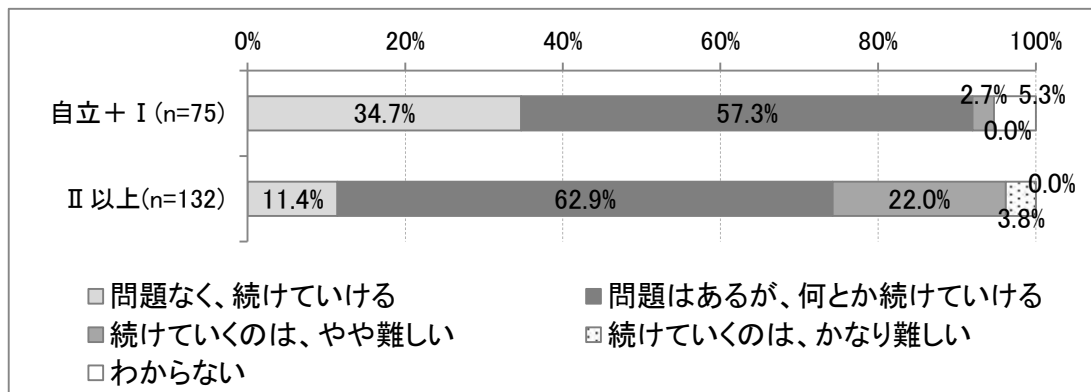
図表 2-10 要介護度別・就労継続見込み(フルタイム勤務+パートタイム勤務) <***>



【認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】

介護者の就労継続の可否に係る意識を認知症高齢者自立度別にみると、「自立＋I」では「問題はあるが、何とか続けていける」が57.3%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が34.7%、「わからない」が5.3%となっている。「II以上」では「問題はあるが、何とか続けていける」が62.9%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が22.0%、「問題なく、続けていける」が11.4%となっている。

図表 2-11 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）〈***〉



(3) 「介護保険サービスの利用状況」・「主な介護者が不安に感じる介護」と「就労継続見込み」の関係

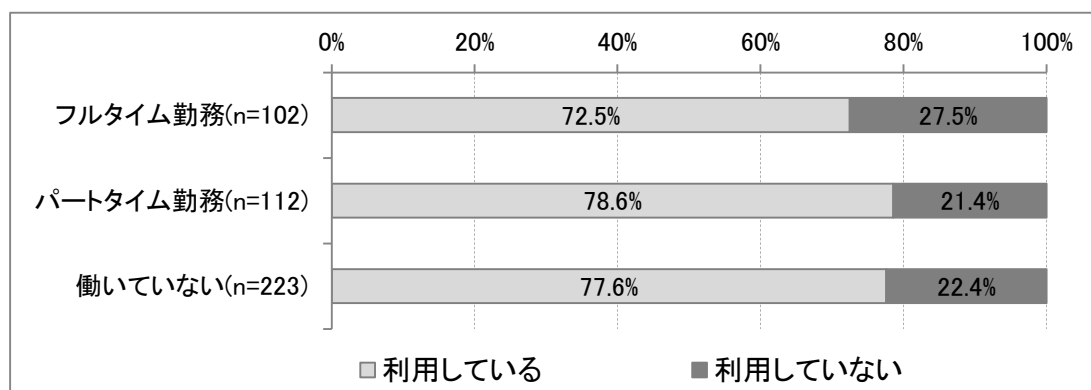
【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護保険サービスの利用状況」と「主な介護者が不安に感じる介護」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-12～図表 2-15）。
- 「介護保険サービスの利用状況」と「就労継続見込み」の関係についての集計分析から、サービス利用による就労継続見込みへの影響を把握することができます。さらに、サービスを利用していない人の「サービス未利用の理由」について、就労継続が困難と考える人が、そうでない人と比較して特徴がみられる理由に着目することで、必要なサービス利用がなされているかどうかを推測することができます。
- 例えば、就労継続が困難と考える人において、サービスを「利用していない」割合が高く、かつサービスを利用していない理由として、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が低い割合にとどまっている場合には、サービス利用の必要性が低くないにも関わらず、サービスの利用がなされていないこととなります（図表 2-13、図表 2-14）。
- 「主な介護者が不安に感じる介護」については、就労継続見込みの困難化に伴い、どのような介護等で不安が増加しているかに着目することで、在宅生活を継続しながらの就労継続について、介護者がその可否を判断するポイントとなる可能性がある介護等を把握することができます。

【就労状況別・★介護保険サービス利用の有無】

介護保険サービスの利用の有無を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「利用している」が72.5%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が27.5%となっている。「パートタイム勤務」では「利用している」が78.6%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が21.4%となっている。「働いていない」では「利用している」が77.6%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が22.4%となっている。

図表 2-12 就労状況別・★介護保険サービス利用の有無

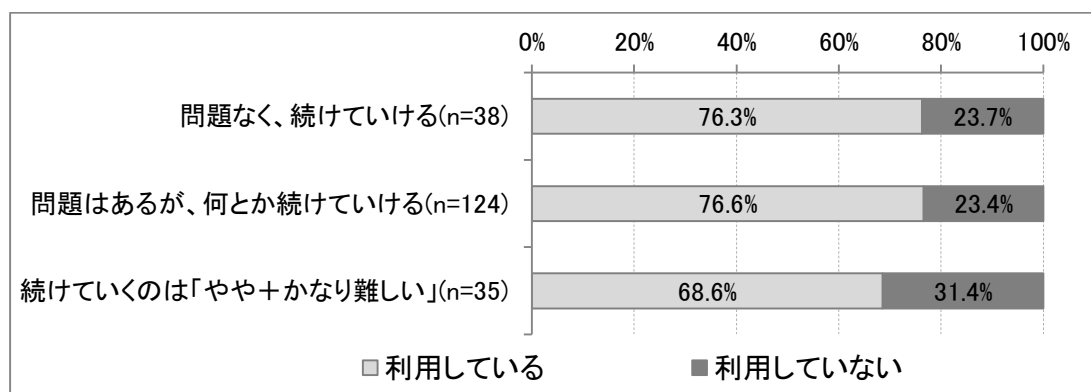


【就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護保険サービスの利用の有無を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「利用している」が76.3%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が23.7%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「利用している」が76.6%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が23.4%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「利用している」が68.6%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が31.4%となっている。

図表 2-13 就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無

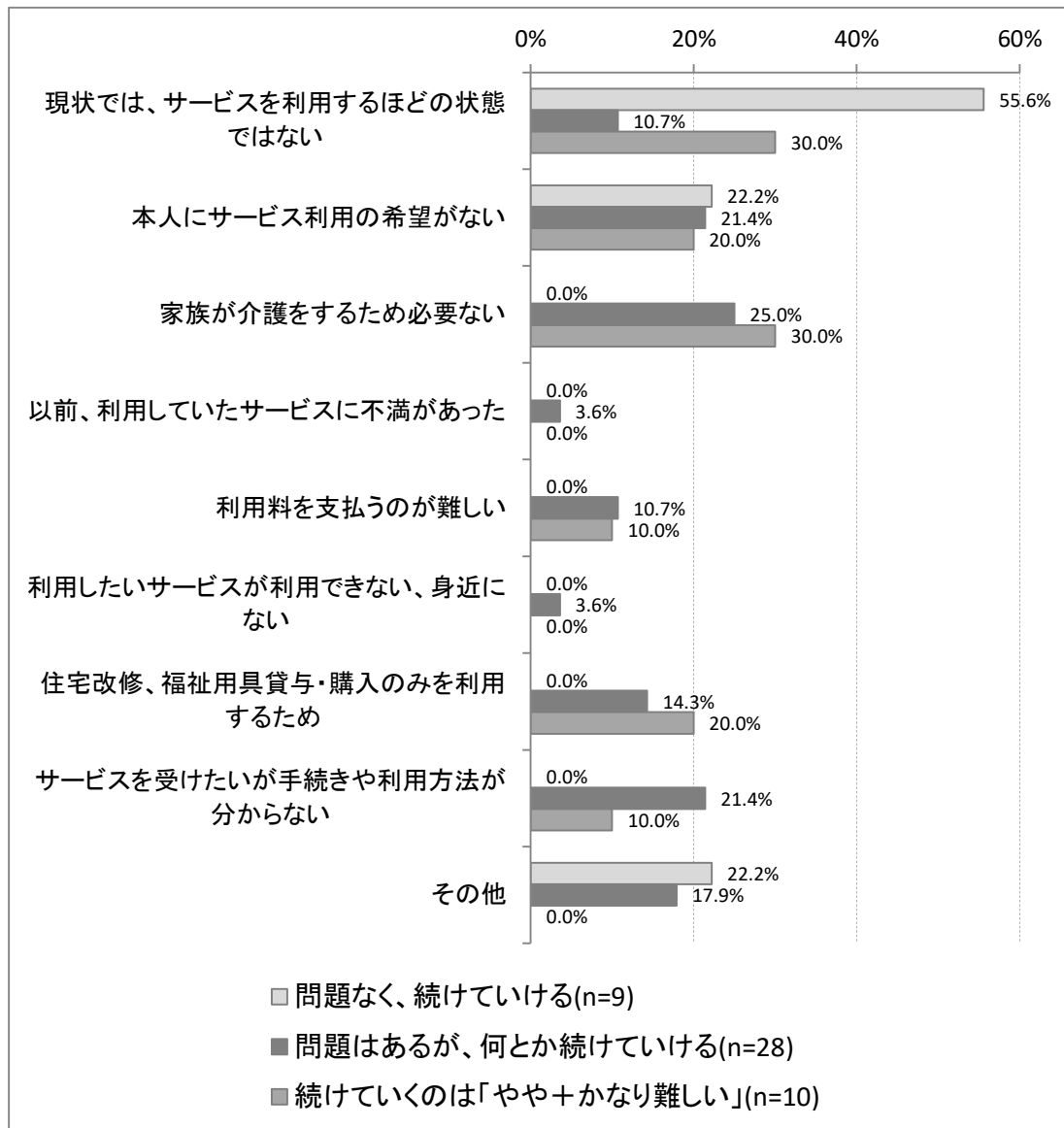
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



【就労継続見込み別・★サービス未利用の理由(フルタイム勤務+パート勤務)】

未利用の理由を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が55.6%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「その他」が22.2%、「家族が介護をするため必要ない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が0.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「家族が介護をするため必要ない」が25.0%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が21.4%、「その他」が17.9%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「家族が介護をするため必要ない」が30.0%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が20.0%、「利用料を支払うのが難しい」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が10.0%となっている。

図表 2-14 就労継続見込み別・★サービス未利用の理由（フルタイム勤務+パート勤務）

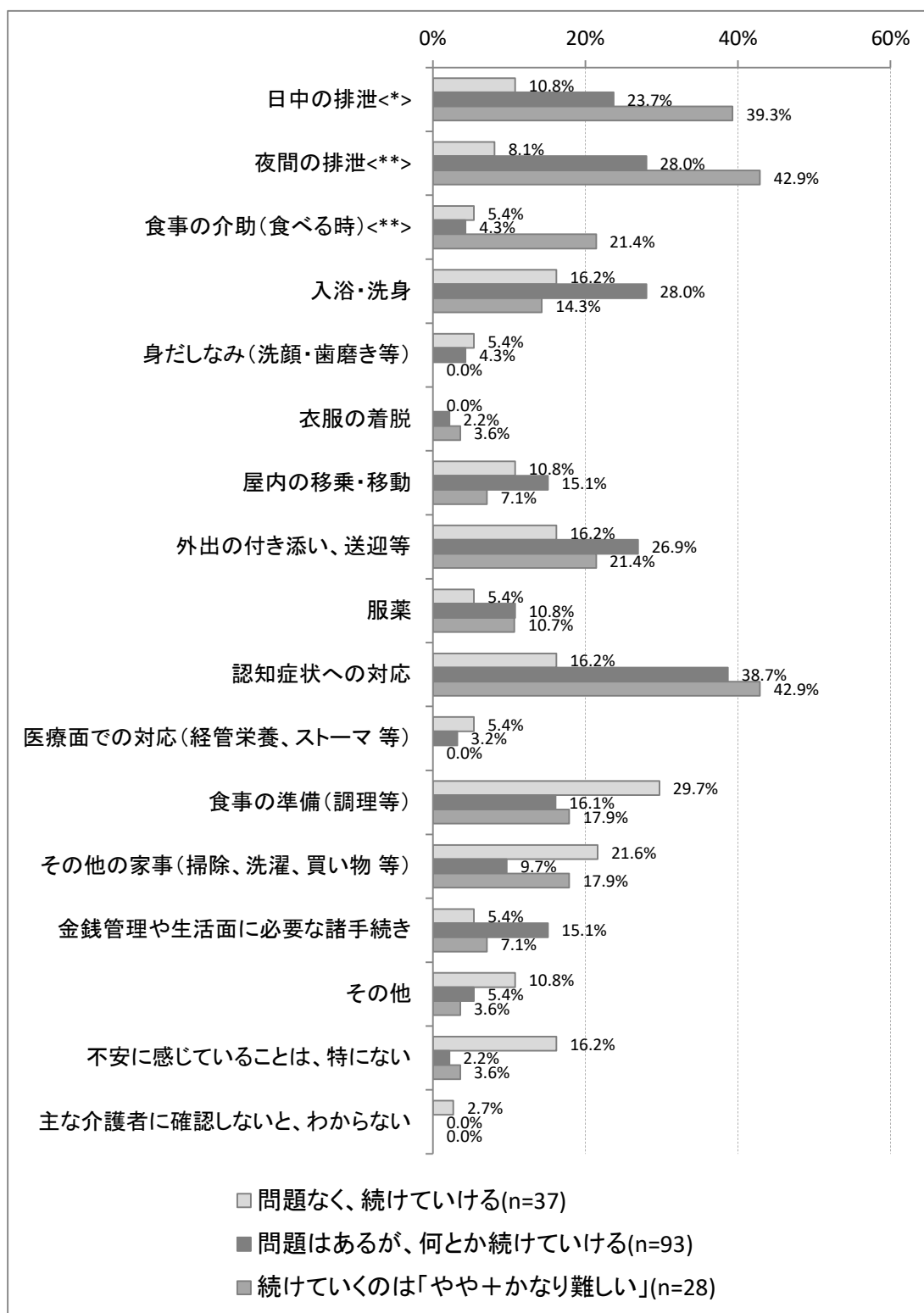


【就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者が不安に感じる介護を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「食事の準備(調理等)」が29.7%ともっとも割合が高く、次いで「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」が21.6%、「入浴・洗身」、「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」、「不安に感じていることは、特にない」が16.2%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「認知症状への対応」が38.7%ともっとも割合が高く、次いで「夜間の排泄」、「入浴・洗身」が28.0%、「外出の付き添い、送迎等」が26.9%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「夜間の排泄」、「認知症状への対応」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「日中の排泄」が39.3%、「食事の介助(食べる時)」、「外出の付き添い、送迎等」が21.4%となっている。

図表 2-15 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護

(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



(4) 「サービス利用の組み合わせ」と「就労継続見込み」の関係

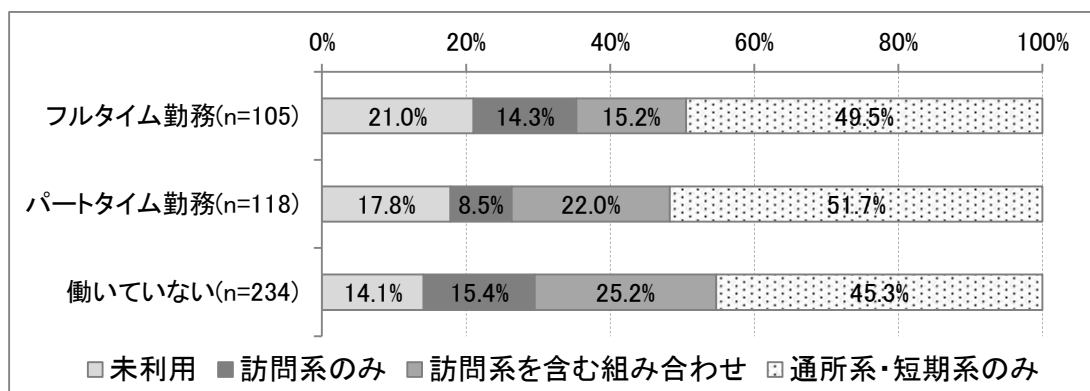
【着目すべきポイント】

- ここでは、「サービス利用の組み合わせ」について、組み合わせのパターンを簡略化し、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています。さらに、訪問系サービスについては、要介護2以上、認知症自立度Ⅱ以上に分けて集計分析を行っています（図表2-16～図表2-18）。
- ここから、主な介護者の就労状況によって、「サービス利用の組み合わせ」に差がみられるかどうかを把握することができます。
- また、「訪問系サービスの利用の有無」と「就労継続見込み」の関係を集計分析することで、訪問系サービスの利用が、就労継続見込みの「問題なく、続けていける」「問題はあるが、何とか続けていける」の割合に影響を与えているかどうかを推測することが可能です。

【就労状況別・サービス利用の組み合わせ】

サービス利用の組み合わせを介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が49.5%と最も割合が高く、次いで「未利用」が21.0%、「訪問系を含む組み合わせ」が15.2%となっている。「パートタイム勤務」では「通所系・短期系のみ」が51.7%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が22.0%、「未利用」が17.8%となっている。「働いていない」では「通所系・短期系のみ」が45.3%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が25.2%、「訪問系のみ」が15.4%となっている。

図表 2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ

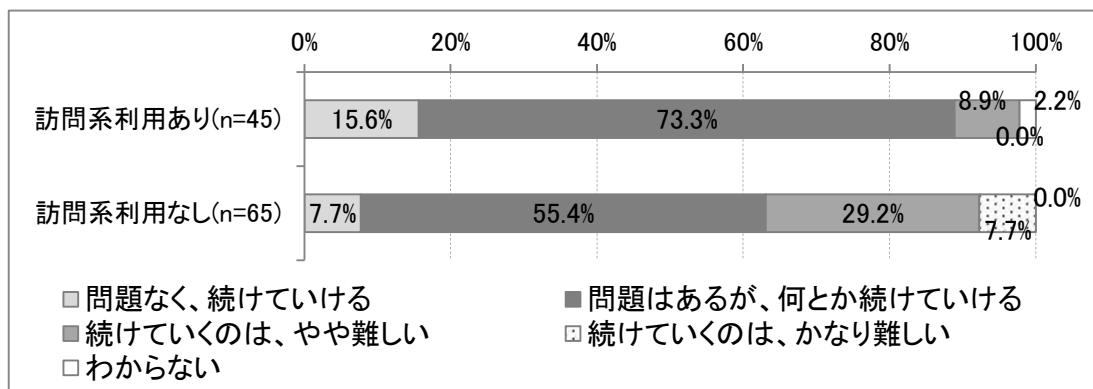


【サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の就労継続の可否に係る意識を訪問系の利用の有無別にみると、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が73.3%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が15.6%、「続けていくのは、やや難しい」が8.9%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が55.4%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が29.2%、「問題なく、続けていける」、「続けていくのは、かなり難しい」が7.7%となっている。

図表 2-17 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み

(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務) <*>

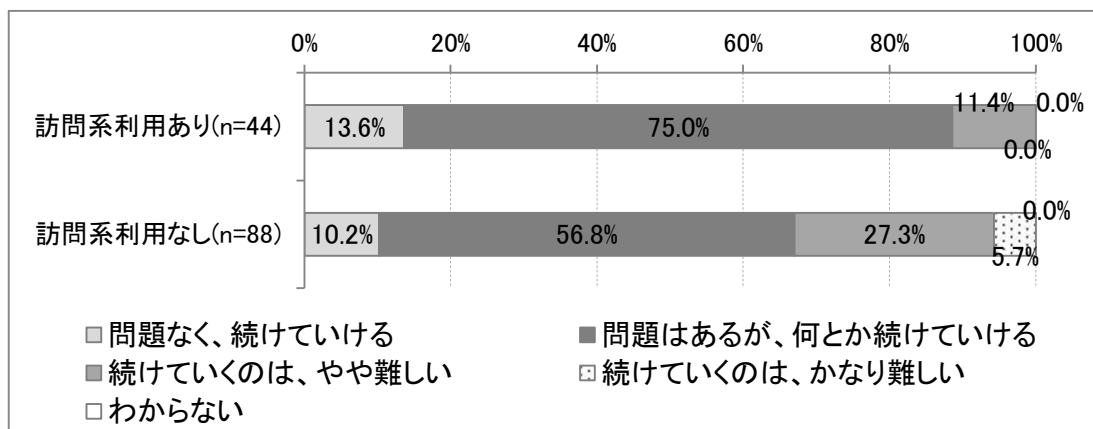


【サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）】

介護者の就労継続の可否に係る意識を訪問系の利用の有無別にみると、「訪問系利用あり」では「問題はあるが、何とか続けていける」が75.0%ともっとも割合が高く、次いで「問題なく、続けていける」が13.6%、「続けていくのは、やや難しい」が11.4%となっている。「訪問系利用なし」では「問題はあるが、何とか続けていける」が56.8%ともっとも割合が高く、次いで「続けていくのは、やや難しい」が27.3%、「問題なく、続けていける」が10.2%となっている。

図表 2-18 サービス利用の組み合わせ別・就労継続見込み

（認知症自立度Ⅱ以上、フルタイム勤務＋パートタイム勤務）〈+〉



(5) 就労状況別の、保険外の支援・サービスの利用状況と、施設等検討の状況

【着目すべきポイント】

- ここでは、「保険外の支援・サービスの利用状況」、「訪問診療の利用の有無」、「施設等検討の状況」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-19～図表 2-22）。
- 「利用している保険外の支援・サービス」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみることにより、働いている介護者が必要と感じているが、実際には利用されていない生活支援サービスを把握することができます。
- また、「訪問診療の利用の有無」と就労状況との関係を集計分析することで、訪問診療の利用が就労状況により異なるかどうかを把握することができます。
- 「施設等検討の状況」については、働いていない介護者に比べて、働いている介護者では、施設入所を必要と感じているかどうか分析することを目的としています。
- さらに、要介護2以上の中重度者については、就労継続見込みについて「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」と考える人のうち、どの程度の人が施設を検討しているかに着目しています。これにより、在宅での仕事と介護の両立が困難となった場合の対応として、施設対応の必要性と、在宅サービスや働き方の調整による対応の必要性のそれぞれについて、把握することができます。

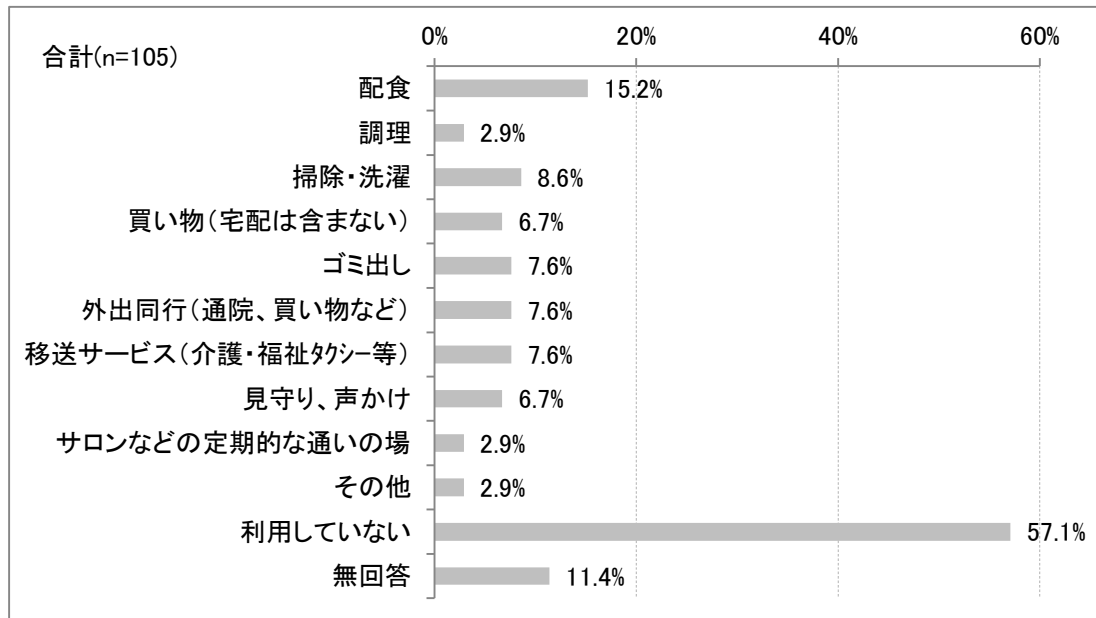
【留意事項】

- ここでの「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」とは、保険外の支援・サービスに限定されるものではありません。必要となる支援・サービスの整備方法については、必ずしも保険外のサービスに限定せず、幅広い視点から検討を進めることが重要です。
- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。

【★利用している保険外の支援・サービス(フルタイム勤務)】

「利用していない」の割合が最も高く 57.1%となっている。次いで、「配食 (15.2%)」、「掃除・洗濯 (8.6%)」となっている。

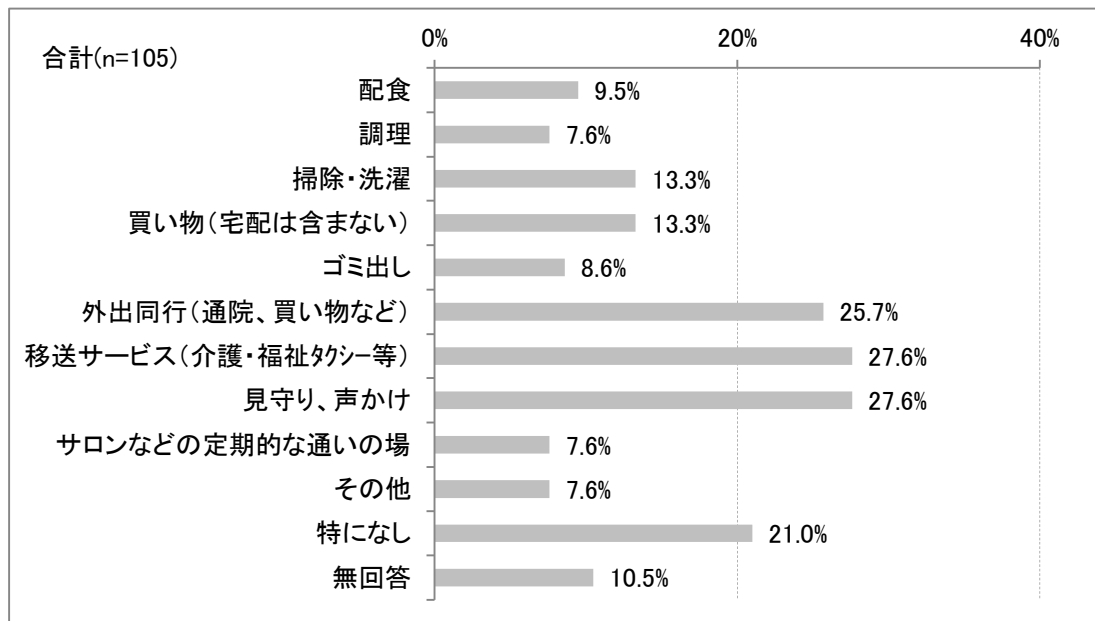
図表 2-19_1 ★利用している保険外の支援・サービス (フルタイム勤務)



【★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(フルタイム勤務)】

「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」、「見守り、声かけ」の割合が高く、それぞれ27.6%となっている。次いで、「外出同行(通院、買い物など)(25.7%)」、「特になし(21.0%)」となっている。

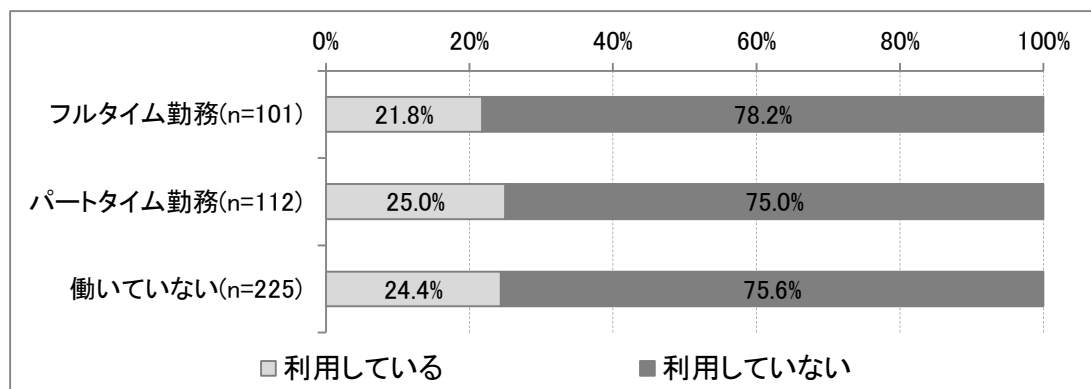
図表 2-19_2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(フルタイム勤務)



【就労状況別・★訪問診療の利用の有無】

訪問診療の利用の有無を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「利用していない」が78.2%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が21.8%となっている。「パートタイム勤務」では「利用していない」が75.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が25.0%となっている。「働いていない」では「利用していない」が75.6%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が24.4%となっている。

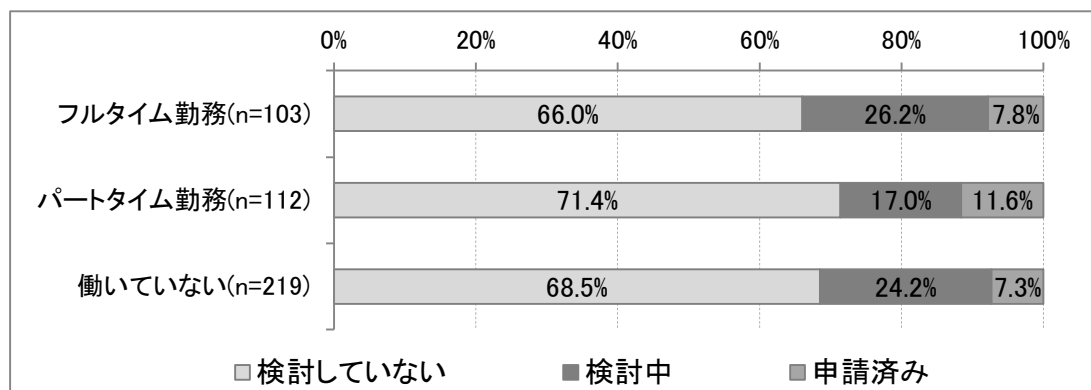
図表 2-20 就労状況別・★訪問診療の利用の有無



【就労状況別・施設等検討の状況】

施設等の検討状況を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「検討していない」が66.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が26.2%、「申請済み」が7.8%となっている。「パートタイム勤務」では「検討していない」が71.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.0%、「申請済み」が11.6%となっている。「働いていない」では「検討していない」が68.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が24.2%、「申請済み」が7.3%となっている。

図表 2-21 就労状況別・施設等検討の状況

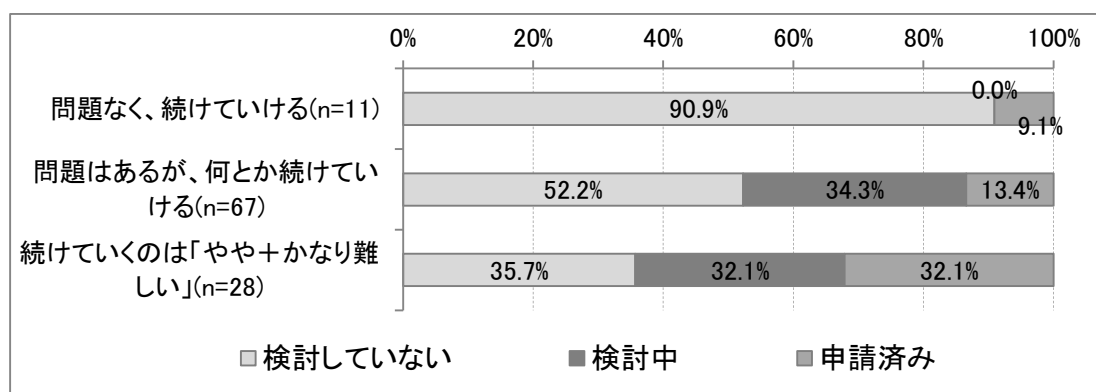


【就労継続見込み別・施設等検討の状況(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

施設等の検討状況を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「検討していない」が90.9%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が9.1%、「検討中」が0.0%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「検討していない」が52.2%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が34.3%、「申請済み」が13.4%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「検討していない」が35.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」、「申請済み」が32.1%となっている。

図表 2-22 就労継続見込み別・施設等検討の状況

(要介護2以上、フルタイム勤務+パートタイム勤務) <*>



(6) 就労状況別の、介護のための働き方の調整と効果的な勤め先からの支援

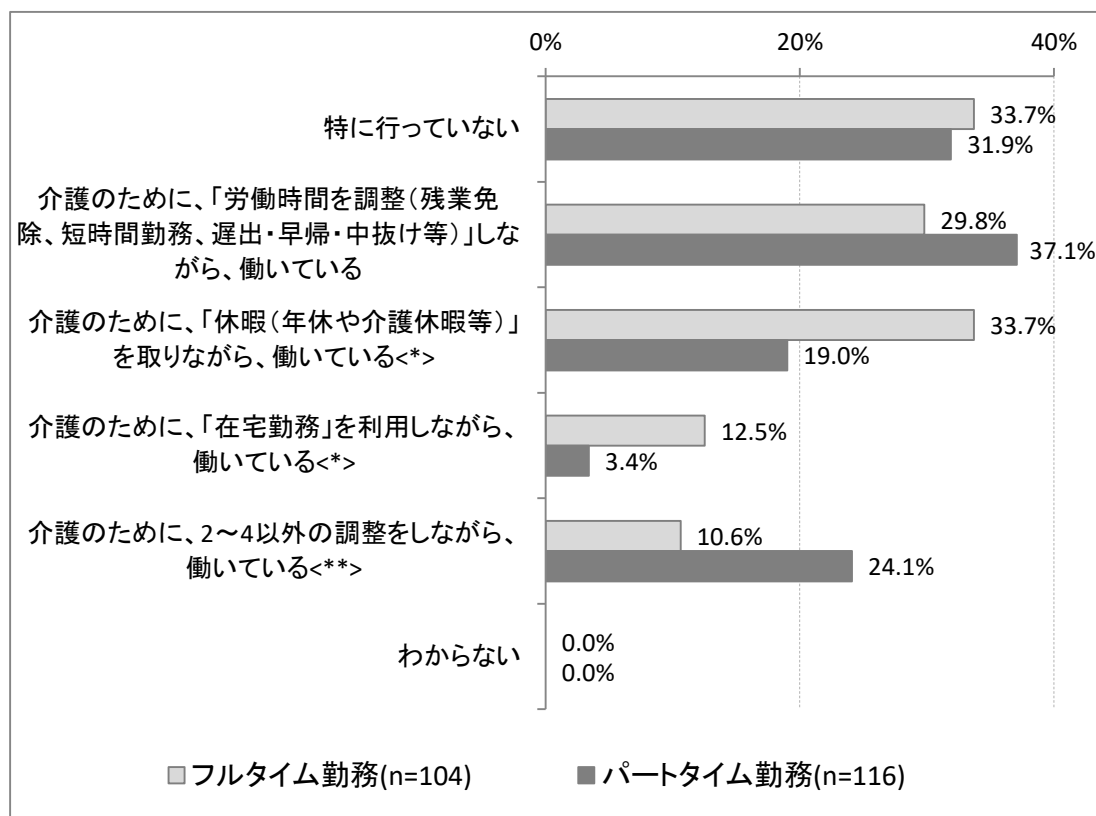
【着目すべきポイント】

- ここでは、「介護のための働き方の調整」と、「効果的な勤め先からの支援」について、主な介護者の就労状況別及び就労継続見込み別に集計分析をしています（図表 2-23～図表 2-26）。
- 就労継続見込みによって、介護のために働き方を調整している割合や、効果的と考える勤め先の支援内容がどのように変化するかに着目して集計分析をしています。
- ただし、「問題なく、続けていける」とする人において、働き方の調整を「特に行っていない」割合、もしくは効果的な勤め先の支援として「特にない」が高いケースは、職場が恒常的な長時間労働や、休暇取得が困難といった状況にはなく、介護のために特段働き方の調整や勤め先からの支援を行わなくても、両立可能な職場であることが考えられます。
- このように、職場の状況や業務の内容によっても、必要な調整や支援の内容が異なることに留意することが必要です。

【就労状況別・介護のための働き方の調整】

介護者の働き方の調整の状況を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「特に行っていない」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が33.7%と最も割合が高く、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が29.8%、「介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている」が12.5%となっている。「パートタイム勤務」では「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」が37.1%と最も割合が高く、次いで「特に行っていない」が31.9%、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている」が24.1%となっている。

図表 2-23 就労状況別・介護のための働き方の調整

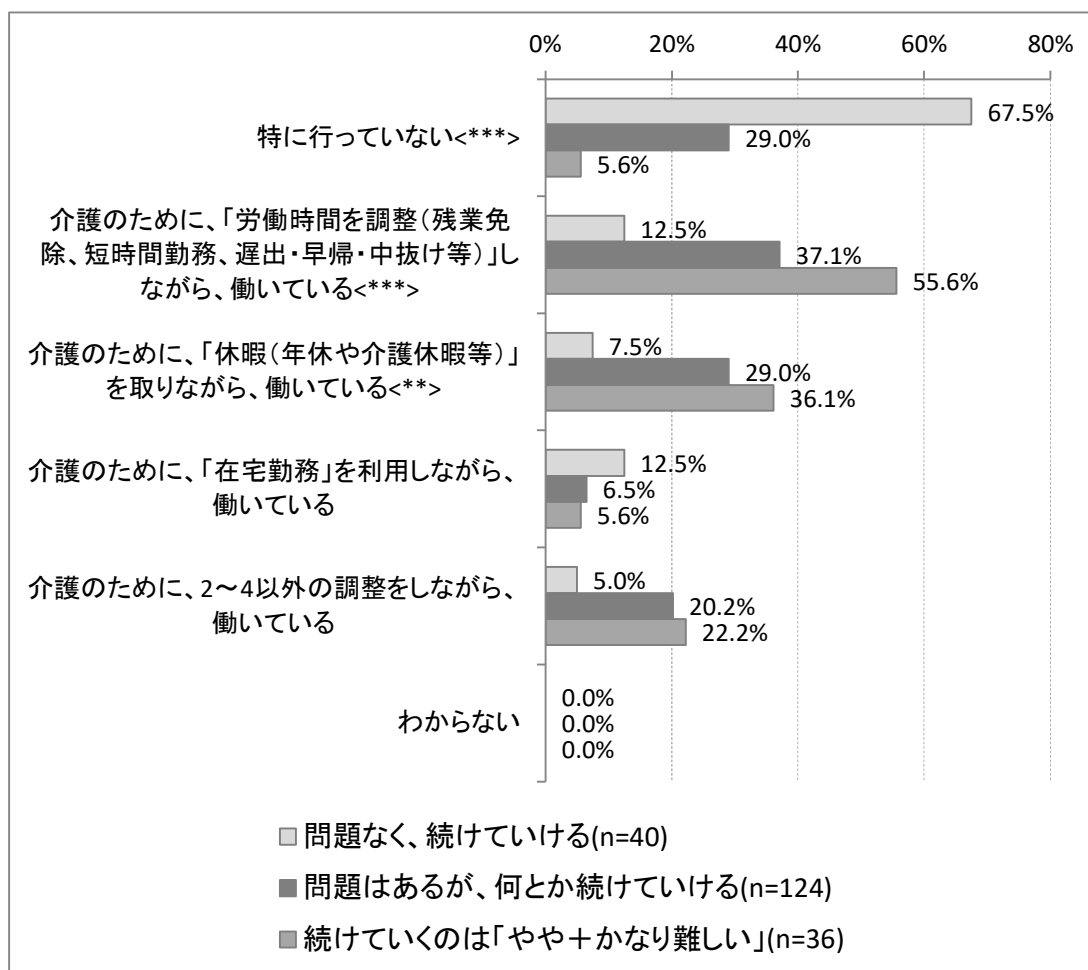


【就労継続見込み別・介護のための働き方の調整(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

介護者の働き方の調整の状況を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「特に行っていない」が67.5%ともっとも割合が高く、次いで「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」、「介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている」が12.5%、「介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている」が7.5%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」が37.1%ともっとも割合が高く、次いで「特に行っていない」、「介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている」が29.0%、「介護のために、2~4以外の調整をしながら、働いている」が20.2%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」では「介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」が55.6%ともっとも割合が高く、次いで「介護のために、「休暇(年休や介護休暇等)」を取りながら、働いている」が36.1%、「介護のために、2~4以外の調整をしながら、働いている」が22.2%となっている。

図表 2-24 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整

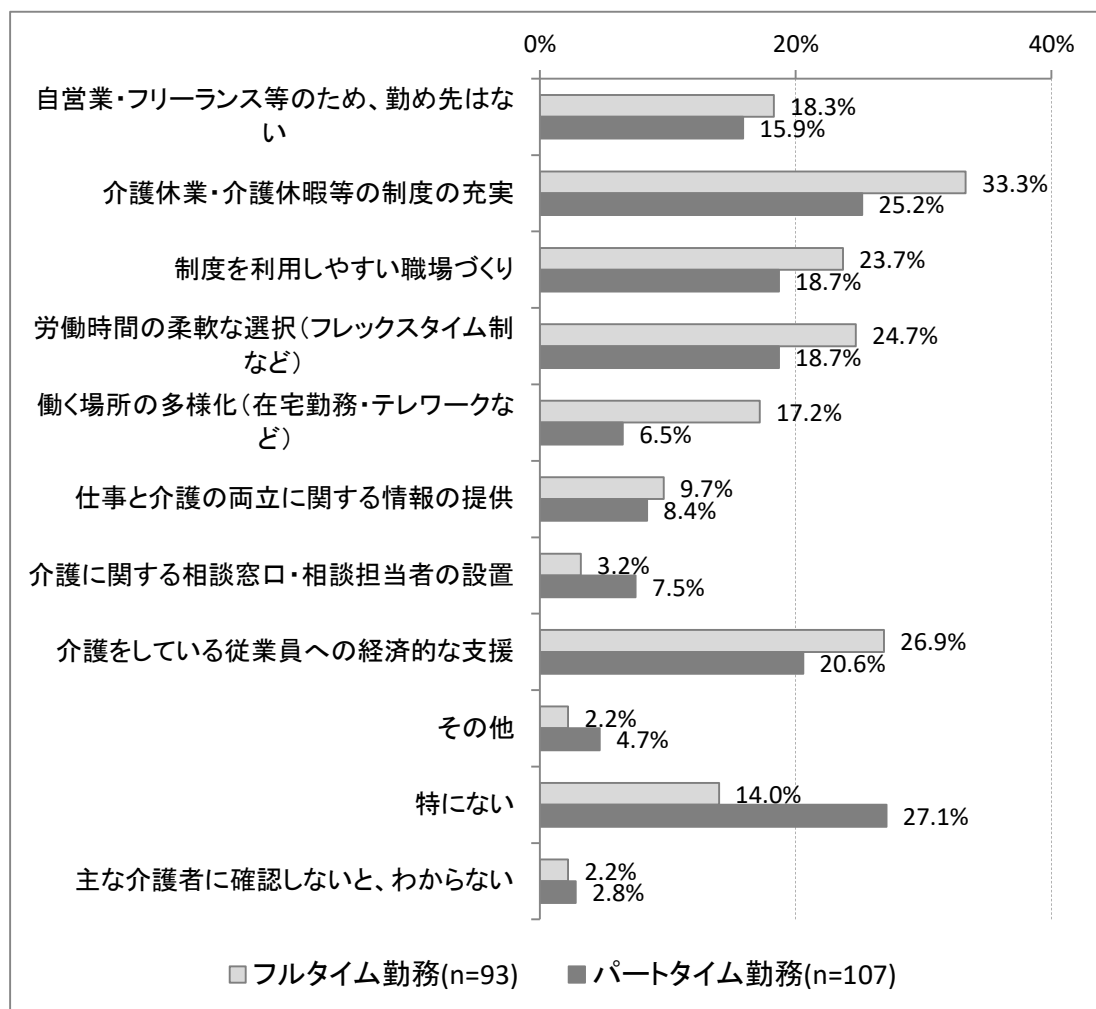
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



【就労状況別・★効果的な勤め先からの支援】

効果的な勤め先からの支援を介護者の勤務形態別にみると、「フルタイム勤務」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「介護をしている従業員への経済的な支援」が26.9%、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が24.7%となっている。「パートタイム勤務」では「特にない」が27.1%ともっとも割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が25.2%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が20.6%となっている。

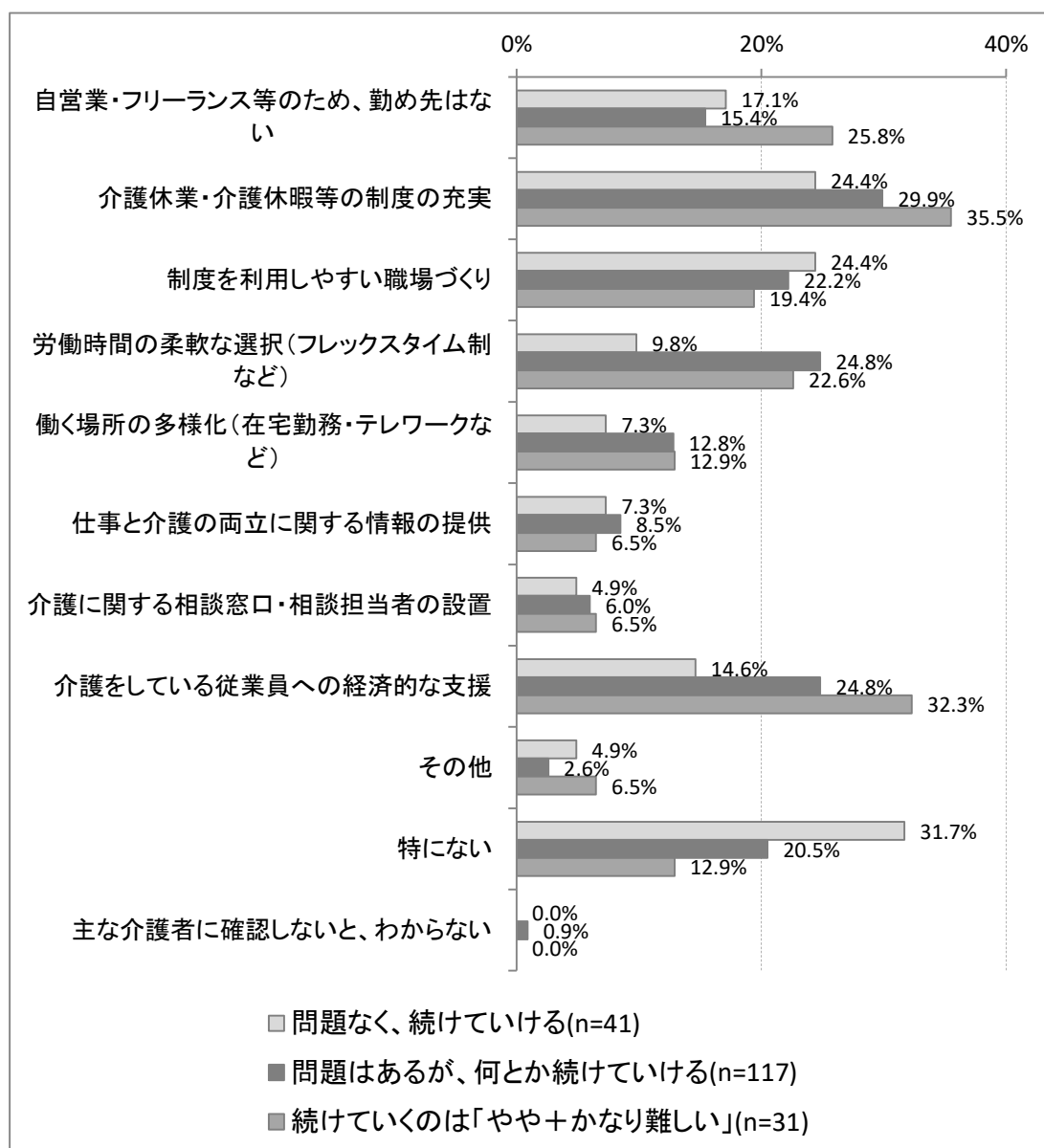
図表 2-25 就労状況別・★効果的な勤め先からの支援



【就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援(フルタイム勤務+パートタイム勤務)】

効果的な勤め先からの支援を介護者の就労継続の可否に係る意識別にみると、「問題なく、続けていける」では「特にない」が31.7%と最も割合が高く、次いで「介護休業・介護休暇等の制度の充実」、「制度を利用しやすい職場づくり」が24.4%、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」が17.1%となっている。「問題はあるが、何とか続けていける」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が29.9%と最も割合が高く、次いで「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」、「介護をしている従業員への経済的な支援」が24.8%、「制度を利用しやすい職場づくり」が22.2%となっている。「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が35.5%と最も割合が高く、次いで「介護をしている従業員への経済的な支援」が32.3%、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」が25.8%となっている。

図表 2-26 就労継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援
(フルタイム勤務+パートタイム勤務)



2.3 考察

(1) 介護者の就労継続に向けた、「認知症状への対応」や「日中・夜間の排泄」に係る不安の軽減

- ・就業の継続について、より困難と感じている介護者については、特に「認知症状への対応」や「日中・夜間の排泄」の介護について不安が大きい傾向がみられました。(図表 2-15)
- ・これは、これらの介護に係る介護者の不安を軽減することが、「検討テーマ1の在宅限界点の向上」と「検討テーマ2の仕事と介護の両立」のいずれにも効果的である可能性があるといえます。
- ・また、介護者が、より就労を継続できると感じているケースでは、「検討テーマ1の在宅限界点の向上」と同様に、サービス利用の組み合わせに訪問系サービスが含まれている割合や訪問系サービスを多頻度で利用している割合が高い傾向がみられました。(図表 2-17、図表 2-18)
- ・介護者が離職した場合、再就職が困難となる可能性が考えられるなど、就労の継続は介護者の将来設計に大きく影響します。また、介護者が過剰な介護負担を抱え込み、社会から孤立することがないよう、サービス利用による就労継続の意識啓発が必要と考えられます。

3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

3.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスを検討するために、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行っています。ここで把握された現状やニーズは、生活支援体制整備事業の推進のために活用していくことなどが考えられます。
- 具体的には、「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）」について、要介護度別や世帯類型別のクロス集計を行い、現在の利用状況の把握と今後さらに充実が必要となる支援・サービスについての分析を行います。
- なお、調査の中では、総合事業に基づく支援・サービスは介護保険サービスに含めるとともに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、介護保険サービスか保険外の支援・サービスであるかは区別していません。

3.2 集計結果と着目すべきポイント

(1) 基礎集計

【着目すべきポイント】

- 「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-1、図表 3-2）。
- 例えば、「保険外の支援・サービスの利用状況」については、現状の把握のみでなく、保険外の支援・サービスの利用促進の取組に係るアウトプットとして、その「利用割合」を設定することで、経年的にその成果をモニタリングしていくことも可能になると考えられます。
- さらに、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」からは、在宅限界点の向上という地域目標の達成に向けて、その地域において特に重要となる支援・サービスの種類を把握することができます。

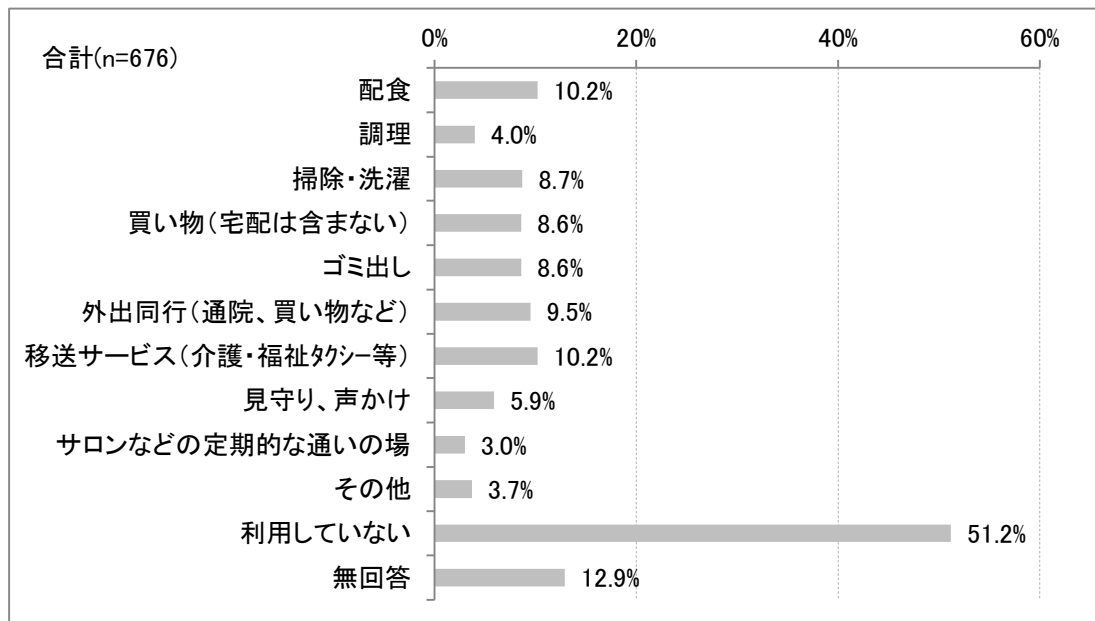
【留意事項】

- ここでの「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」とは、保険外の支援・サービスに限定されるものではありません。必要となる支援・サービスの整備方法については、必ずしも保険外のサービスに限定せず、幅広い視点から検討を進めることが重要です。

【★保険外の支援・サービスの利用状況】

「利用していない」の割合が最も高く 51.2%となっている。次いで、「配食（10.2%）」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（10.2%）」、「外出同行（通院、買い物など）（9.5%）」となっている。

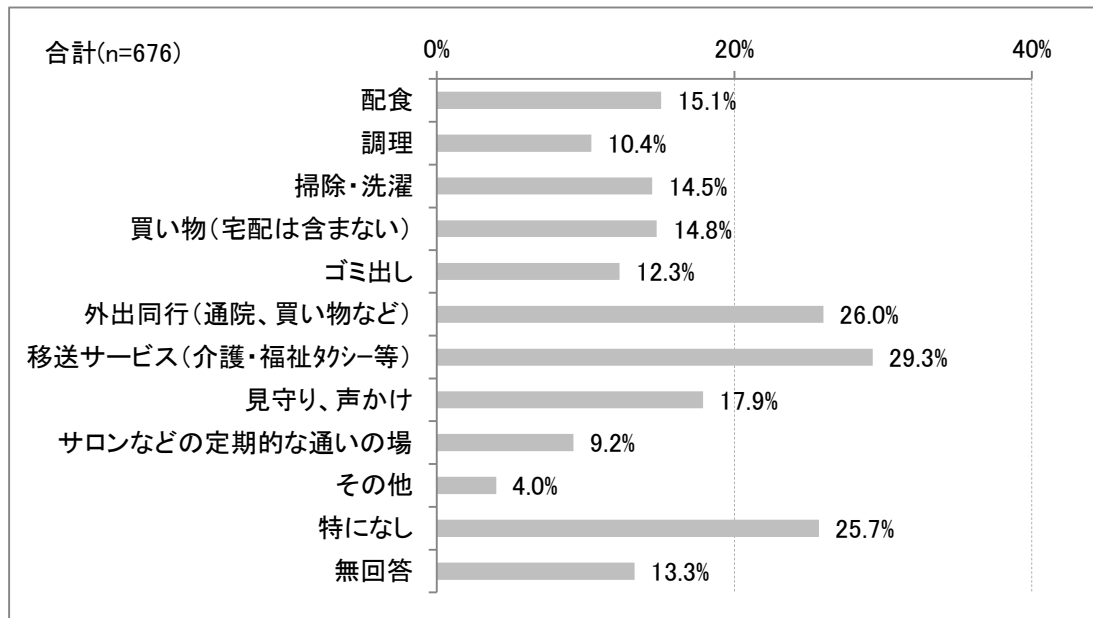
図表 3-1 ★保険外の支援・サービスの利用状況



【★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が最も高く 29.3%となっている。次いで、「外出同行（通院、買い物など）」（26.0%）、「特になし（25.7%）」となっている。

図表 3-2 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(2) 世帯類型別の、保険外の支援・サービスの利用状況と必要と感じる支援・サービス

【着目すべきポイント】

- 世帯類型別に「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-3、図表 3-4）。
- 「保険外の支援・サービスの利用割合」については、世帯類型別の割合をアウトプット指標としてモニタリングしていくも考えられます。
- また、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、世帯類型別に異なる傾向がみられた場合は、世帯類型に応じたアプローチを検討していくことが重要になると考えられます。

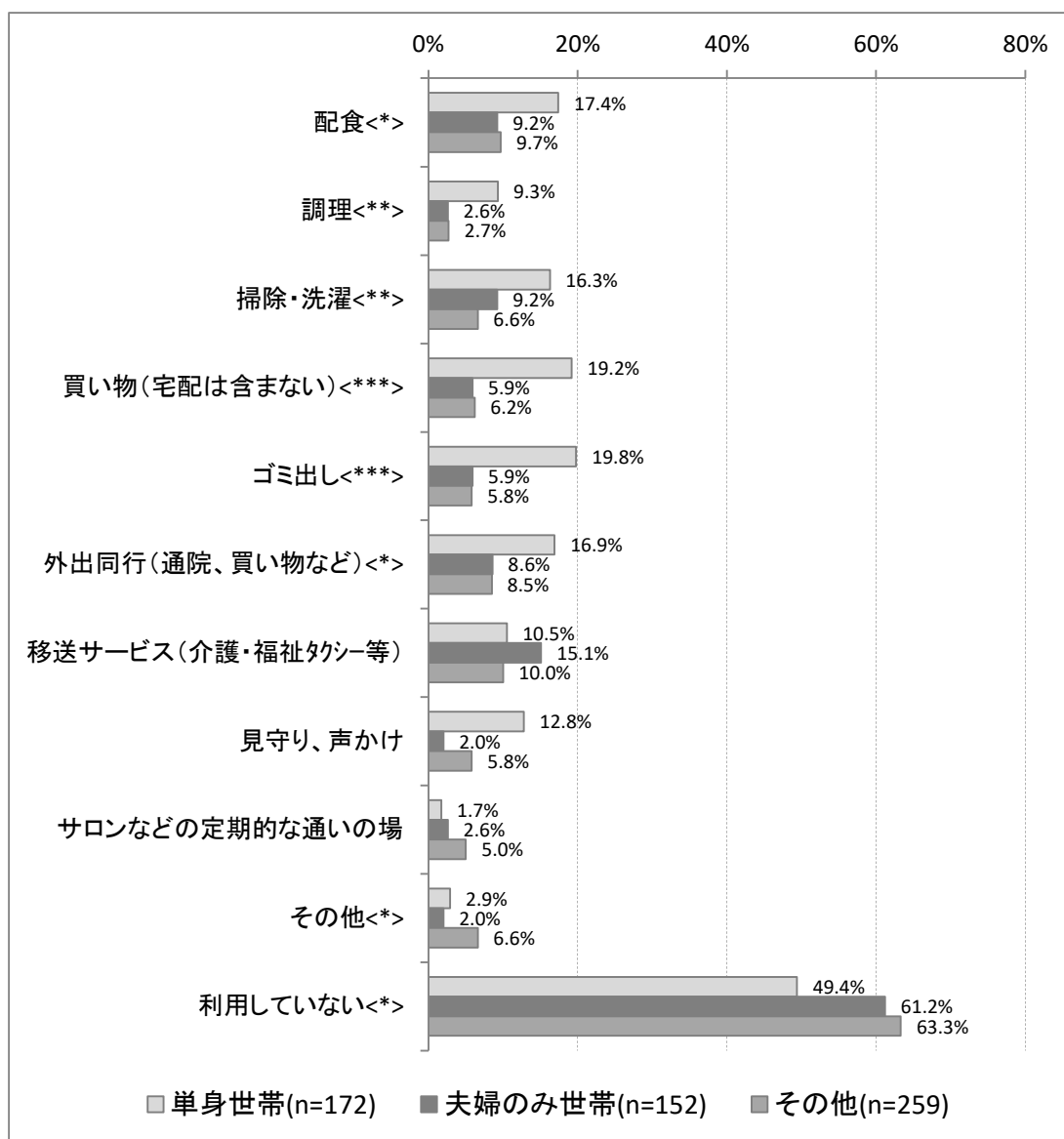
【留意事項】

- アンケート調査の中で「必要な支援・サービス」を回答して頂くと、「無くても大丈夫であるが、無いよりはあった方が良い」といった回答も含まれることが想定されることから、回答結果は実際のニーズよりもやや過大となる可能性があります。
- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、特に「複数の支援・サービスを比較して、より優先順位の高い支援・サービスを明らかにする」といった視点でみることが重要です。

【世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況】

保険外の支援・サービスの利用状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「利用していない」が49.4%ともっとも割合が高く、次いで「ゴミ出し」が19.8%、「買い物（宅配は含まない）」が19.2%となっている。「夫婦のみ世帯」では「利用していない」が61.2%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が15.1%、「配食」、「掃除・洗濯」が9.2%となっている。「その他」では「利用していない」が63.3%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が10.0%、「配食」が9.7%となっている。

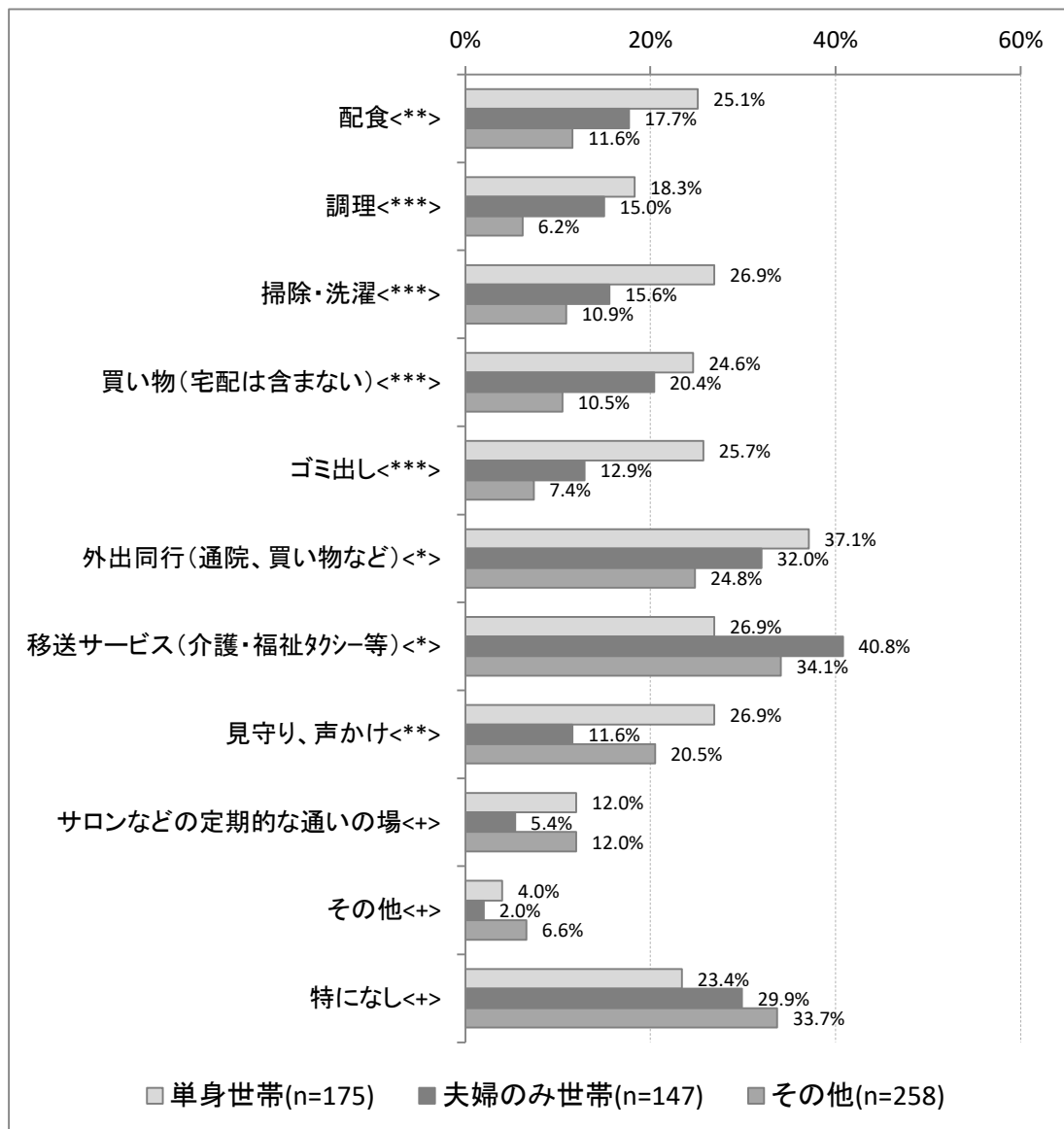
図表 3-3 世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況



【世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「外出同行（通院、買い物など）」が37.1%ともっとも割合が高く、次いで「掃除・洗濯」、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が26.9%、「見守り、声かけ」が26.9%、「ゴミ出し」が25.7%となっている。「夫婦のみ世帯」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が40.8%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が32.0%、「特になし」が29.9%となっている。「その他」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が34.1%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が33.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が24.8%となっている。

図表 3-4 世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(3) 「世帯類型」×「要介護度」×「保険外の支援・サービスの利用状況」

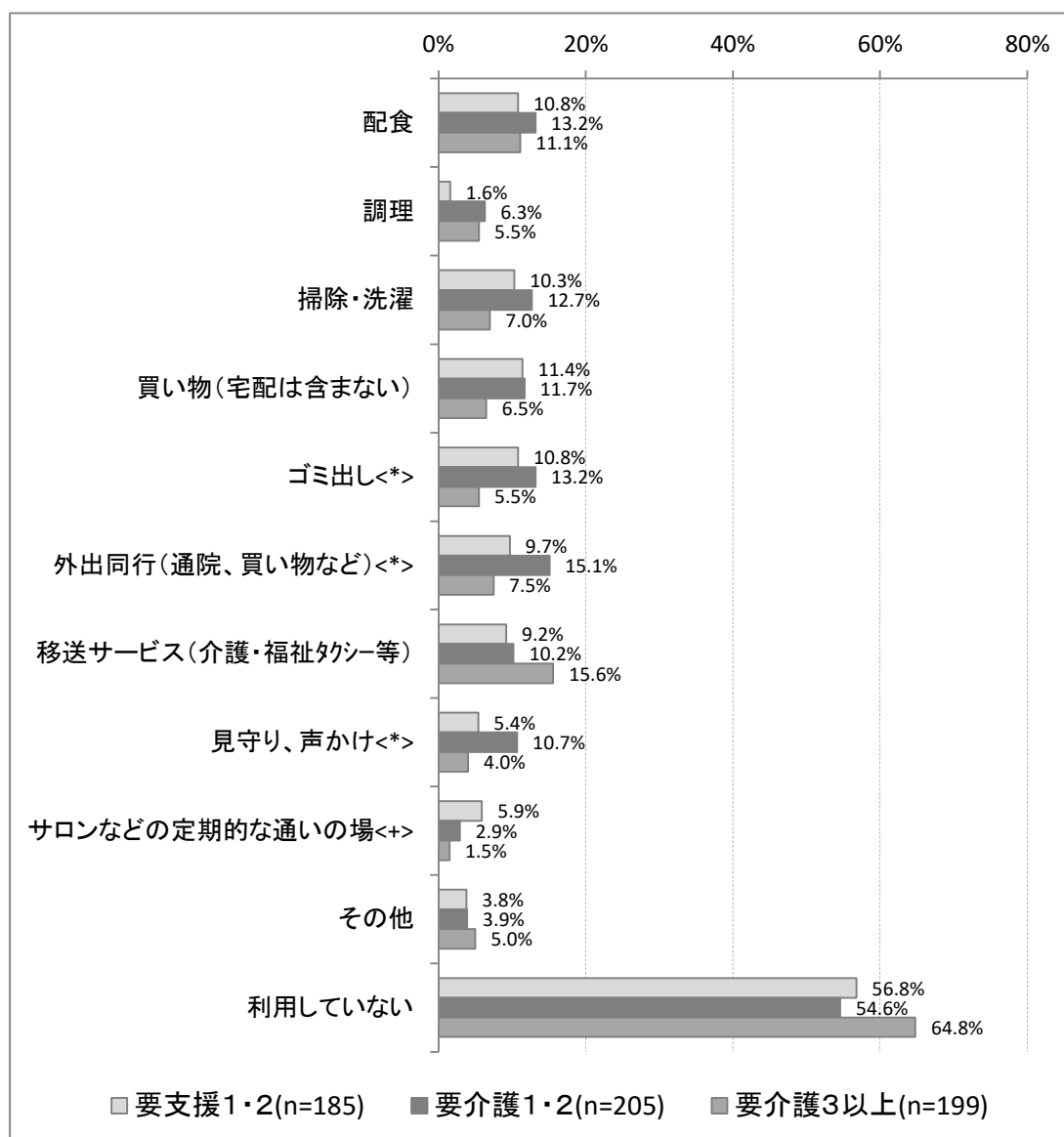
【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「保険外の支援・サービスの利用状況」について、集計分析をしています（図表 3-5～図表 3-8）。
- 利用割合の低い世帯類型であっても、要介護度の重度化に伴い利用割合が増加している支援・サービスがあることも考えられます。
- 介護保険サービスと同様、重度化に伴い、どのような支援・サービスの利用割合が増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような支援・サービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを把握することができます。

【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「利用していない」が56.8%ともっとも割合が高く、次いで「買い物（宅配は含まない）」が11.4%、「配食」、「ゴミ出し」が10.8%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が54.6%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が15.1%、「配食」、「ゴミ出し」が13.2%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が64.8%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が15.6%、「配食」が11.1%となっている。

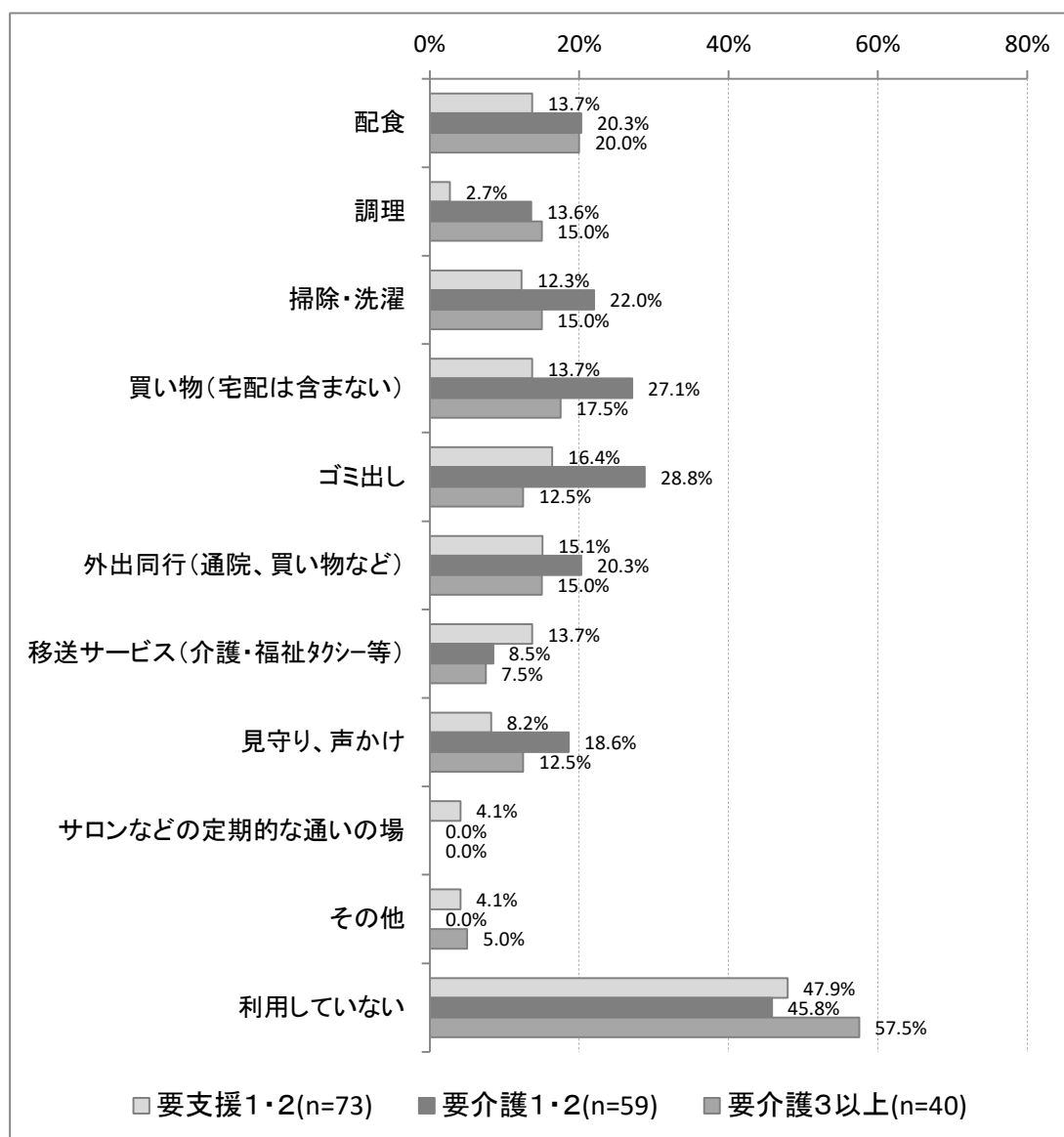
図表 3-5 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「利用していない」が47.9%ともっとも割合が高く、次いで「ゴミ出し」が16.4%、「外出同行(通院、買い物など)」が15.1%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が45.8%ともっとも割合が高く、次いで「ゴミ出し」が28.8%、「買い物(宅配は含まない)」が27.1%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が57.5%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が20.0%、「買い物(宅配は含まない)」が17.5%となっている。

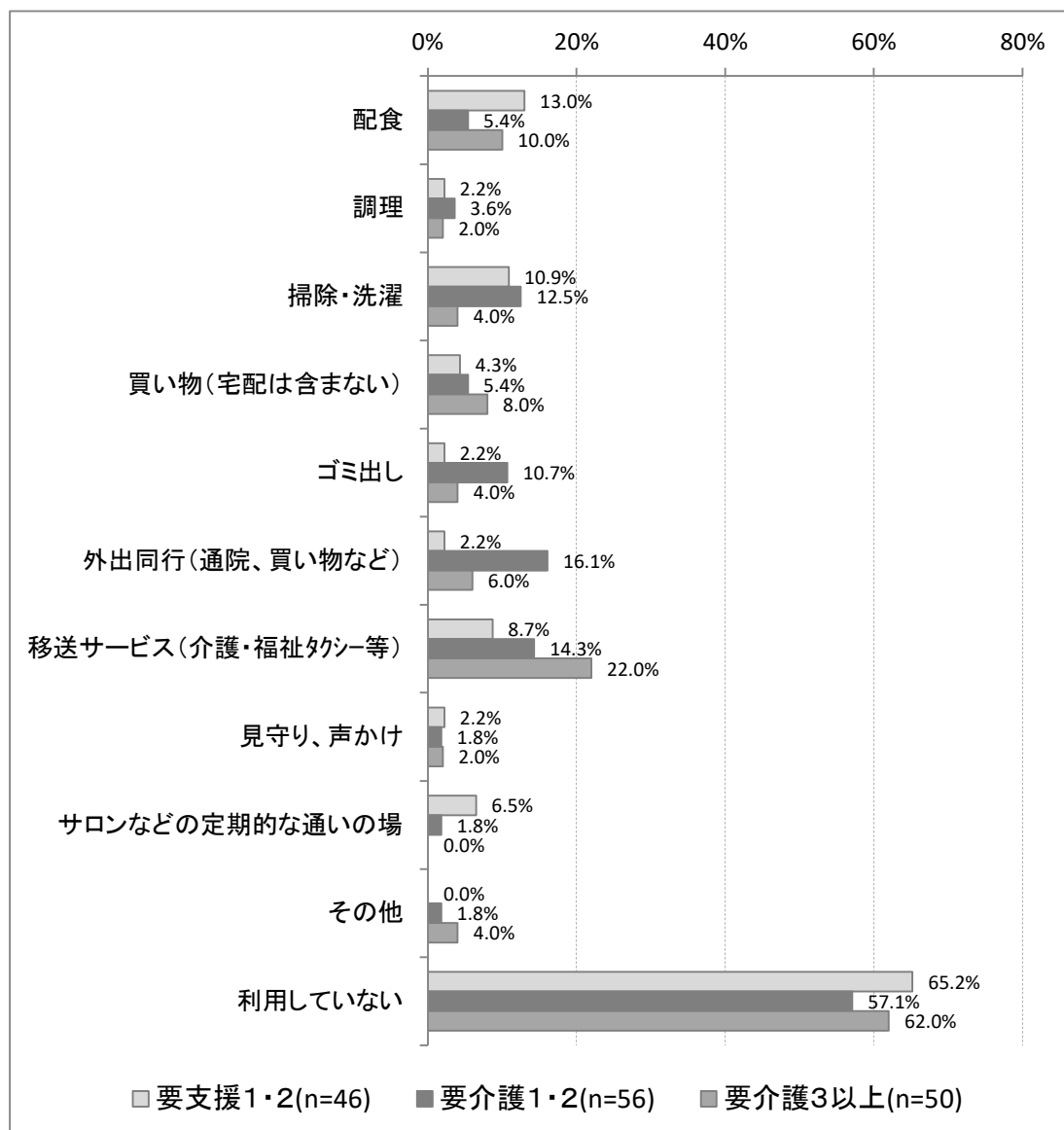
図表 3-6 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(単身世帯)



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「利用していない」が65.2%と最も割合が高く、次いで「配食」が13.0%、「掃除・洗濯」が10.9%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が57.1%と最も割合が高く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」が16.1%、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が14.3%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が62.0%と最も割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が22.0%、「配食」が10.0%となっている。

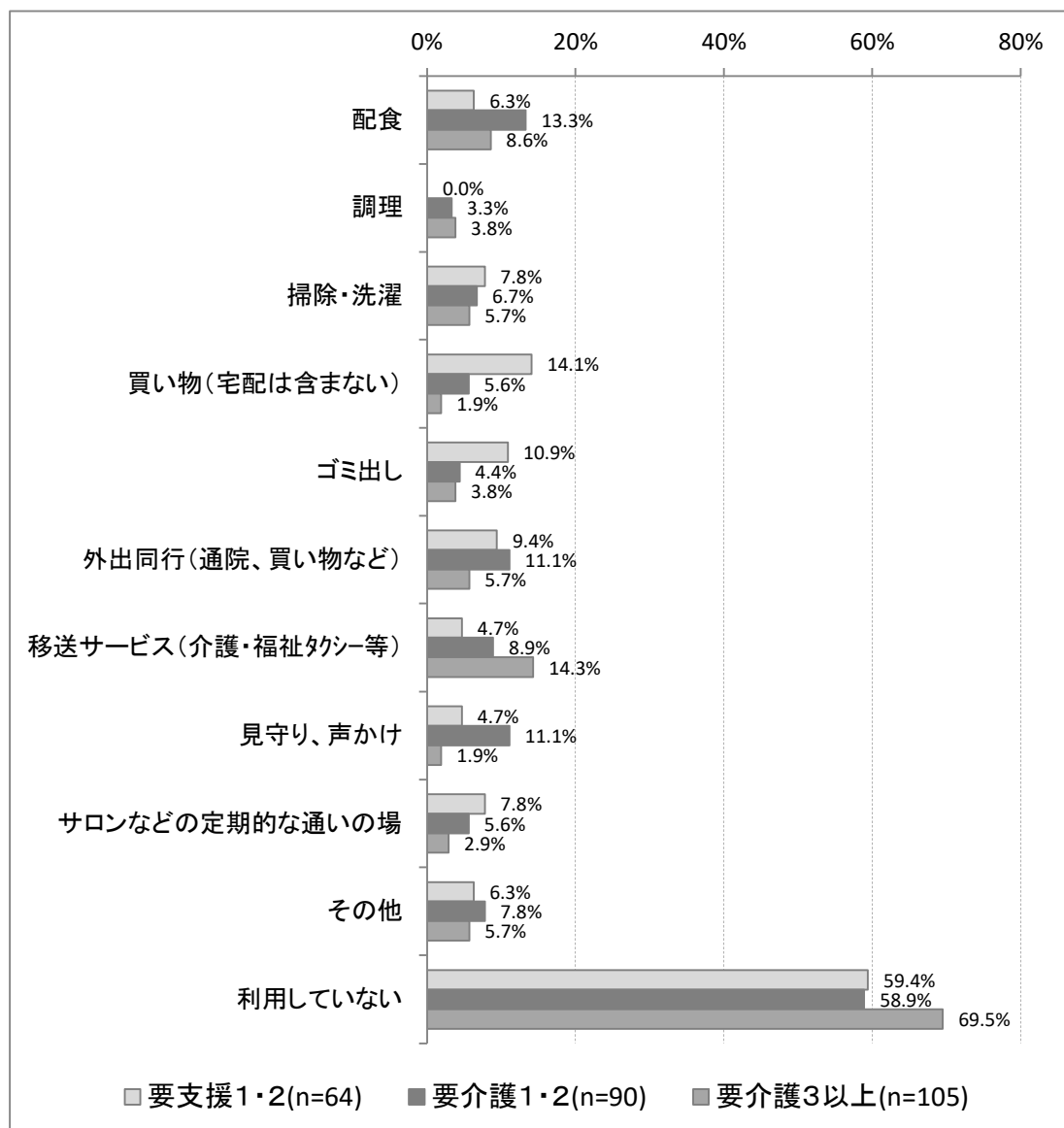
図表 3-7 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(夫婦のみ世帯)



【要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの利用状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「利用していない」が59.4%ともっとも割合が高く、次いで「買い物(宅配は含まない)」が14.1%、「ゴミ出し」が10.9%となっている。「要介護1・2」では「利用していない」が58.9%ともっとも割合が高く、次いで「配食」が13.3%、「外出同行(通院、買い物など)」、「見守り、声かけ」が11.1%となっている。「要介護3以上」では「利用していない」が69.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が14.3%、「配食」が8.6%となっている。

図表 3-8 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況(その他世帯)



(4) 「世帯類型」×「要介護度」×「必要と感じる支援・サービス」

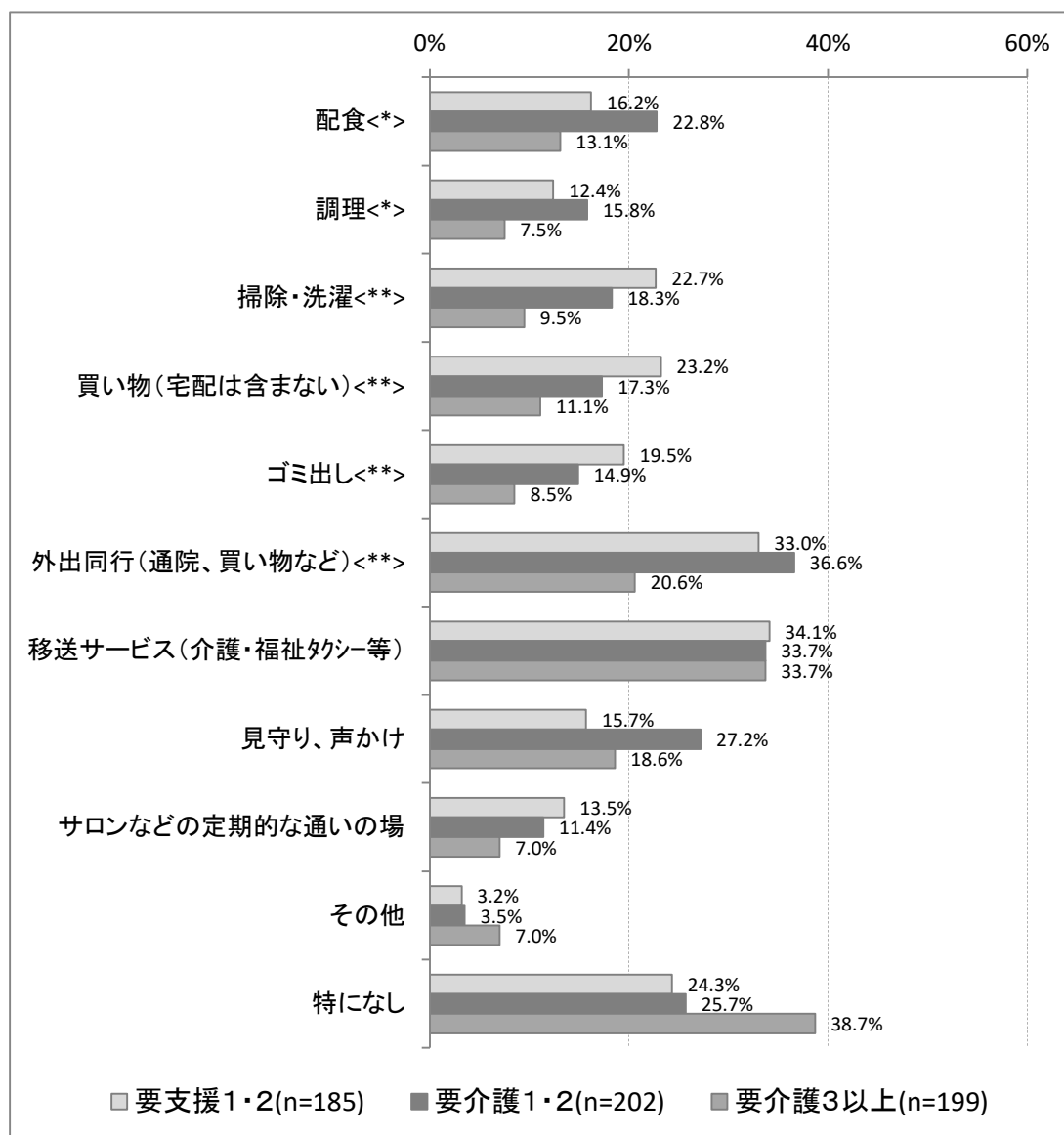
【着目すべきポイント】

- 世帯類型別・要介護度別に「必要と感じる支援・サービス」について、集計分析をしています（図表 3-9～図表 3-12）。
- 特に、各世帯類型の要介護度別のニーズに着目しながら、各地域の実情に応じた取組を推進していく必要があります。

【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が34.1%と最も割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が33.0%、「特になし」が24.3%となっている。「要介護1・2」では「外出同行（通院、買い物など）」が36.6%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が33.7%、「見守り、声かけ」が27.2%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が38.7%と最も割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が33.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が20.6%となっている。

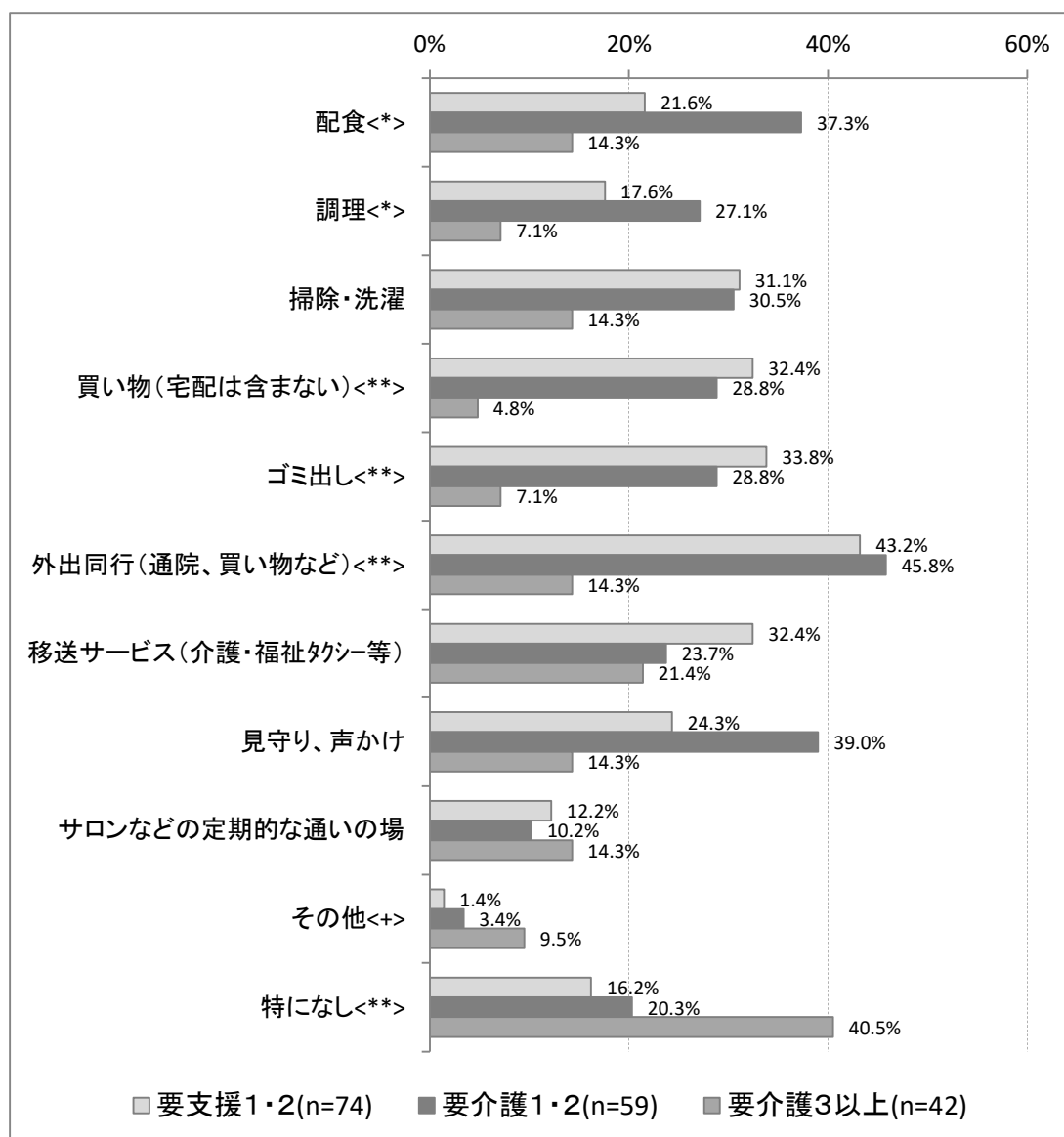
図表 3-9 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「外出同行(通院、買い物など)」が43.2%ともっとも割合が高く、次いで「ゴミ出し」が33.8%、「買い物(宅配は含まない)」、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が32.4%となっている。「要介護1・2」では「外出同行(通院、買い物など)」が45.8%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が39.0%、「配食」が37.3%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が40.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が21.4%、「配食」、「掃除・洗濯」、「外出同行(通院、買い物など)」、「見守り、声かけ」、「サロンなどの定期的な通いの場」が14.3%となっている。

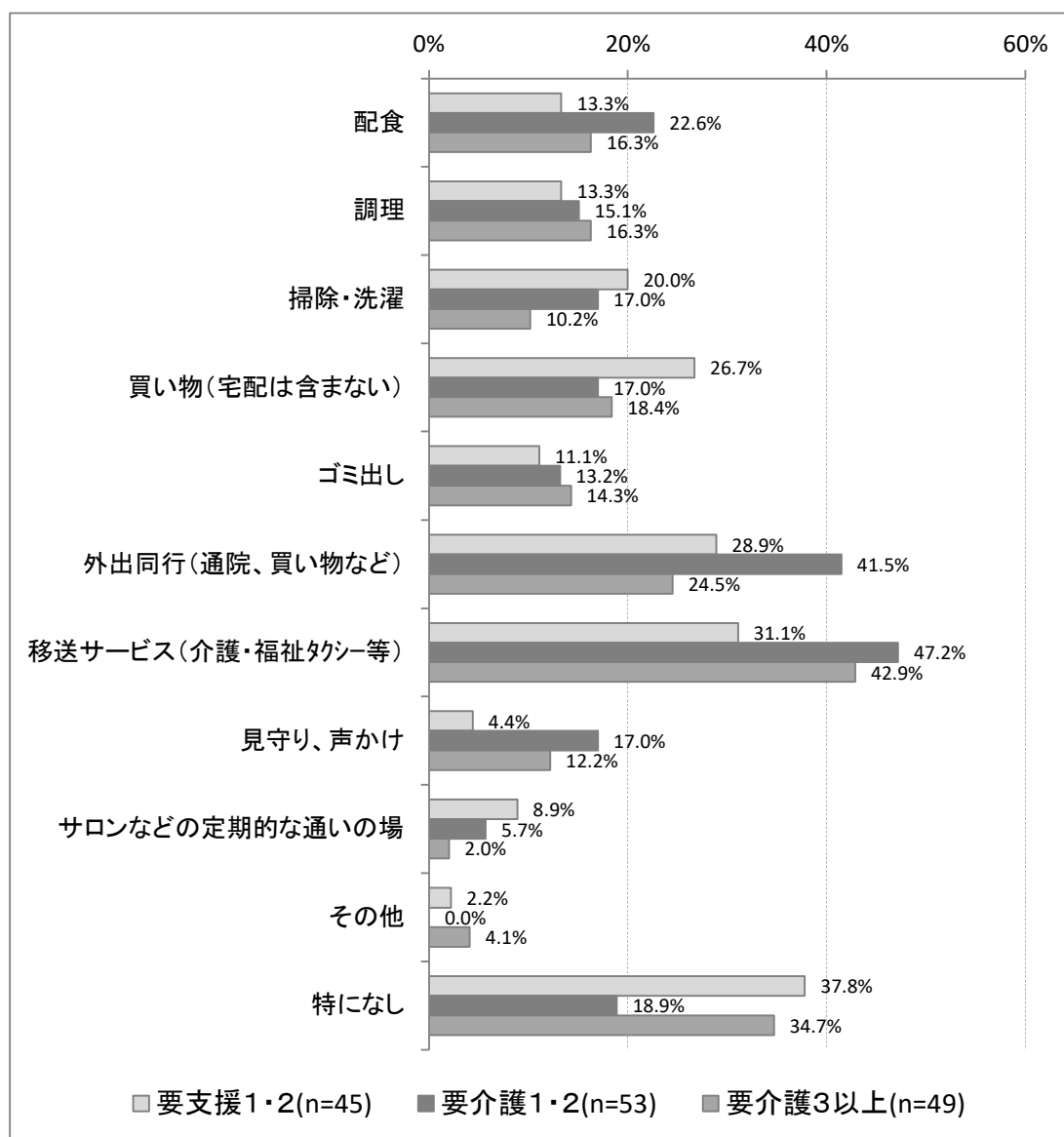
図表 3-10 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「特になし」が37.8%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が31.1%、「外出同行（通院、買い物など）」が28.9%となっている。「要介護1・2」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が47.2%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が41.5%、「配食」が22.6%となっている。「要介護3以上」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が34.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が24.5%となっている。

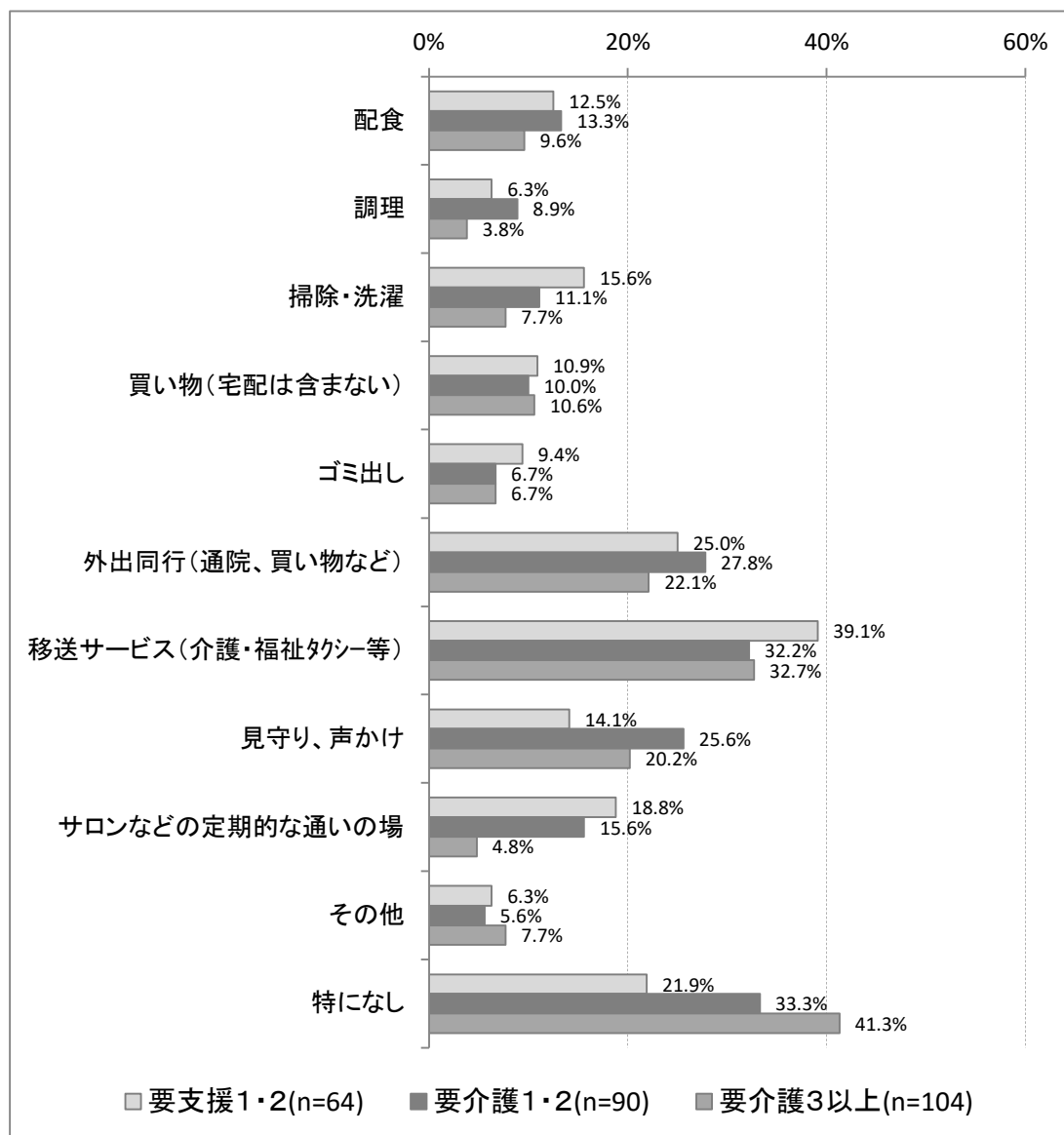
図表 3-11 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



【要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が39.1%と最も割合が高く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」が25.0%、「特になし」が21.9%となっている。「要介護1・2」では「特になし」が33.3%と最も割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が32.2%、「外出同行(通院、買い物など)」が27.8%となっている。「要介護3以上」では「特になし」が41.3%と最も割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が32.7%、「外出同行(通院、買い物など)」が22.1%となっている。

図表 3-12 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)



3.3 考察

(1) 中重度の要介護者を対象とした移送サービスの検討

- ・要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、要支援及び要介護全般において、特に「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」のニーズが高い傾向がみられました。（図表 3-2、図表 3-9）
- ・また、要介護 1・2 では、「外出同行（通院、買い物など）」のニーズが更に高い傾向がみられるなど、全体的に外出・移送に係る支援のニーズが高いことが分かりました。（図表 3-9）
- ・特に、このような外出に係る支援・サービスは、「買い物」や「サロンへの参加」など、他の支援・サービスとの関係も深いことから、「外出に係る支援・サービスの充実」は非常に大きな課題であるといえます。
- ・具体的な取組として、「福祉タクシー利用助成事業」の継続を始め、通所介護の送迎車を有効活用する「福祉ムーバー」や「地域住民同士の支え合いによる移動手段の確保」などを含め、多様な移送手段の導入について関係各課及び団体等と検討を行う必要があります。

4 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

4.1 集計・分析の狙い

- ここでは、在宅限界点の向上のための、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討につなげるため、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行っています。
- 具体的には、世帯類型別の「家族等による介護の頻度」、「サービス利用の組み合わせ」、「施設等検討の状況」などの分析を行います。
- 将来の高齢世帯の世帯類型の構成は、地域ごとに異なりますので、それぞれ地域の実情に応じた支援・サービスの検討につなげていくことが重要となります。

4.2 集計結果と着目すべきポイント

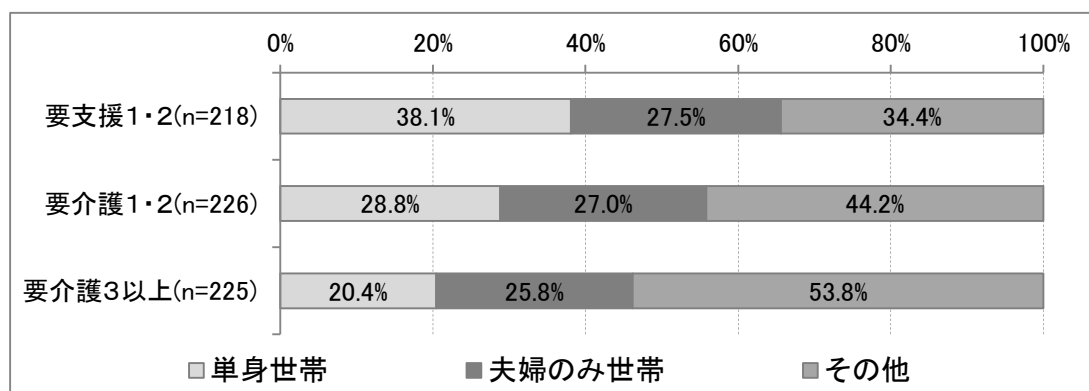
(1) 基礎集計

- 「要介護度別の世帯類型の割合」および「世帯類型別の要介護度の割合」を集計しています（図表 4-1、図表 4-2）。
- 要介護度の重度化に伴う、世帯類型の変化などを確認してください。

【要介護度別・世帯類型】

世帯類型を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「単身世帯」が38.1%ともっとも割合が高く、次いで「その他」が34.4%、「夫婦のみ世帯」が27.5%となっている。「要介護1・2」では「その他」が44.2%ともっとも割合が高く、次いで「単身世帯」が28.8%、「夫婦のみ世帯」が27.0%となっている。「要介護3以上」では「その他」が53.8%ともっとも割合が高く、次いで「夫婦のみ世帯」が25.8%、「単身世帯」が20.4%となっている。

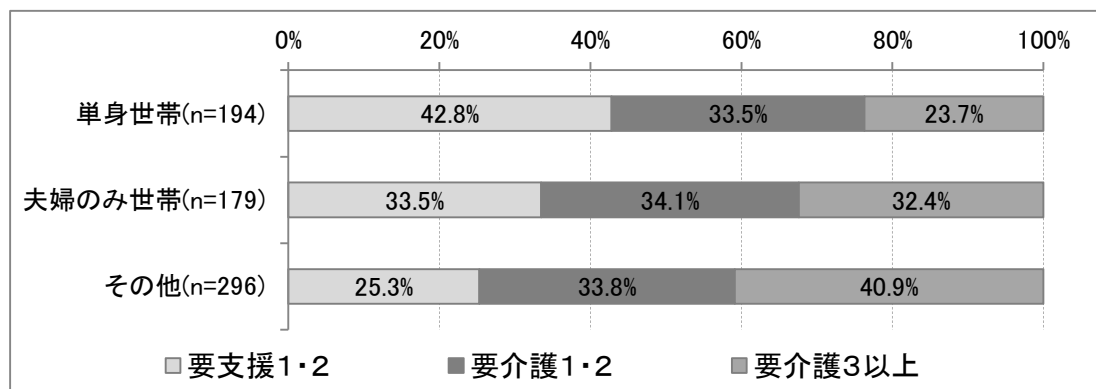
図表 4-1 要介護度別・世帯類型<***>



【世帯類型別・要介護度】

二次判定結果を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「要支援1・2」が42.8%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1・2」が33.5%、「要介護3以上」が23.7%となっている。「夫婦のみ世帯」では「要介護1・2」が34.1%ともっとも割合が高く、次いで「要支援1・2」が33.5%、「要介護3以上」が32.4%となっている。「その他」では「要介護3以上」が40.9%ともっとも割合が高く、次いで「要介護1・2」が33.8%、「要支援1・2」が25.3%となっている。

図表 4-2 世帯類型別・要介護度<***>



(2) 「要介護度別・世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」

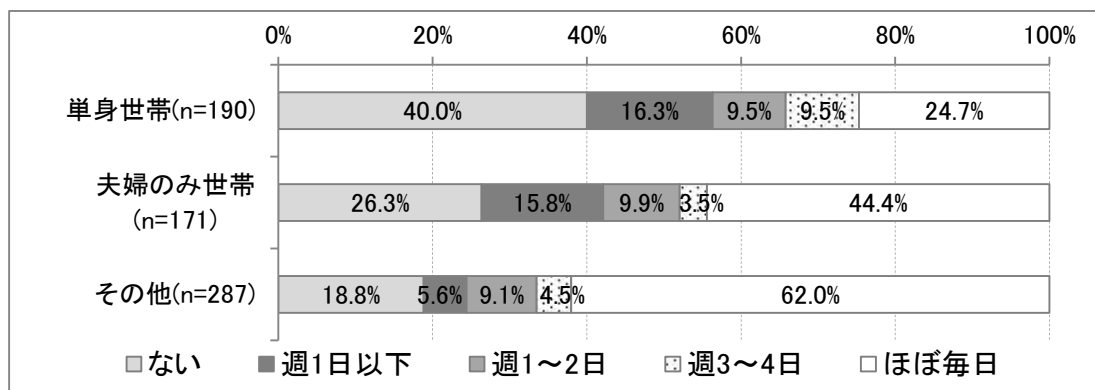
【着目すべきポイント】

- 図表 4-3 では、「世帯類型別」の「家族等による介護の頻度」の割合を集計しています。また、図表 4-4～図表 4-6 では、世帯類型別に「要介護度別」の「家族等による介護の頻度」を集計しています。
- 「単身世帯」については、同居の家族等はいなくても、近居の家族等による介護が行われているケースも多いと考えられます。中重度の単身世帯のうち、家族等の介護がない中で在宅生活を送っているケースがどの程度あるかなど、現状についてご確認ください。

【世帯類型別・家族等による介護の頻度】

ご家族等の介護の頻度を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「ない」が 40.0%ともっとも割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が 24.7%、「週 1 日以下」が 16.3%となっている。「夫婦のみ世帯」では「ほぼ毎日」が 44.4%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が 26.3%、「週 1 日以下」が 15.8%となっている。「その他」では「ほぼ毎日」が 62.0%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が 18.8%、「週 1～2 日」が 9.1%となっている。

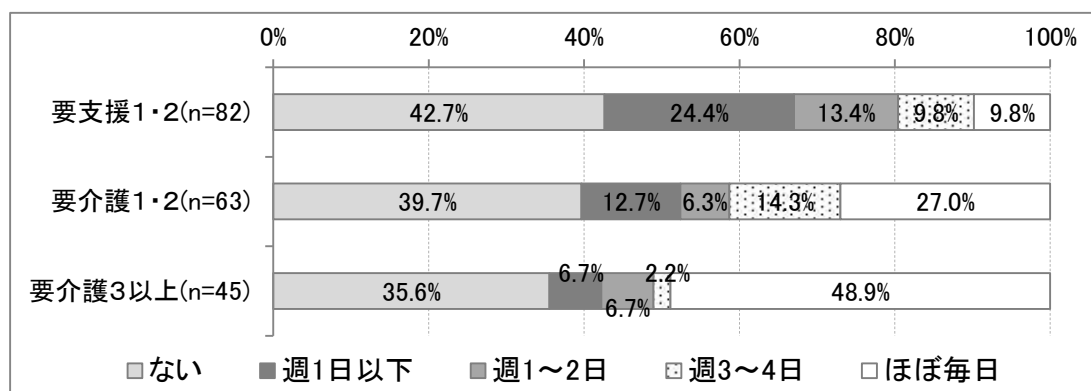
図表 4-3 世帯類型別・家族等による介護の頻度<***>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(単身世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ない」が42.7%ともっとも割合が高く、次いで「週1日以下」が24.4%、「週1～2日」が13.4%となっている。「要介護1・2」では「ない」が39.7%ともっとも割合が高く、次いで「ほぼ毎日」が27.0%、「週3～4日」が14.3%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が48.9%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が35.6%、「週1日以下」、「週1～2日」が6.7%となっている。

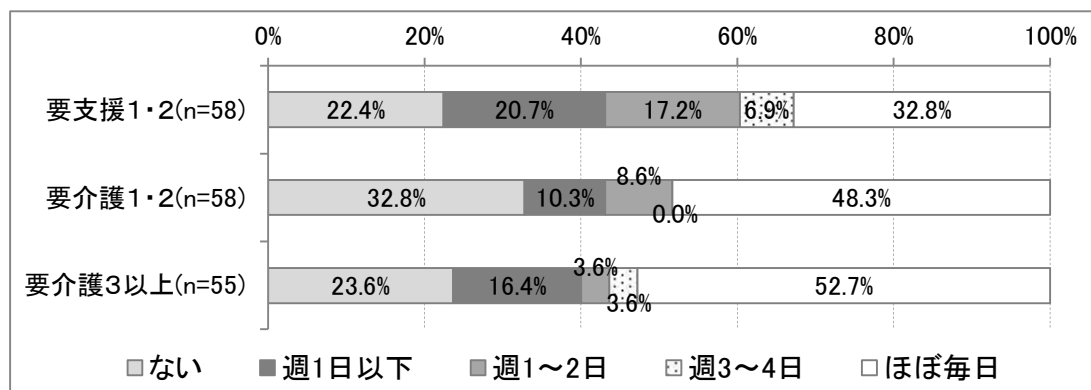
図表 4-4 要介護度別・家族等による介護の頻度(単身世帯) <***>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(夫婦のみ世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ほぼ毎日」が32.8%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が22.4%、「週1日以下」が20.7%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が48.3%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が32.8%、「週1日以下」が10.3%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が52.7%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が23.6%、「週1日以下」が16.4%となっている。

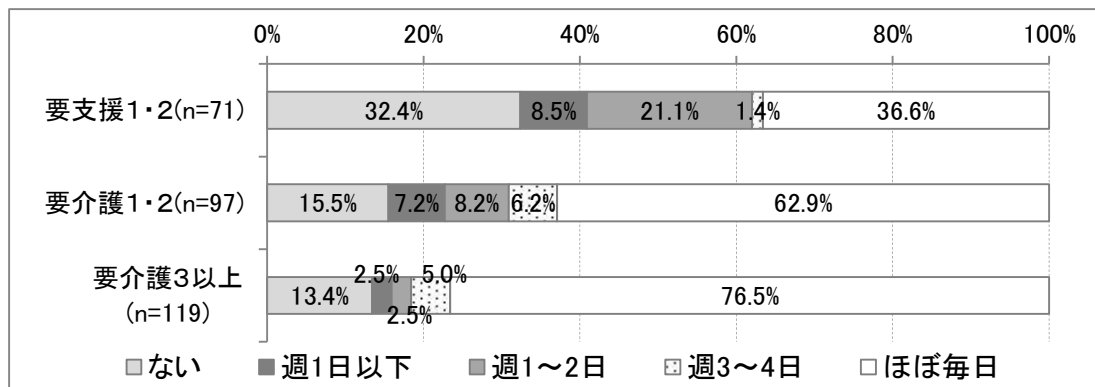
図表 4-5 要介護度別・家族等による介護の頻度(夫婦のみ世帯) <*>



【要介護度別・家族等による介護の頻度(その他世帯)】

ご家族等の介護の頻度を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「ほぼ毎日」が36.6%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が32.4%、「週1～2日」が21.1%となっている。「要介護1・2」では「ほぼ毎日」が62.9%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が15.5%、「週1～2日」が8.2%となっている。「要介護3以上」では「ほぼ毎日」が76.5%ともっとも割合が高く、次いで「ない」が13.4%、「週3～4日」が5.0%となっている。

図表 4-6 要介護度別・家族等による介護の頻度 (その他世帯) <***>



(3) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

【着目すべきポイント】

- 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」について、集計分析をしています（図表 4-7～図表 4-12）。
- サービス利用の組み合わせは、「訪問系のみ」のサービス利用と、レスパイト機能をもつ「通所系」および「短期系」のみのサービス利用、さらにその2つを組み合わせた「訪問系を含むサービス利用」の3種類（未利用除く）に簡略化したものを使用しています。
- 重度化に伴い、どのようなサービス利用の組み合わせが増加しているかに着目することで、現在在宅で生活をする中重度の要介護者が、どのような組み合わせのサービス利用を増加させることで在宅生活を維持しているかを、世帯類型別に把握することができます。
- また、世帯類型別の要介護者の増加に伴い、どのような「サービス利用の組み合わせ」のニーズが大きくなると考えられるかを推測することも可能になります。
- 例えば、特に今後「要介護度が中重度の単身世帯」が増加すると見込まれる場合は、単身世帯の要介護者が要介護度の重度化に伴いどのようなサービス利用の組み合わせを増加させているかに着目し、推測することなどが考えられます。

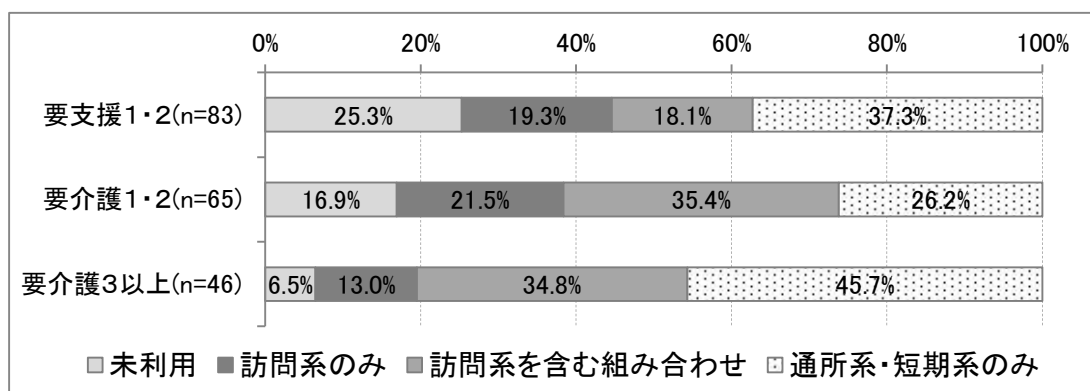
【留意事項】

- ただし、現在利用しているサービスが「地域目標を達成するためのサービス」であるとは限らない点には注意が必要です。

【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(単身世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「通所系・短期系のみ」が37.3%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が25.3%、「訪問系のみ」が19.3%となっている。「要介護1・2」では「訪問系を含む組み合わせ」が35.4%ともっとも割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が26.2%、「訪問系のみ」が21.5%となっている。「要介護3以上」では「通所系・短期系のみ」が45.7%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が34.8%、「訪問系のみ」が13.0%となっている。

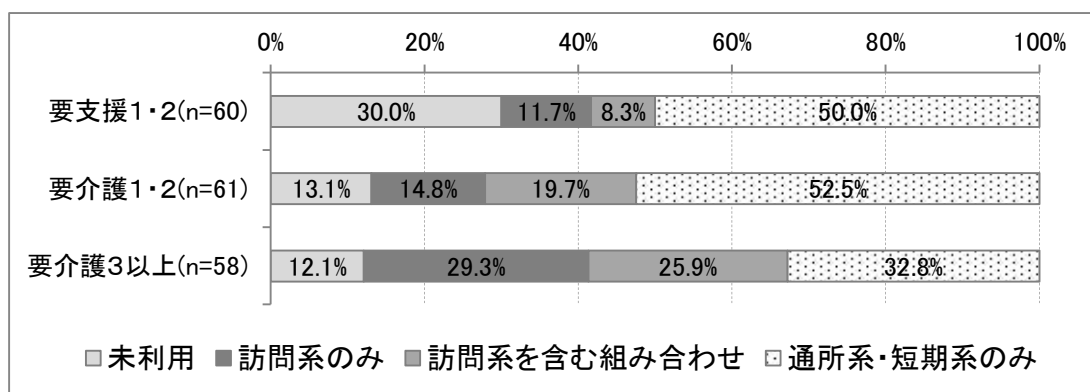
図表 4-7 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (単身世帯) <*>



【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(夫婦のみ世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「通所系・短期系のみ」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が30.0%、「訪問系のみ」が11.7%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が52.5%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が19.7%、「訪問系のみ」が14.8%となっている。「要介護3以上」では「通所系・短期系のみ」が32.8%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」が29.3%、「訪問系を含む組み合わせ」が25.9%となっている。

図表 4-8 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (夫婦のみ世帯) <**>

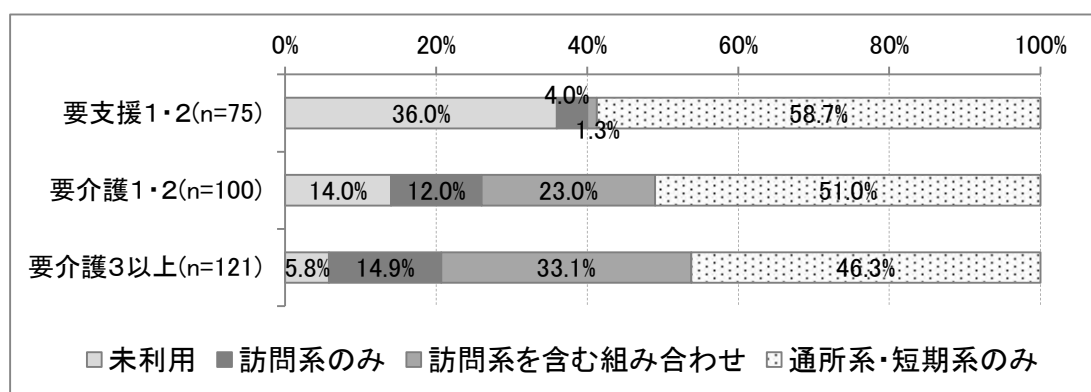


【要介護度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯)】

サービス利用の組み合わせを二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「通所系・短期系のみ」が58.7%と最も割合が高く、次いで「未利用」が36.0%、「訪問系のみ」が4.0%となっている。「要介護1・2」では「通所系・短期系のみ」が51.0%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が23.0%、「未利用」が14.0%となっている。

「要介護3以上」では「通所系・短期系のみ」が46.3%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が33.1%、「訪問系のみ」が14.9%となっている。

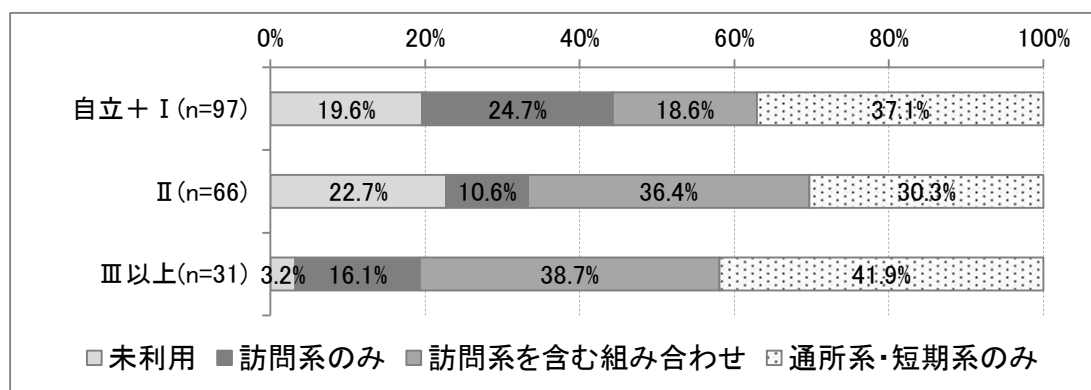
図表 4-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯) <***>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(単身世帯)】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「通所系・短期系のみ」が37.1%と最も割合が高く、次いで「訪問系のみ」が24.7%、「未利用」が19.6%となっている。「Ⅱ」では「訪問系を含む組み合わせ」が36.4%と最も割合が高く、次いで「通所系・短期系のみ」が30.3%、「未利用」が22.7%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が41.9%と最も割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が38.7%、「訪問系のみ」が16.1%となっている。

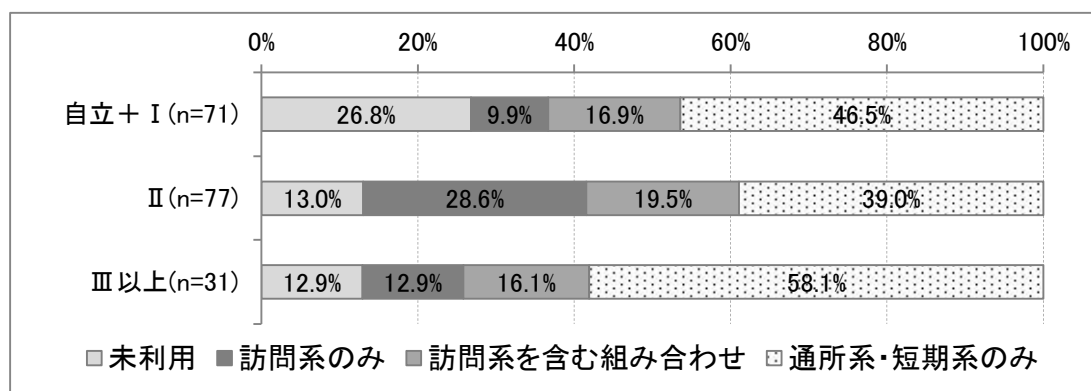
図表 4-10 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(単身世帯) <*>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(夫婦のみ世帯)】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「通所系・短期系のみ」が46.5%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が26.8%、「訪問系を含む組み合わせ」が16.9%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が39.0%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」が28.6%、「訪問系を含む組み合わせ」が19.5%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が58.1%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が16.1%、「未利用」が12.9%となっている。

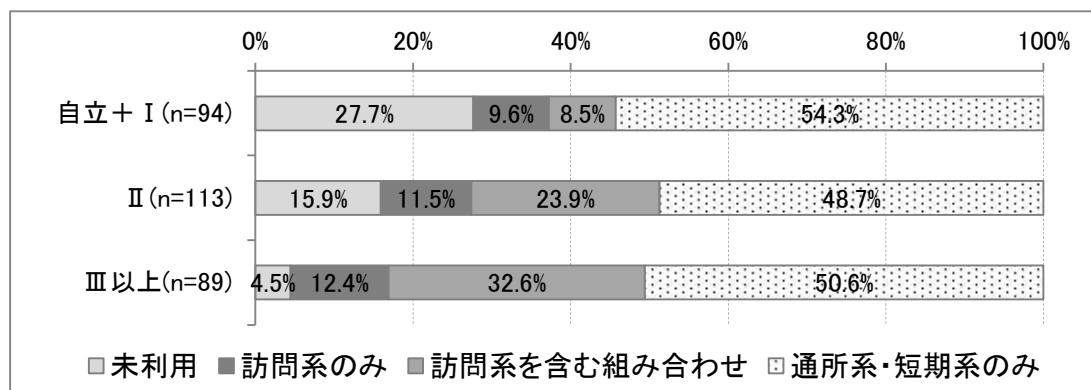
図表 4-11 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(夫婦のみ世帯) <*>



【認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯)】

サービス利用の組み合わせを認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「通所系・短期系のみ」が54.3%ともっとも割合が高く、次いで「未利用」が27.7%、「訪問系のみ」が9.6%となっている。「Ⅱ」では「通所系・短期系のみ」が48.7%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が23.9%、「未利用」が15.9%となっている。「Ⅲ以上」では「通所系・短期系のみ」が50.6%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が32.6%、「訪問系のみ」が12.4%となっている。

図表 4-12 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ(その他世帯) <***>



(4) 「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」

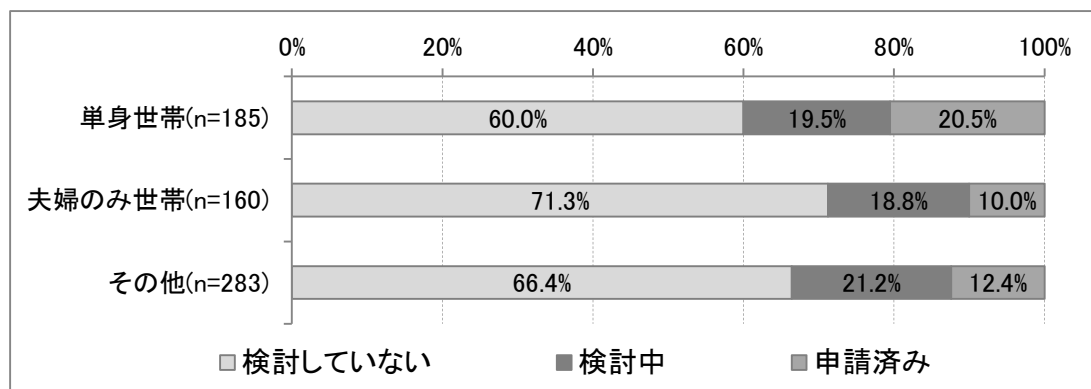
【着目すべきポイント】

- ここでは、「要介護度別・認知症自立度別」の「世帯類型別の施設等検討の状況」について、集計分析をしています（図表 4-13～図表 4-19）。
- 「施設等検討の状況」について「入所・入居は検討していない」の割合を高めることは、在宅介護実態調査で想定する「アウトカム」の1つです。
- ここでは「世帯類型」ごとの特徴を集計分析することで、地域目標を達成するためのサービス整備方針の検討につなげることなどを想定しています。

【世帯類型別・施設等検討の状況(全要介護度)】

施設等の検討状況を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「検討していない」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が20.5%、「検討中」が19.5%となっている。「夫婦のみ世帯」では「検討していない」が71.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が18.8%、「申請済み」が10.0%となっている。「その他」では「検討していない」が66.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が21.2%、「申請済み」が12.4%となっている。

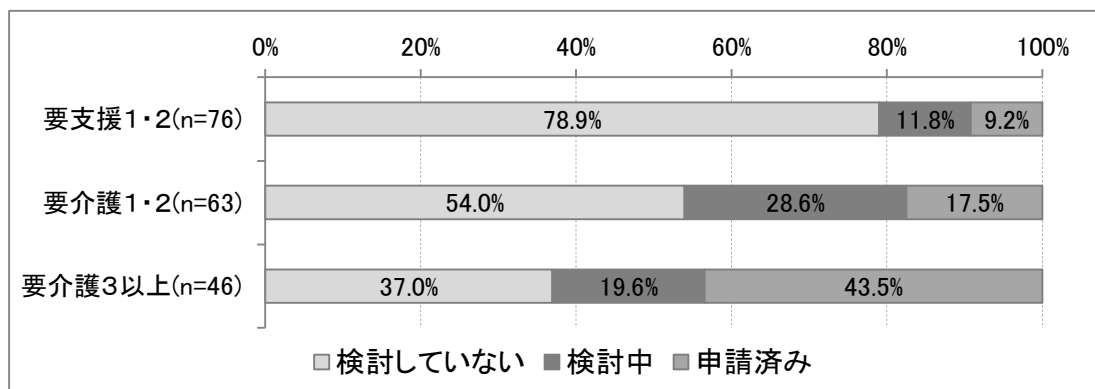
図表 4-13 世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）〈*〉



【要介護度別・施設等検討の状況(単身世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が78.9%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が11.8%、「申請済み」が9.2%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が54.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が28.6%、「申請済み」が17.5%となっている。「要介護3以上」では「申請済み」が43.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討していない」が37.0%、「検討中」が19.6%となっている。

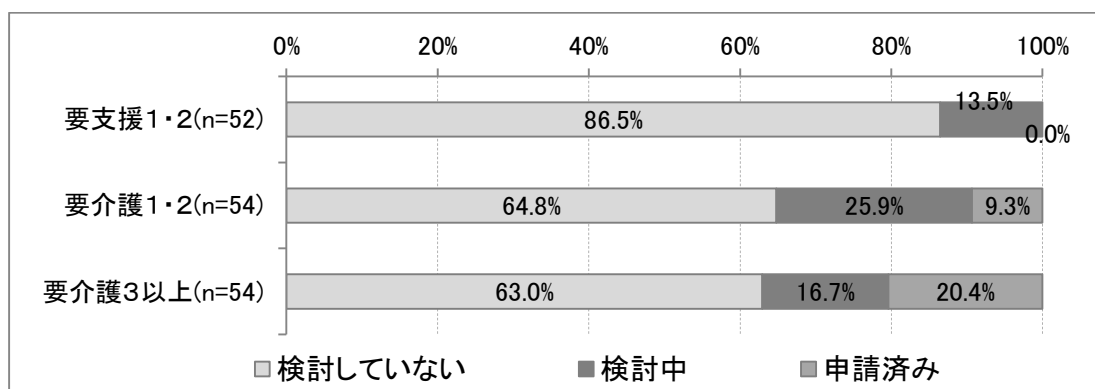
図表 4-14 要介護度別・施設等検討の状況(単身世帯) <***>



【要介護度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が86.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が13.5%、「申請済み」が0.0%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が64.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が25.9%、「申請済み」が9.3%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が63.0%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が20.4%、「検討中」が16.7%となっている。

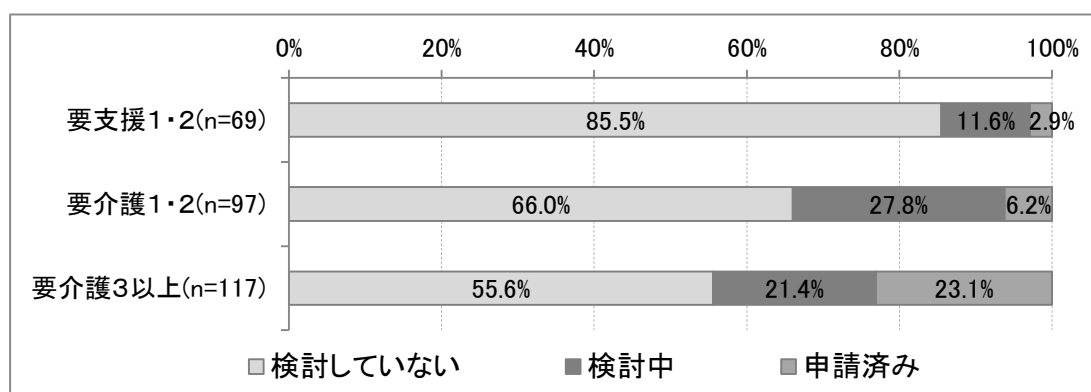
図表 4-15 要介護度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯) <*>



【要介護度別・施設等検討の状況(その他世帯)】

施設等の検討状況を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「検討していない」が85.5%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が11.6%、「申請済み」が2.9%となっている。「要介護1・2」では「検討していない」が66.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が27.8%、「申請済み」が6.2%となっている。「要介護3以上」では「検討していない」が55.6%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が23.1%、「検討中」が21.4%となっている。

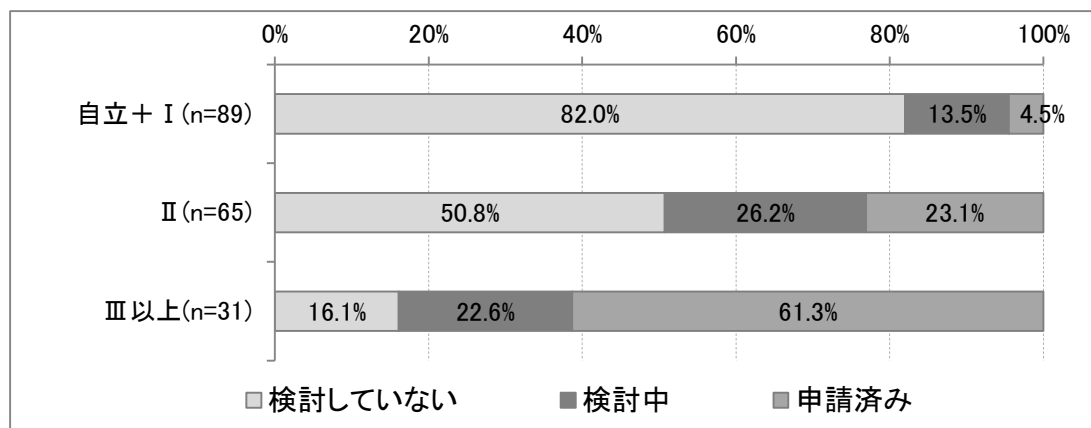
図表 4-16 要介護度別・施設等検討の状況 (その他世帯) <***>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(単身世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「検討していない」が82.0%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が13.5%、「申請済み」が4.5%となっている。「Ⅱ」では「検討していない」が50.8%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が26.2%、「申請済み」が23.1%となっている。「Ⅲ以上」では「申請済み」が61.3%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が22.6%、「検討していない」が16.1%となっている。

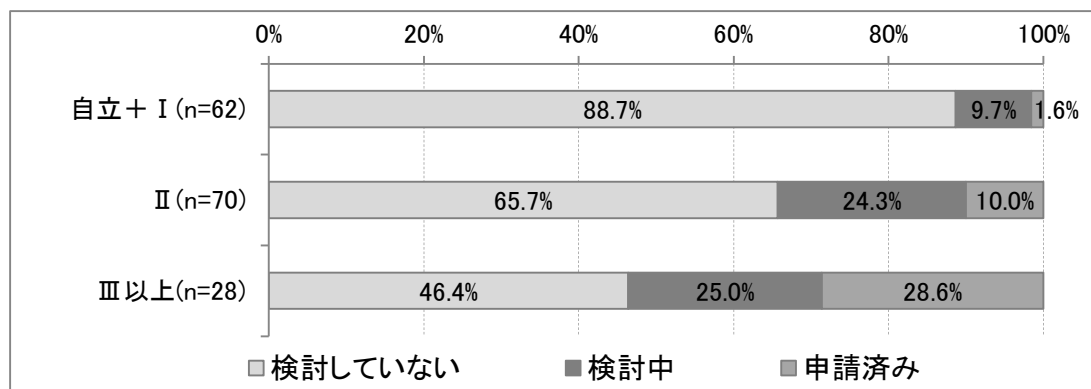
図表 4-17 認知症自立度別・施設等検討の状況 (単身世帯) <***>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(夫婦のみ世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+ I」では「検討していない」が88.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が9.7%、「申請済み」が1.6%となっている。「II」では「検討していない」が65.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が24.3%、「申請済み」が10.0%となっている。「III以上」では「検討していない」が46.4%ともっとも割合が高く、次いで「申請済み」が28.6%、「検討中」が25.0%となっている。

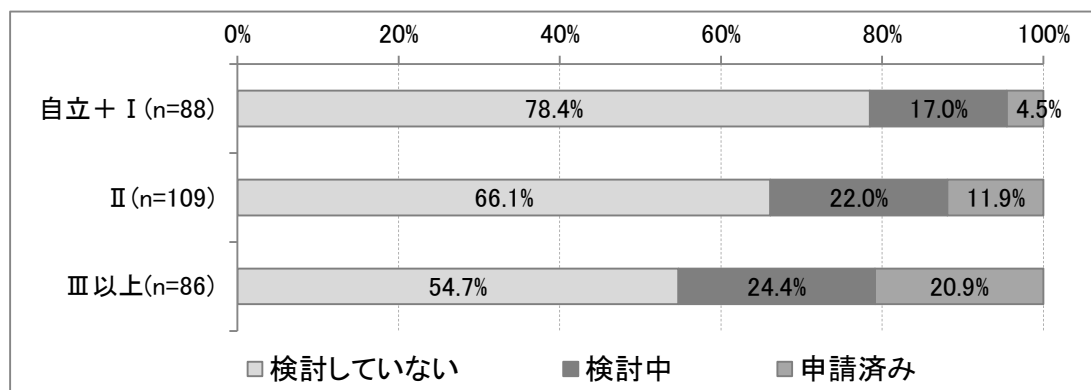
図表 4-18 認知症自立度別・施設等検討の状況 (夫婦のみ世帯) <***>



【認知症自立度別・施設等検討の状況(その他の世帯)】

施設等の検討状況を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+ I」では「検討していない」が78.4%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が17.0%、「申請済み」が4.5%となっている。「II」では「検討していない」が66.1%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が22.0%、「申請済み」が11.9%となっている。「III以上」では「検討していない」が54.7%ともっとも割合が高く、次いで「検討中」が24.4%、「申請済み」が20.9%となっている。

図表 4-19 認知症自立度別・施設等検討の状況 (その他の世帯) <**>



4.3 考察

(1) 世帯類型別の要介護者の在宅療養生活を支えるための、支援・サービスの検討

- ・本調査に基づく分析の中では、「単身世帯」及び「その他世帯」の方については、要介護度の重度化に伴い、「訪問系を含む組み合わせ利用」もしくは「通所系・短期系のみ」が増加する傾向がみられました。(図表 4-7、図表 4-9)
- ・なお、「単身世帯」については、同居の家族等はいなくても、近居の家族等による介護が行われているケースも多いと考えられ、中重度の単身世帯のうち、家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」もしくは「週3～4日」の割合が50%を超えています。(図表 4-4)
- ・「夫婦のみ世帯」の方については、中重度の要介護者について「通所系・短期系のみ」の割合が最も高く、次いで「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ利用」の割合が高くなっていますが、顕著な差はみられません。(図表 4-8)
- ・同居の家族がいる世帯では、家族等の介護者へのレスパイトケアの必要性が高いことから、「通所系」や「短期系」の利用が多くなっていると考えられます。
- ・また、「夫婦のみ世帯」では、他の世帯類型と比較して、要介護1・2における「サービスの未利用率」がやや高い傾向がみられました。
- ・「夫婦のみ世帯」に限らず、サービスが未利用の中重度の要介護者については、家族等の介護者の負担が過大となることも懸念されることから、必要に応じて要介護者とその家族等へのアウトリーチを推進していくことが必要です。
- ・したがって、地域での資源の整備を検討する際には、「通いを中心とした包括的サービス拠点」としての「小規模多機能型居宅介護（もしくは看護 小規模多機能型居宅介護）」の利用促進を図ることにより、在宅療養生活を支えていくことが一つの方法として考えられます。

5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

5.1 集計・分析の狙い

- ここでは、医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの検討につなげるための集計を行います。
- 具体的には、世帯類型別・要介護度別の「主な介護者が行っている介護」や「訪問診療の利用の有無」、「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」などの分析を行います。

5.2 集計結果と着目すべきポイント

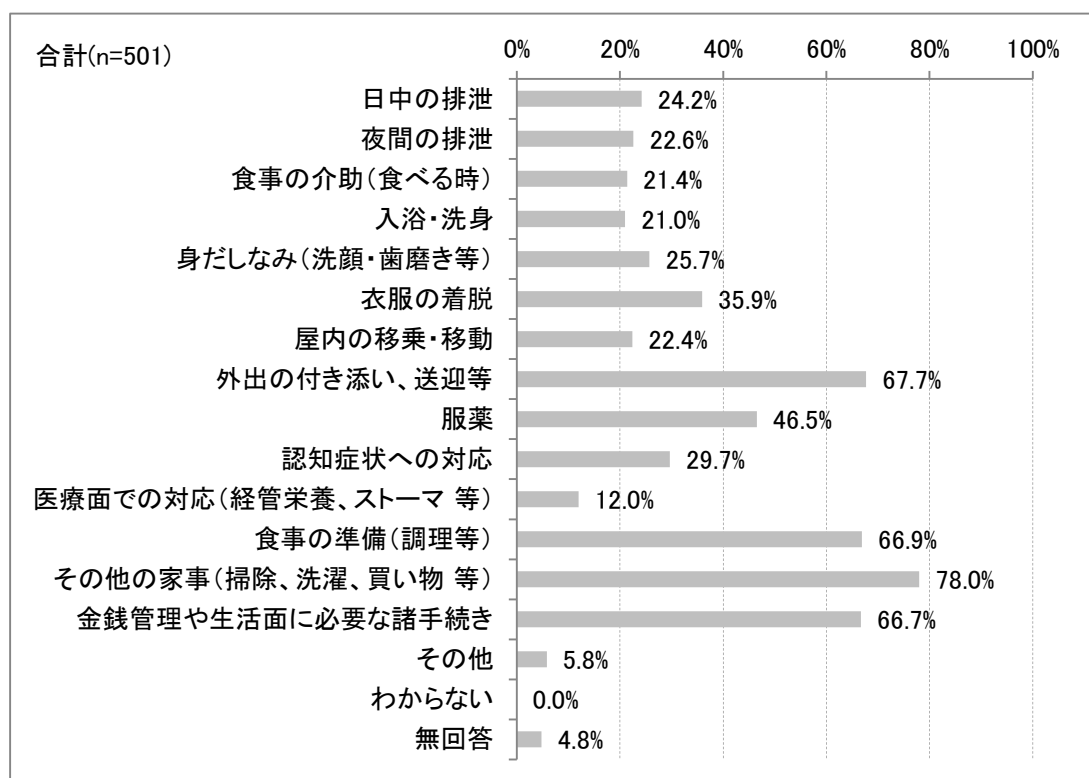
(1) 基礎集計

- 「主な介護者が行っている介護」について、要介護度別・世帯類型別の集計を行っています（図表 5-1～図表 5-3）。
- ここでは、特に「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」に着目し、家族等の主な介護者が「医療面での対応」を行っている割合を把握することができます。

【★主な介護者が行っている介護】

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 78.0%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等（67.7%）」、「食事の準備（調理等）（66.9%）」となっている。

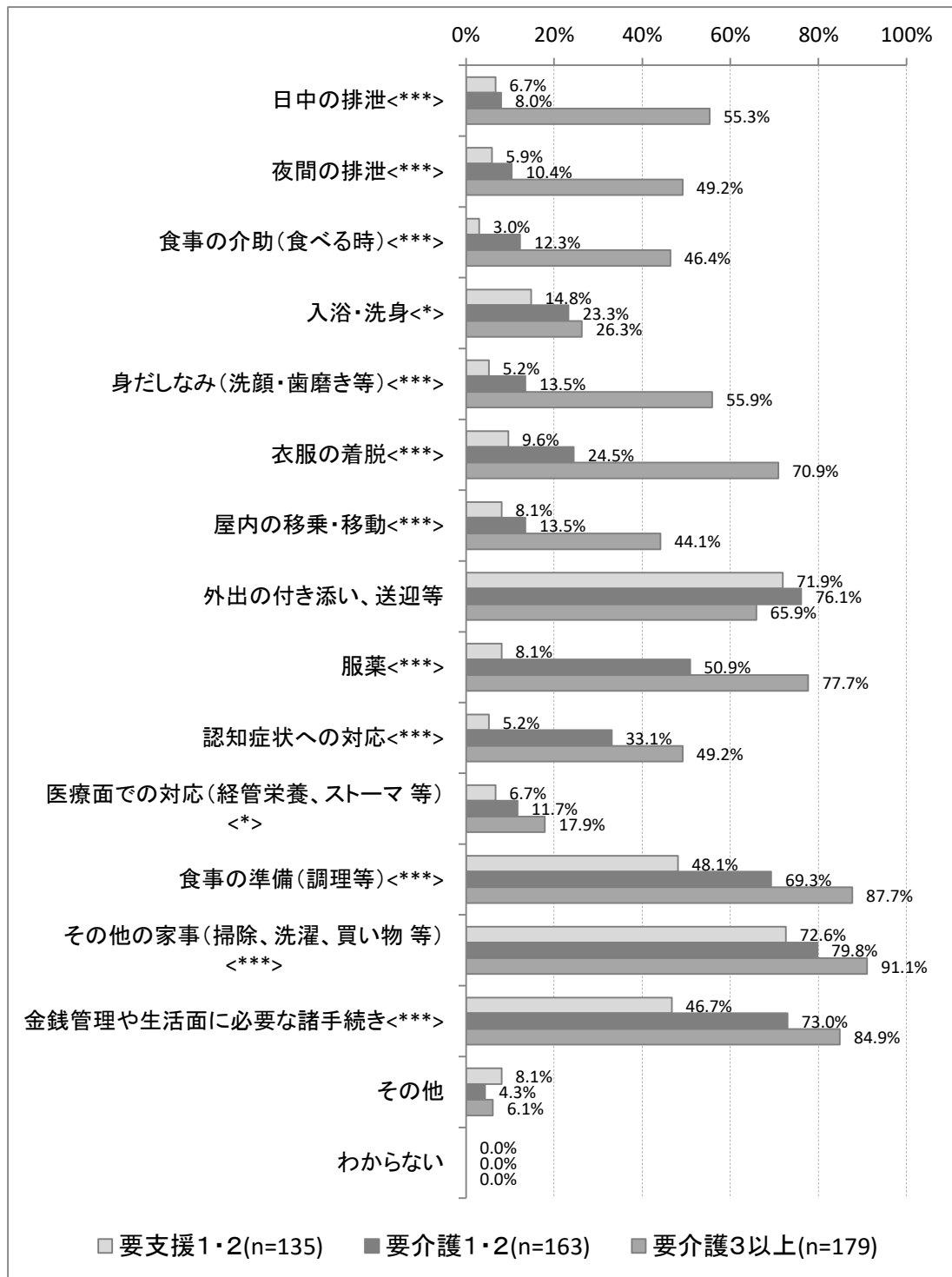
図表 5-1 ★主な介護者が行っている介護



【要介護度別・★主な介護者が行っている介護】

介護者が行っている介護を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が72.6%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が71.9%、「食事の準備（調理等）」が48.1%となっている。「要介護1・2」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が79.8%ともっとも割合が高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」が76.1%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が73.0%となっている。「要介護3以上」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」が91.1%ともっとも割合が高く、次いで「食事の準備（調理等）」が87.7%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が84.9%となっている。

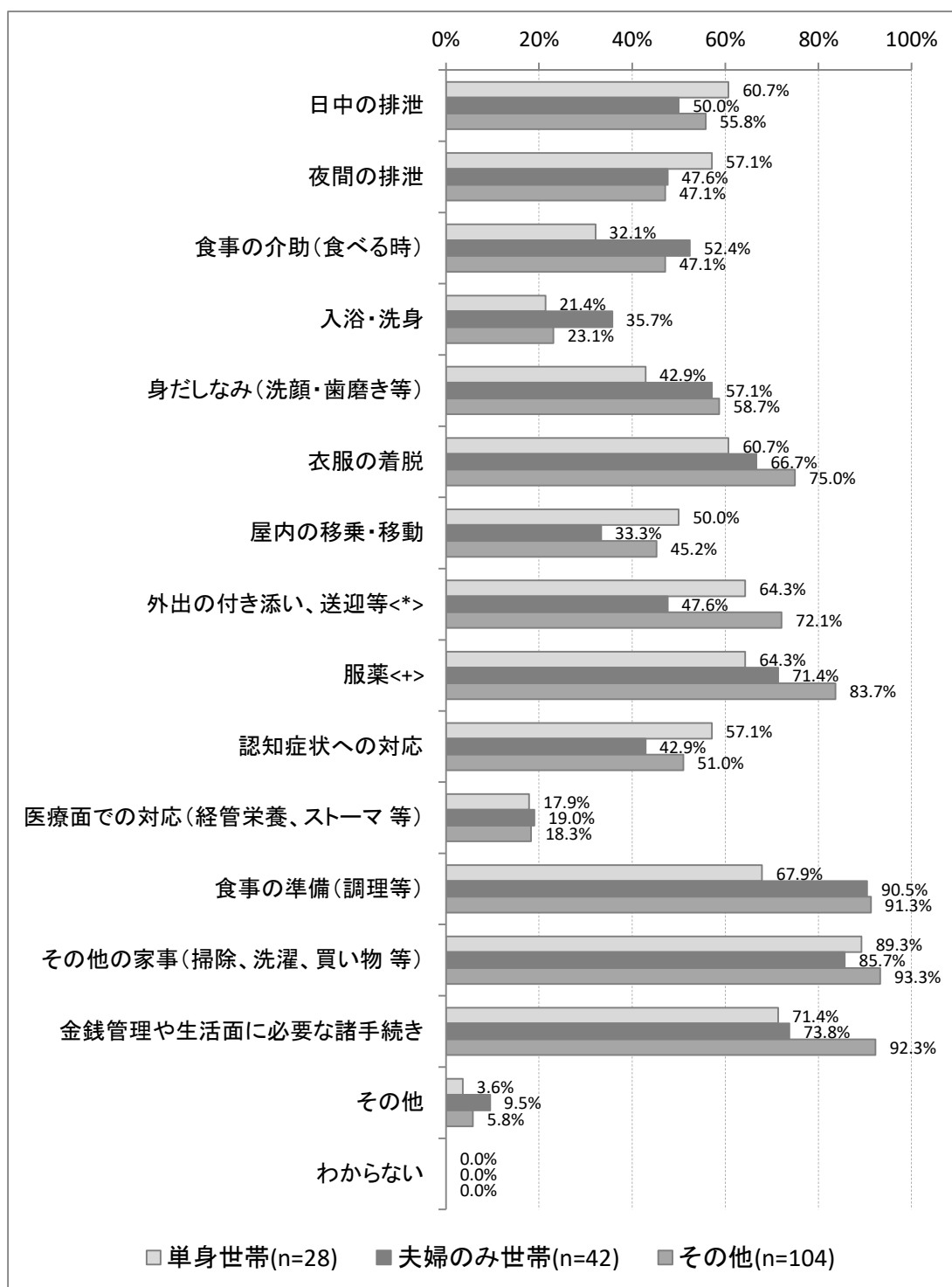
図表 5-2 要介護度別・★主な介護者が行っている介護



【世帯類型別・★主な介護者が行っている介護(要介護3以上)】

介護者が行っている介護を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が89.3%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が71.4%、「食事の準備（調理等）」が67.9%となっている。「夫婦のみ世帯」では「食事の準備（調理等）」が90.5%ともっとも割合が高く、次いで「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が85.7%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が73.8%となっている。「その他」では「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）」が93.3%ともっとも割合が高く、次いで「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が92.3%、「食事の準備（調理等）」が91.3%となっている。

図表 5-3 世帯類型別・★主な介護者が行っている介護（要介護3以上）



(2) 訪問診療の利用割合

【着目すべきポイント】

- 「訪問診療の利用の有無」について、世帯類型別・要介護度別の集計を行っています（図表 5-4～図表 5-6）。
- 特に、「要介護度別の訪問診療の利用割合」を「将来の要介護度別の在宅療養者数」に乗じることによって、「将来の在宅における訪問診療の利用者数」の粗推計を行うことも可能です。

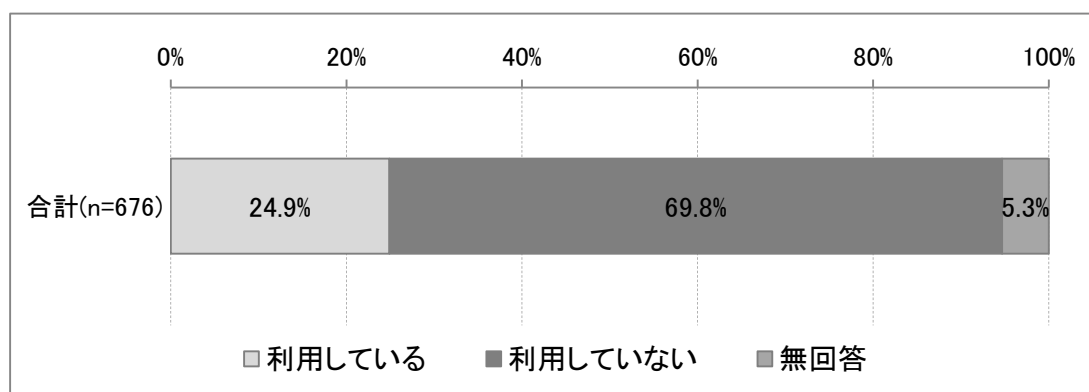
【留意事項】

- ここでの「訪問診療」には、訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含まれていません。
- また、上述の「将来の在宅における訪問診療の利用者数」を推計方法は、現在の訪問診療の利用割合を前提としたものであり、地域の状況の変化によっては誤差が大きくなることが想定されます。粗推計のための手法である点については、注意が必要です。
- 必要に応じて、地域医療構想の検討における「2025年の在宅医療等で対応が必要な医療需要」の需要量予測の結果等もご覧ください。

【★訪問診療の利用の有無】

「利用していない」の割合が最も高く 69.8%となっている。次いで、「利用している（24.9%）」となっている。

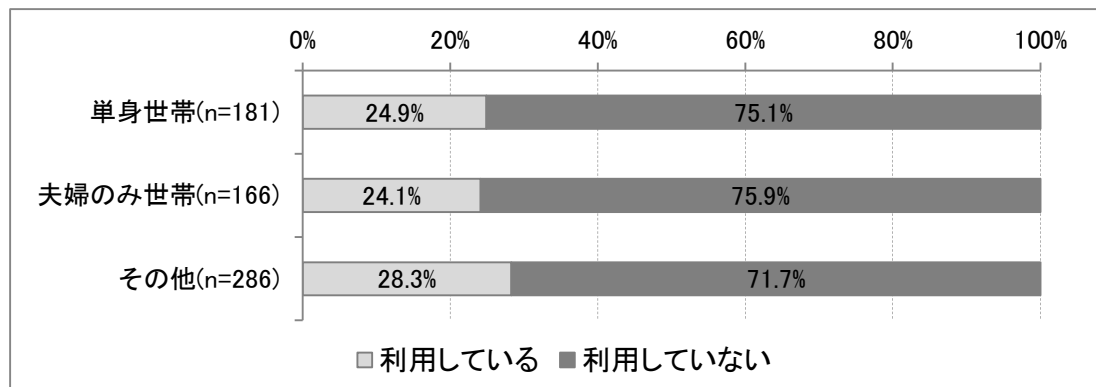
図表 5-4 ★訪問診療の利用の有無



【世帯類型別・★訪問診療の利用割合】

訪問診療の利用の有無を世帯類型別にみると、「単身世帯」では「利用していない」が75.1%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が24.9%となっている。「夫婦のみ世帯」では「利用していない」が75.9%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が24.1%となっている。「その他」では「利用していない」が71.7%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が28.3%となっている。

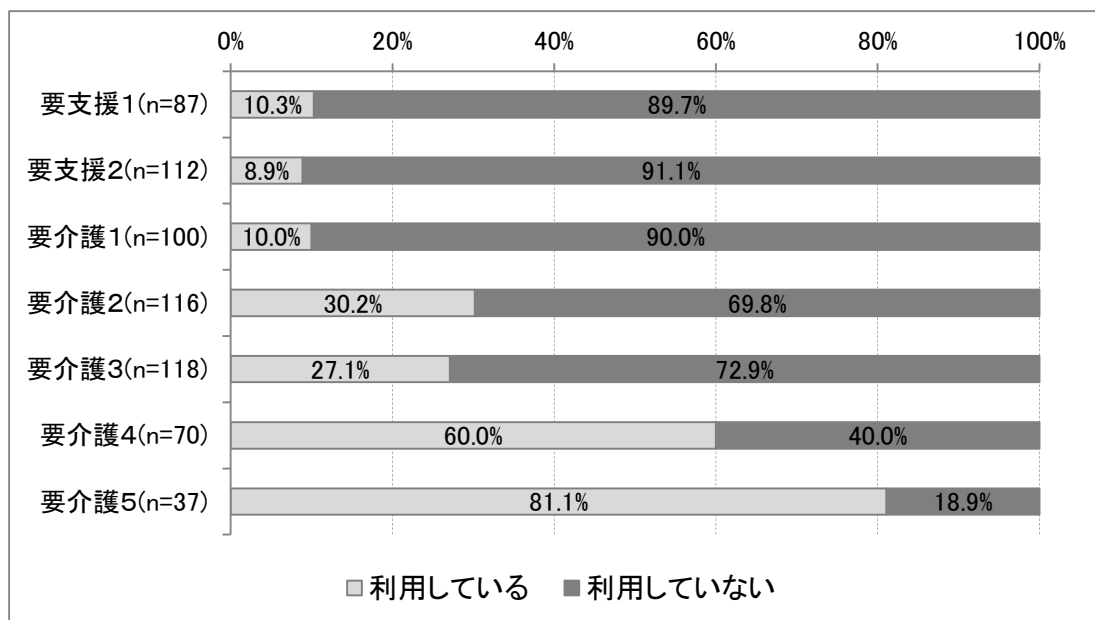
図表 5-5 世帯類型別・★訪問診療の利用割合



【要介護度別・★訪問診療の利用割合】

訪問診療の利用の有無を二次判定結果別にみると、「要支援1」では「利用していない」が89.7%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が10.3%となっている。「要支援2」では「利用していない」が91.1%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が8.9%となっている。「要介護1」では「利用していない」が90.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が10.0%となっている。「要介護2」では「利用していない」が69.8%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が30.2%となっている。「要介護3」では「利用していない」が72.9%ともっとも割合が高く、次いで「利用している」が27.1%となっている。「要介護4」では「利用している」が60.0%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が40.0%となっている。「要介護5」では「利用している」が81.1%ともっとも割合が高く、次いで「利用していない」が18.9%となっている。

図表 5-6 要介護度別・★訪問診療の利用割合<***>



(3) 訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ

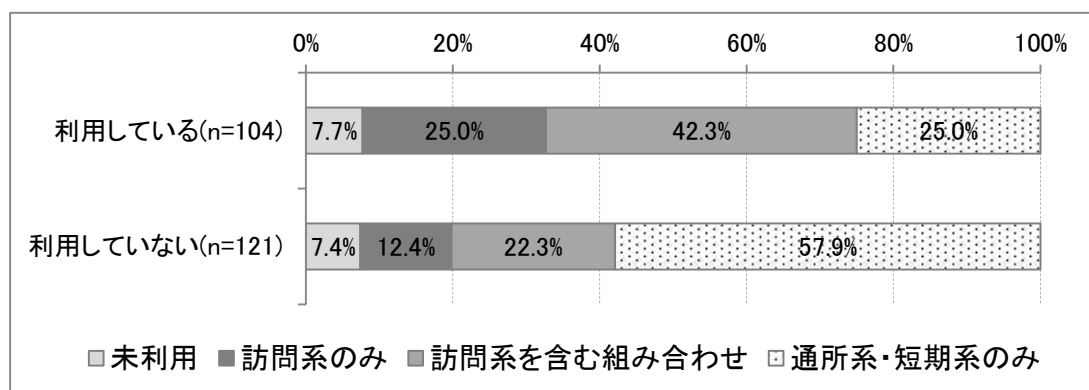
【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上の「サービス利用の組み合わせ」を集計していません（図表5-7）。
- 特に、今後在宅で療養生活を送る医療ニーズの高い中重度の要介護者の増加が見込まれる地域では、今後どのようなサービスに対する利用ニーズが高まるかを予測することにもつながります。

【★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）】

サービス利用の組み合わせを訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「訪問系を含む組み合わせ」が42.3%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系のみ」、「通所系・短期系のみ」が25.0%、「未利用」が7.7%となっている。「利用していない」では「通所系・短期系のみ」が57.9%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系を含む組み合わせ」が22.3%、「訪問系のみ」が12.4%となっている。

図表5-7 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）〈***〉



(4) 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービスの利用の有無

【着目すべきポイント】

- 訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上について、訪問系・通所系・短期系のそれぞれのサービス利用の有無を集計しています（図表 5-8～図表 5-10）。
- 地域によっては、例えば「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない場合に、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なることも想定されます。

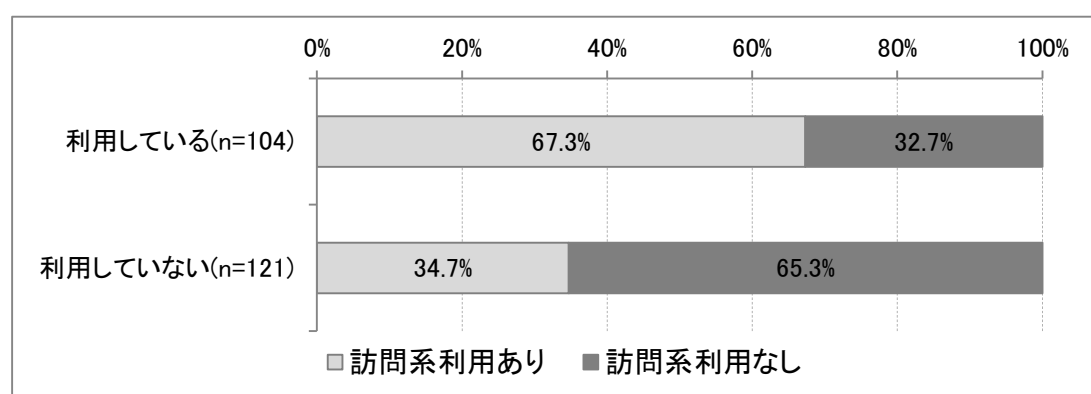
【留意事項】

- 上記の例のように、訪問診療の利用の有無で短期系の利用割合が大きく異なる場合についても、必ずしも「医療ニーズの高い要介護者」の受け入れが可能なショートステイが十分に整っていない」ことに原因があるとは限りません。
- 集計分析結果の解釈は、地域の実情等に照らし合わせながら、専門職を含む関係者間での議論・考察を経て行うことが必要です。

【★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無(訪問系、要介護3以上)】

訪問系の利用の有無を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「訪問系利用あり」が67.3%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系利用なし」が32.7%となっている。「利用していない」では「訪問系利用なし」が65.3%ともっとも割合が高く、次いで「訪問系利用あり」が34.7%となっている。

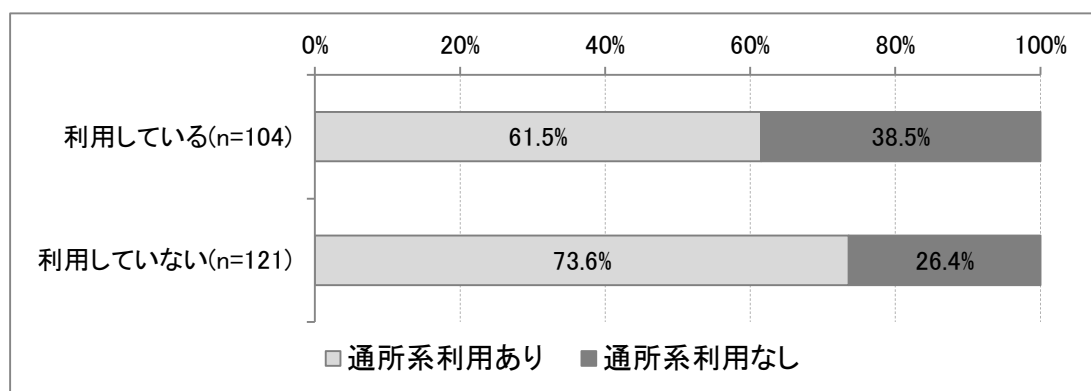
図表 5-8 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）〈***〉



【★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無(通所系、要介護3以上)】

通所系の利用の有無(定期巡回を除く)を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「通所系利用あり」が61.5%と最も割合が高く、次いで「通所系利用なし」が38.5%となっている。「利用していない」では「通所系利用あり」が73.6%と最も割合が高く、次いで「通所系利用なし」が26.4%となっている。

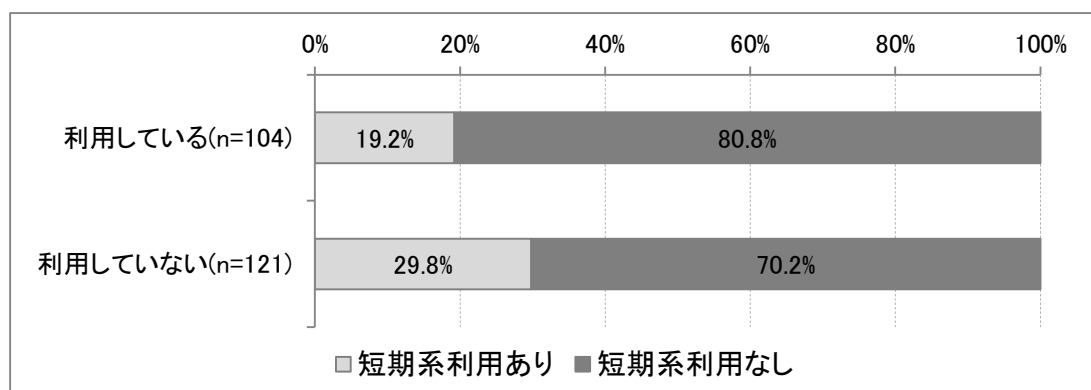
図表 5-9 ★訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無(通所系、要介護3以上) <+>



【★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無(短期系、要介護3以上)】

短期系の利用の有無(定期巡回を除く)を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「短期系利用なし」が80.8%と最も割合が高く、次いで「短期系利用あり」が19.2%となっている。「利用していない」では「短期系利用なし」が70.2%と最も割合が高く、次いで「短期系利用あり」が29.8%となっている。

図表 5-10 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無(短期系、要介護3以上) <+>



5.3 考察

(1) 医療ニーズのある要介護者の在宅療養生活を支える新たな支援・サービスの検討

- ・要介護度別の「訪問診療の利用の有無」から、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加する傾向がみられました。(図表 5-6)
- ・今後は、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の大幅な増加が見込まれることから、このようなニーズに対して、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題となります。
- ・また医療ニーズのある利用者に対応することができる介護保険サービスとして、「通いを中心とした包括的サービス拠点」の一つとして看護小規模多機能型居宅介護、「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用促進を図ることなどが考えられます。

6 その他（サービス未利用の理由など）

- 各地域において支援・サービスの提供体制の構築を含む各種の取組を検討する際に、参考になると考えられるいくつかの集計結果を整理しています。必要に応じてご活用ください。

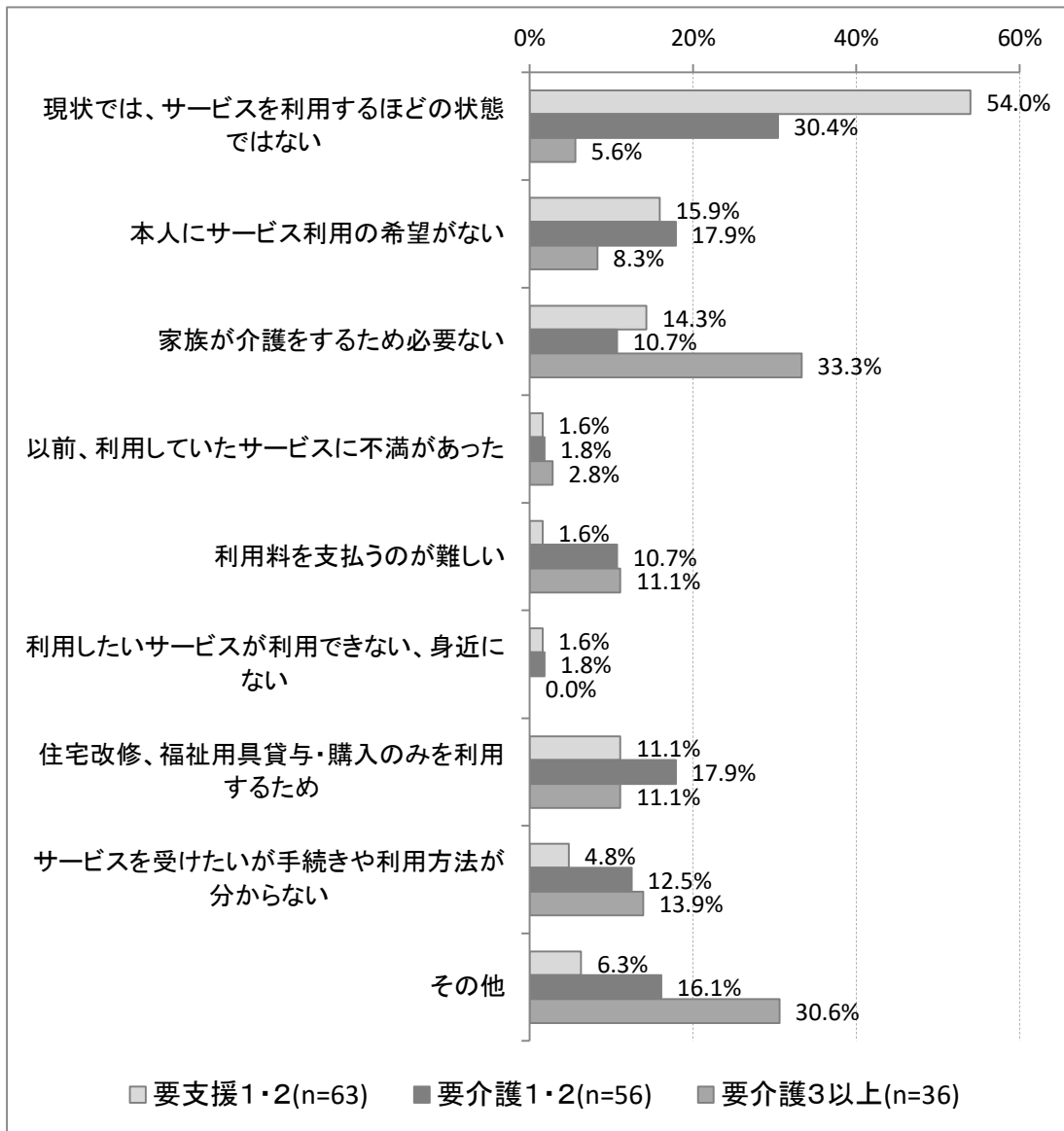
6.1 集計結果（参考）

(1) 要介護度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

【要介護度別の★サービス未利用の理由】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が54.0%と最も割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が15.9%、「家族が介護をするため必要ない」が14.3%となっている。「要介護1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が30.4%と最も割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が17.9%、「その他」が16.1%となっている。「要介護3以上」では「家族が介護をするため必要ない」が33.3%と最も割合が高く、次いで「その他」が30.6%、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が13.9%となっている。

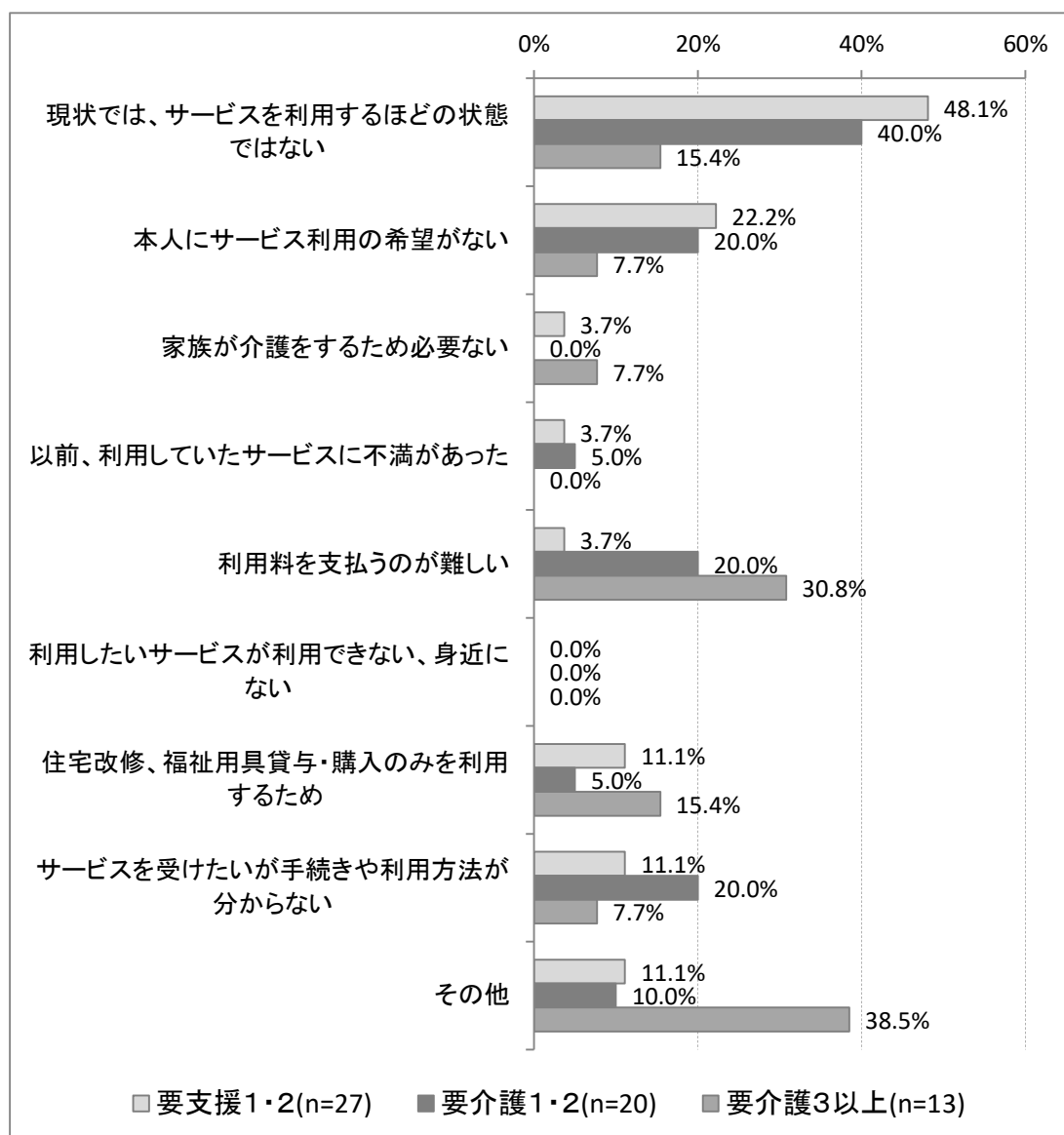
図表 6-1 要介護度別の★サービス未利用の理由



【要介護度別の★サービス未利用の理由(単身世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が48.1%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が22.2%、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」、「その他」が11.1%となっている。「要介護1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「利用料を支払うのが難しい」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が20.0%、「その他」が10.0%となっている。「要介護3以上」では「その他」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「利用料を支払うのが難しい」が30.8%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が15.4%となっている。

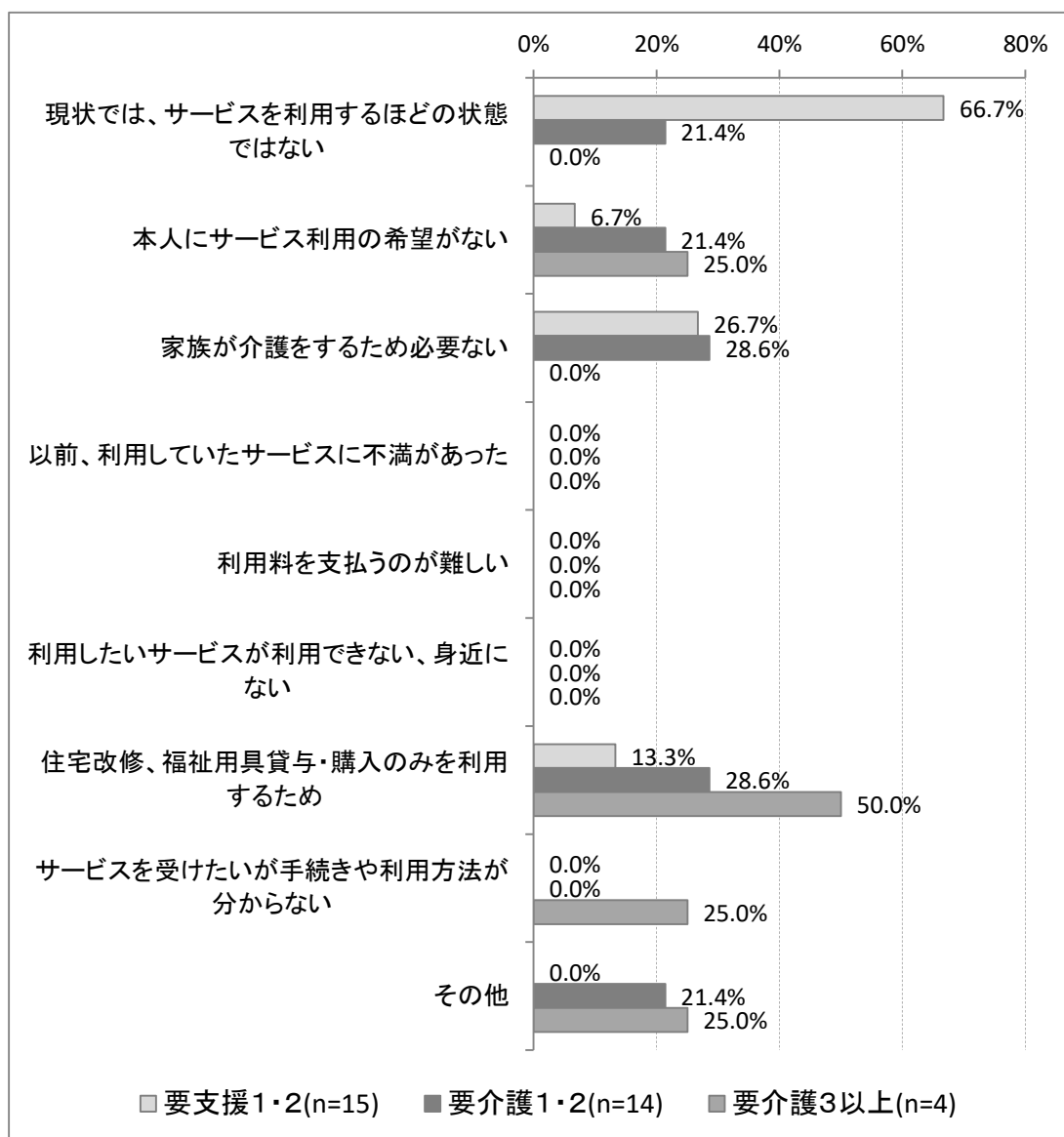
図表 6-2 要介護度別の★サービス未利用の理由(単身世帯)



【要介護度別の★サービス未利用の理由(夫婦のみ世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が66.7%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が26.7%、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が13.3%となっている。「要介護1・2」では「家族が介護をするため必要ない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が28.6%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「本人にサービス利用の希望がない」、「その他」が21.4%、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が0.0%となっている。「要介護3以上」では「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」、「その他」が25.0%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「家族が介護をするため必要ない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」が0.0%となっている。

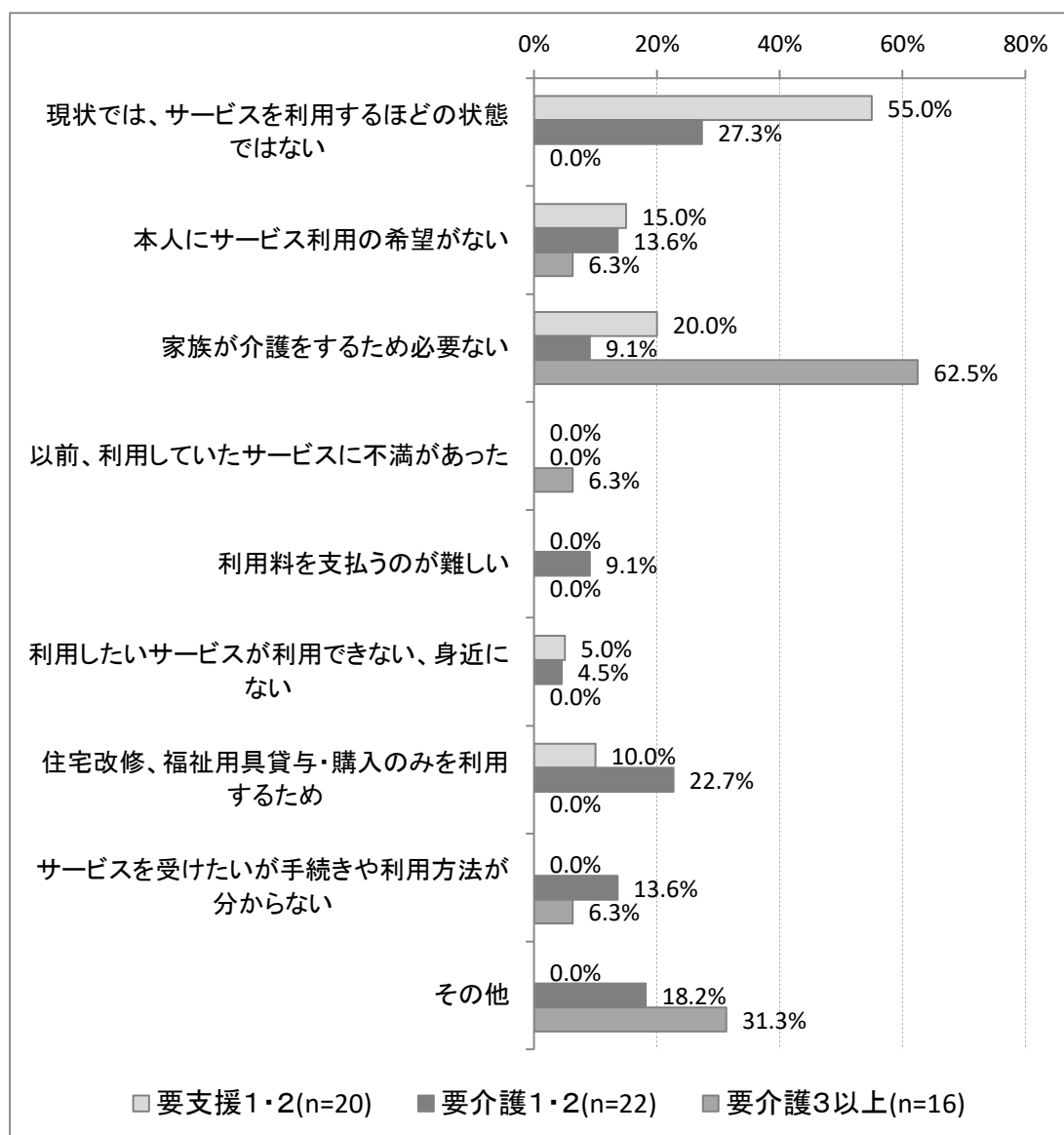
図表 6-3 要介護度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）



【要介護度別の★サービス未利用の理由(その他世帯)】

未利用の理由を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が55.0%と最も割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が20.0%、「本人にサービス利用の希望がない」が15.0%となっている。「要介護1・2」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が27.3%と最も割合が高く、次いで「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が22.7%、「その他」が18.2%となっている。「要介護3以上」では「家族が介護をするため必要ない」が62.5%と最も割合が高く、次いで「その他」が31.3%、「本人にサービス利用の希望がない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が6.3%となっている。

図表 6-4 要介護度別の★サービス未利用の理由（その他世帯）

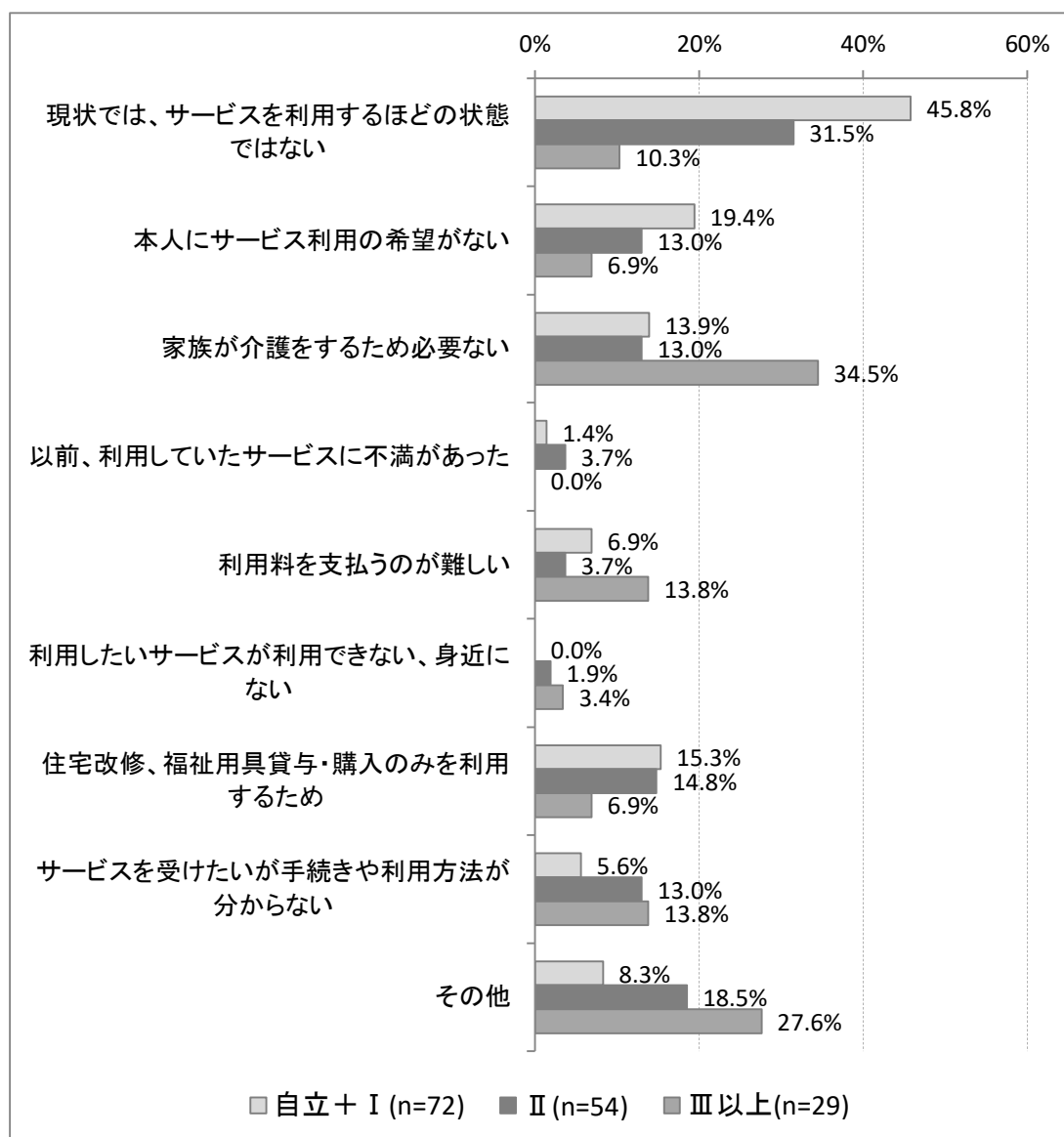


(2) 認知症自立度別・世帯類型別のサービス未利用の理由

【認知症自立度別の★サービス未利用の理由】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が45.8%と最も割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が19.4%、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が15.3%となっている。「Ⅱ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が31.5%と最も割合が高く、次いで「その他」が18.5%、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が14.8%となっている。「Ⅲ以上」では「家族が介護をするため必要ない」が34.5%と最も割合が高く、次いで「その他」が27.6%、「利用料を支払うのが難しい」が13.8%となっている。

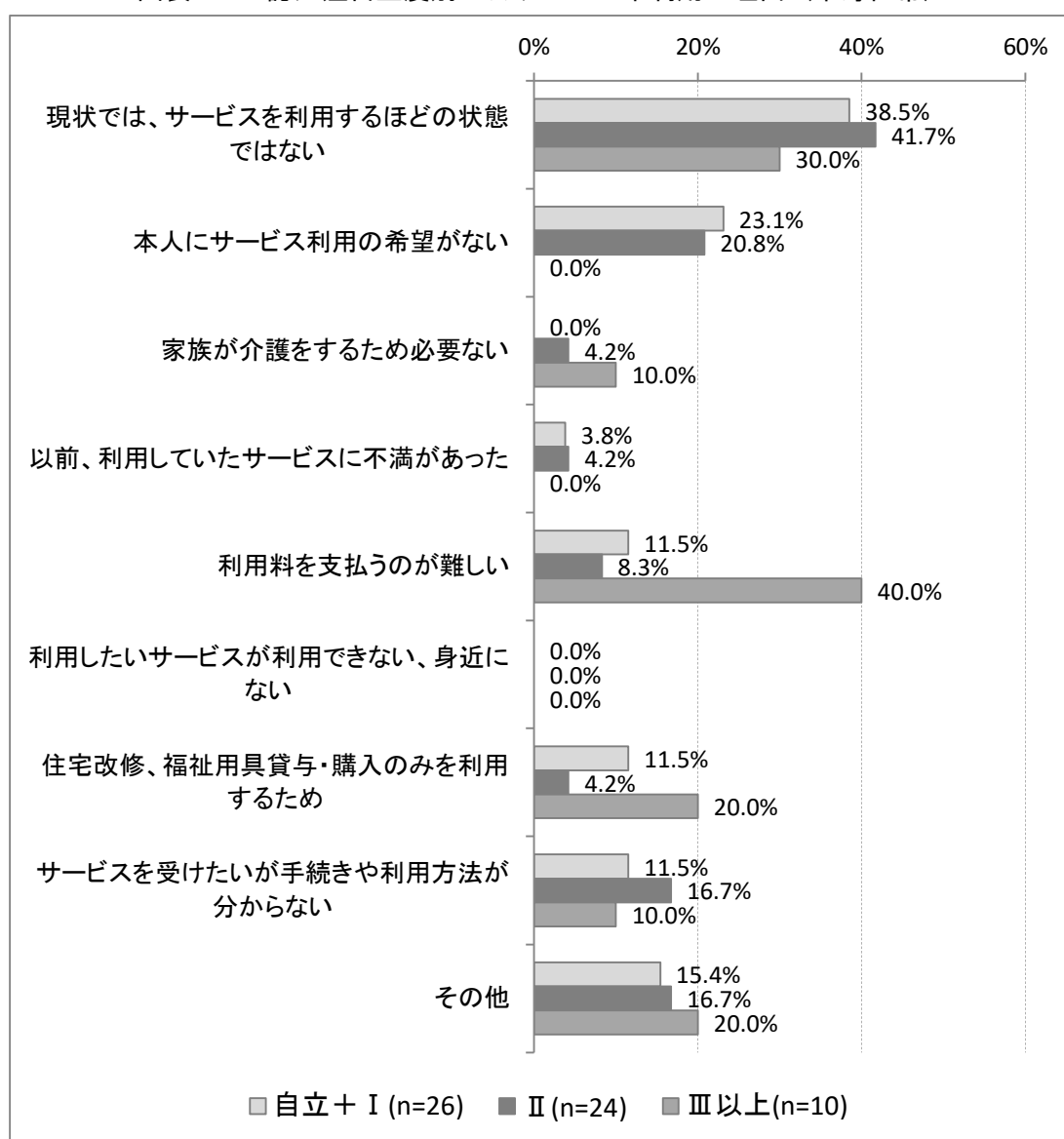
図表 6-5 認知症自立度別の★サービス未利用の理由



【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(単身世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が23.1%、「その他」が15.4%となっている。「Ⅱ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が41.7%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が20.8%、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」、「その他」が16.7%となっている。「Ⅲ以上」では「利用料を支払うのが難しい」が40.0%ともっとも割合が高く、次いで「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が30.0%、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「その他」が20.0%となっている。

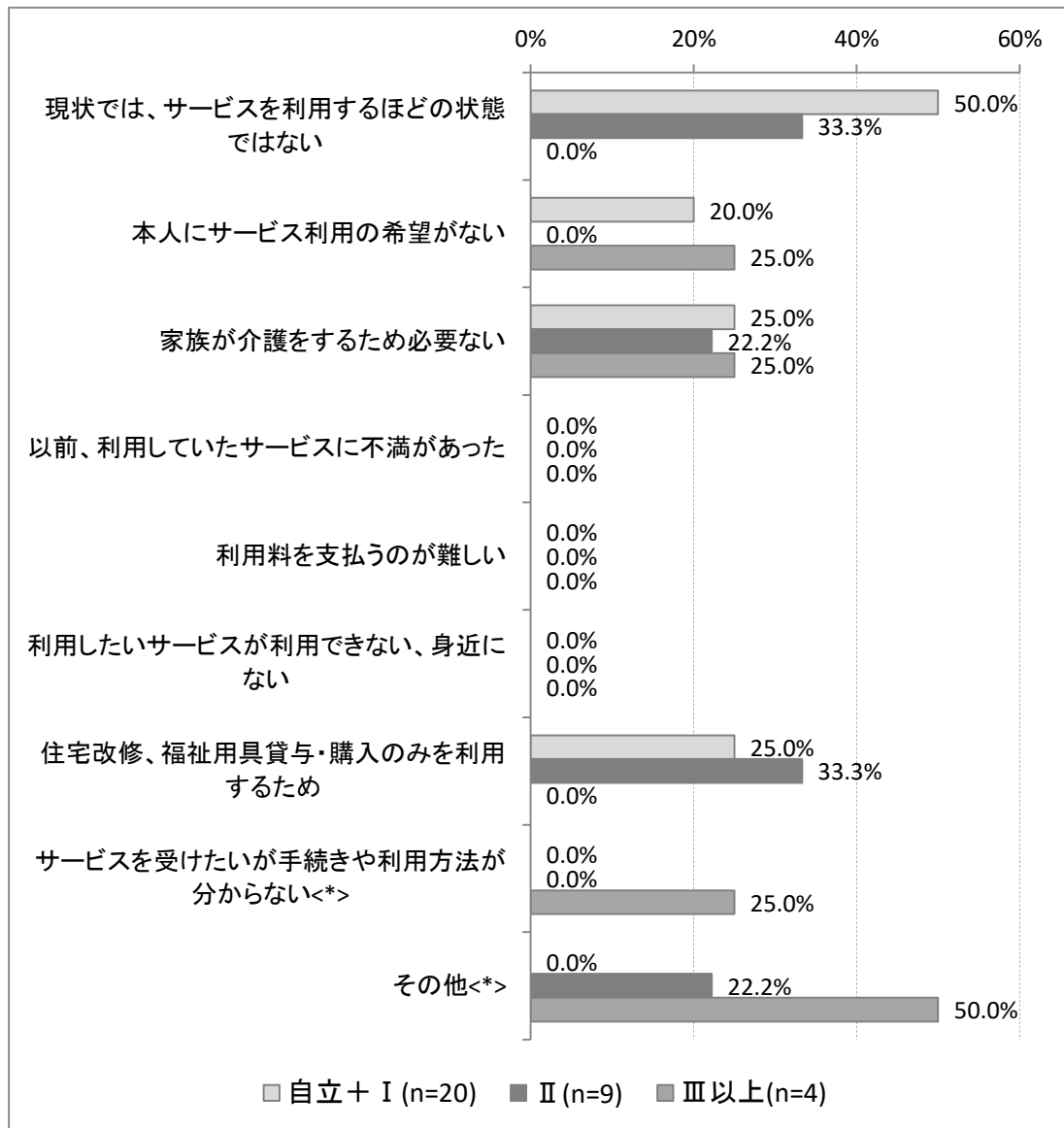
図表 6-6 認知症自立度別の★サービス未利用の理由 (単身世帯)



【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(夫婦のみ世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が25.0%、「本人にサービス利用の希望がない」が20.0%となっている。「Ⅱ」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が33.3%ともっとも割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」、「その他」が22.2%、「本人にサービス利用の希望がない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が0.0%となっている。「Ⅲ以上」では「その他」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「家族が介護をするため必要ない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が25.0%、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」が0.0%となっている。

図表 6-7 認知症自立度別の★サービス未利用の理由（夫婦のみ世帯）

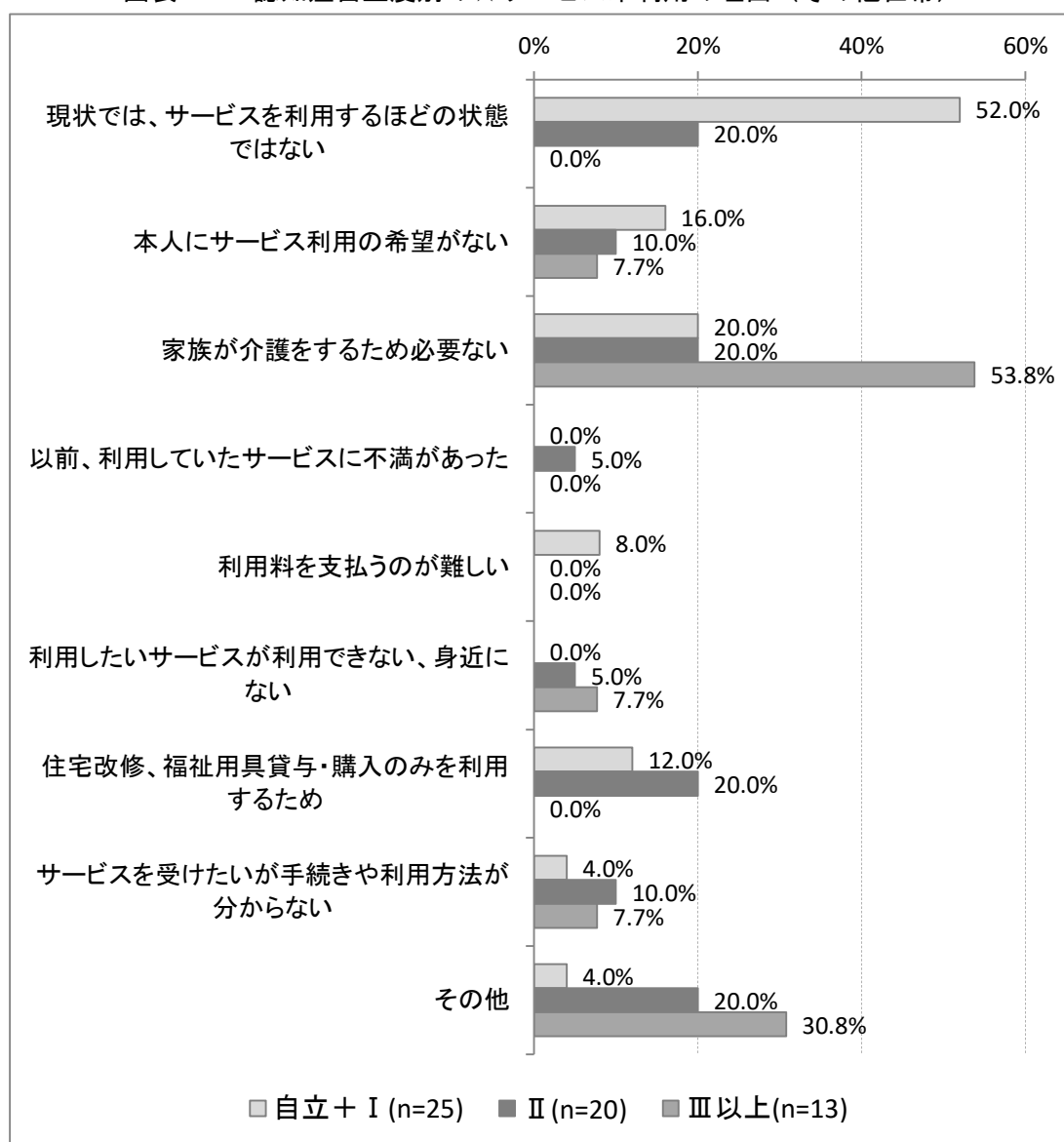


【認知症自立度別の★サービス未利用の理由(その他世帯)】

未利用の理由を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+ I」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が52.0%と最も割合が高く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が20.0%、「本人にサービス利用の希望がない」が16.0%となっている。

「II」では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」、「家族が介護をするため必要ない」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため」、「その他」が20.0%と最も割合が高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が10.0%、「以前、利用していたサービスに不満があった」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」が5.0%となっている。「III以上」では「家族が介護をするため必要ない」が53.8%と最も割合が高く、次いで「その他」が30.8%、「本人にサービス利用の希望がない」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない」が7.7%となっている。

図表 6-8 認知症自立度別の★サービス未利用の理由 (その他世帯)

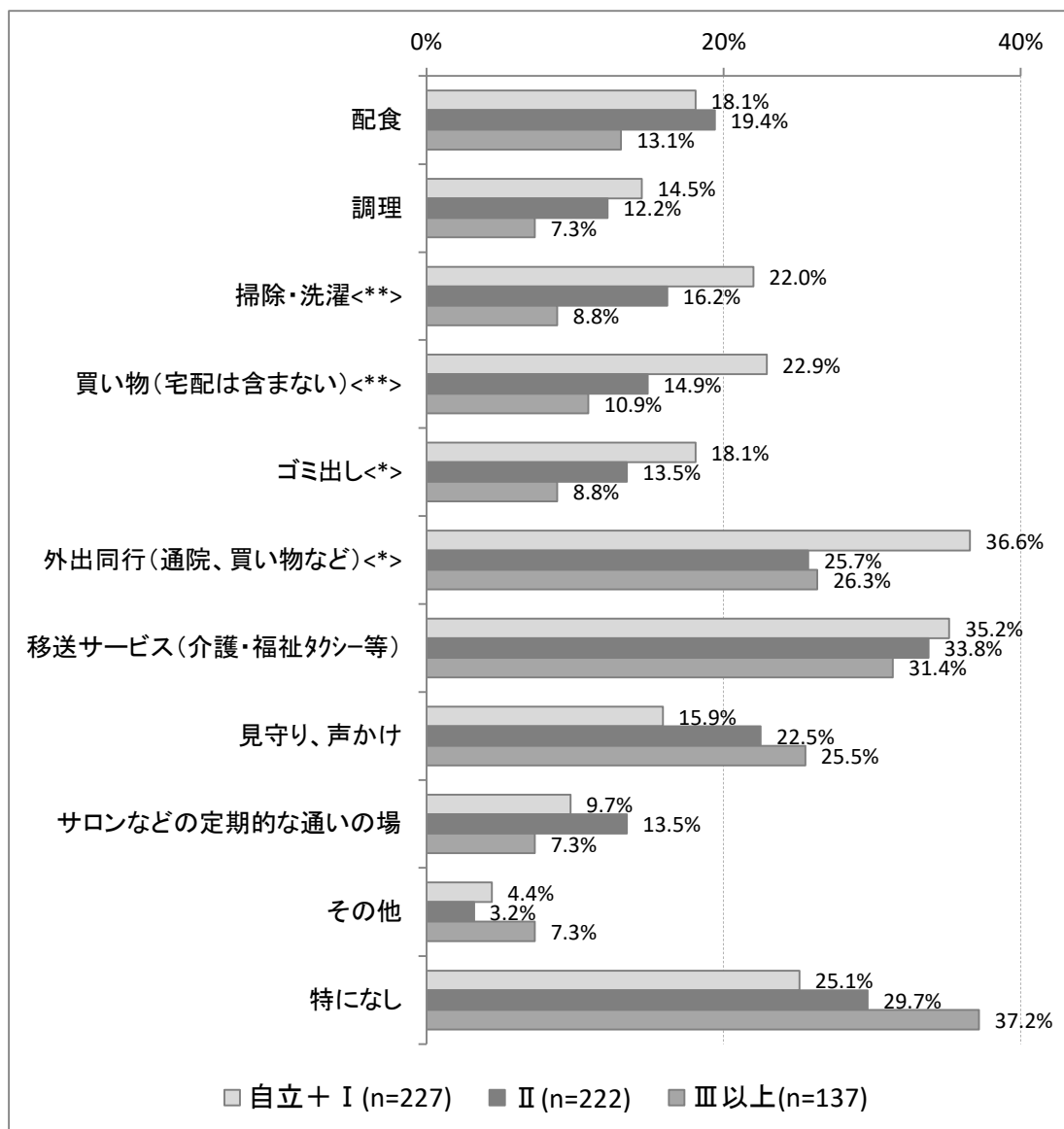


(3) 認知症自立度別の今後の在宅生活に必要と感じる支援・サービス

【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「外出同行（通院、買い物など）」が36.6%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が35.2%、「特になし」が25.1%となっている。「Ⅱ」では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が33.8%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が29.7%、「外出同行（通院、買い物など）」が26.3%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が37.2%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が31.4%、「外出同行（通院、買い物など）」が26.3%となっている。

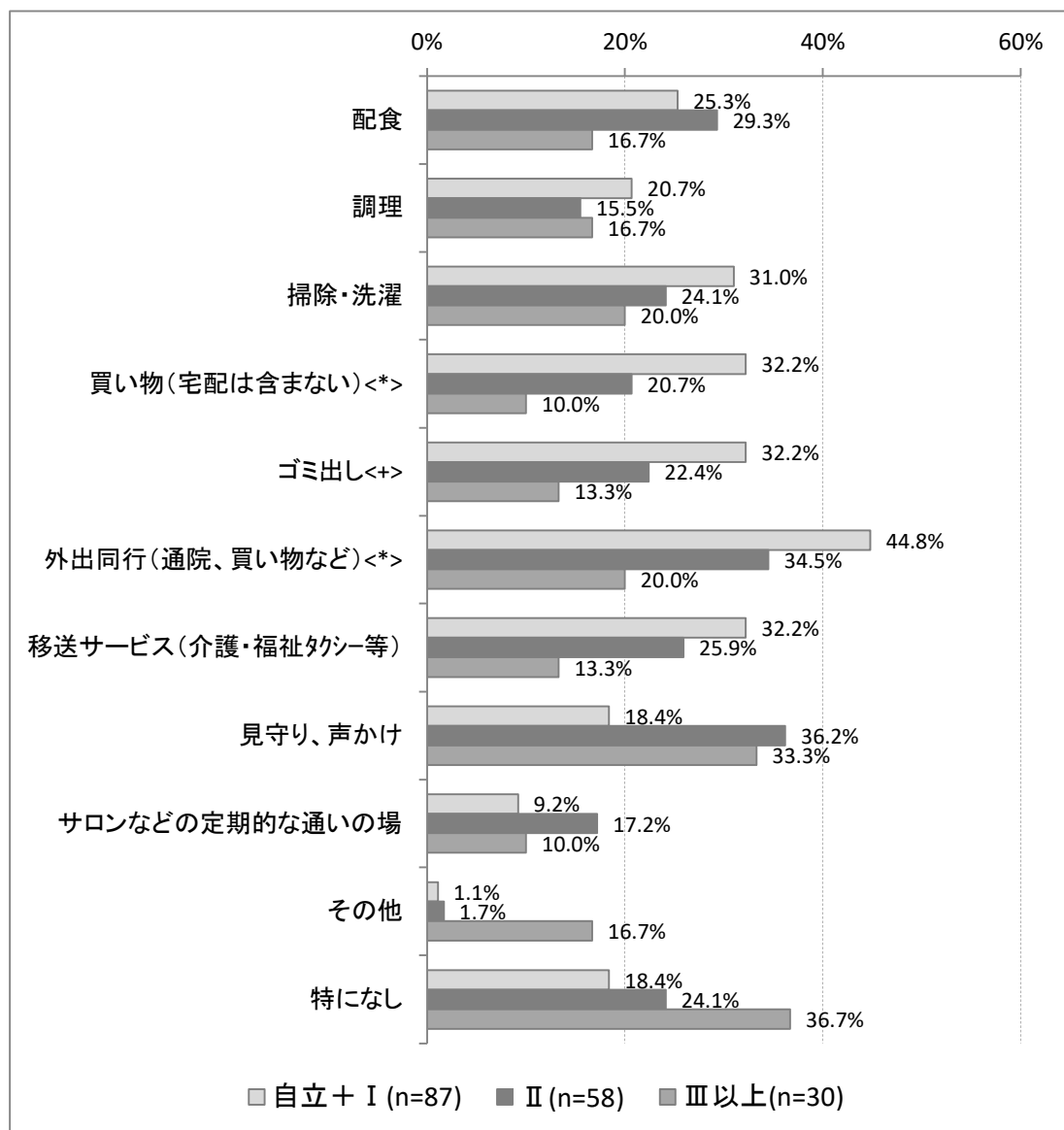
図表 6-9 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(単身世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「外出同行（通院、買い物など）」が44.8%ともっとも割合が高く、次いで「買い物（宅配は含まない）」、**「ゴミ出し」**、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が32.2%、「掃除・洗濯」が31.0%となっている。「Ⅱ」では「見守り、声かけ」が36.2%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が34.5%、「配食」が29.3%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が36.7%ともっとも割合が高く、次いで「見守り、声かけ」が33.3%、「掃除・洗濯」、「外出同行（通院、買い物など）」が20.0%となっている。

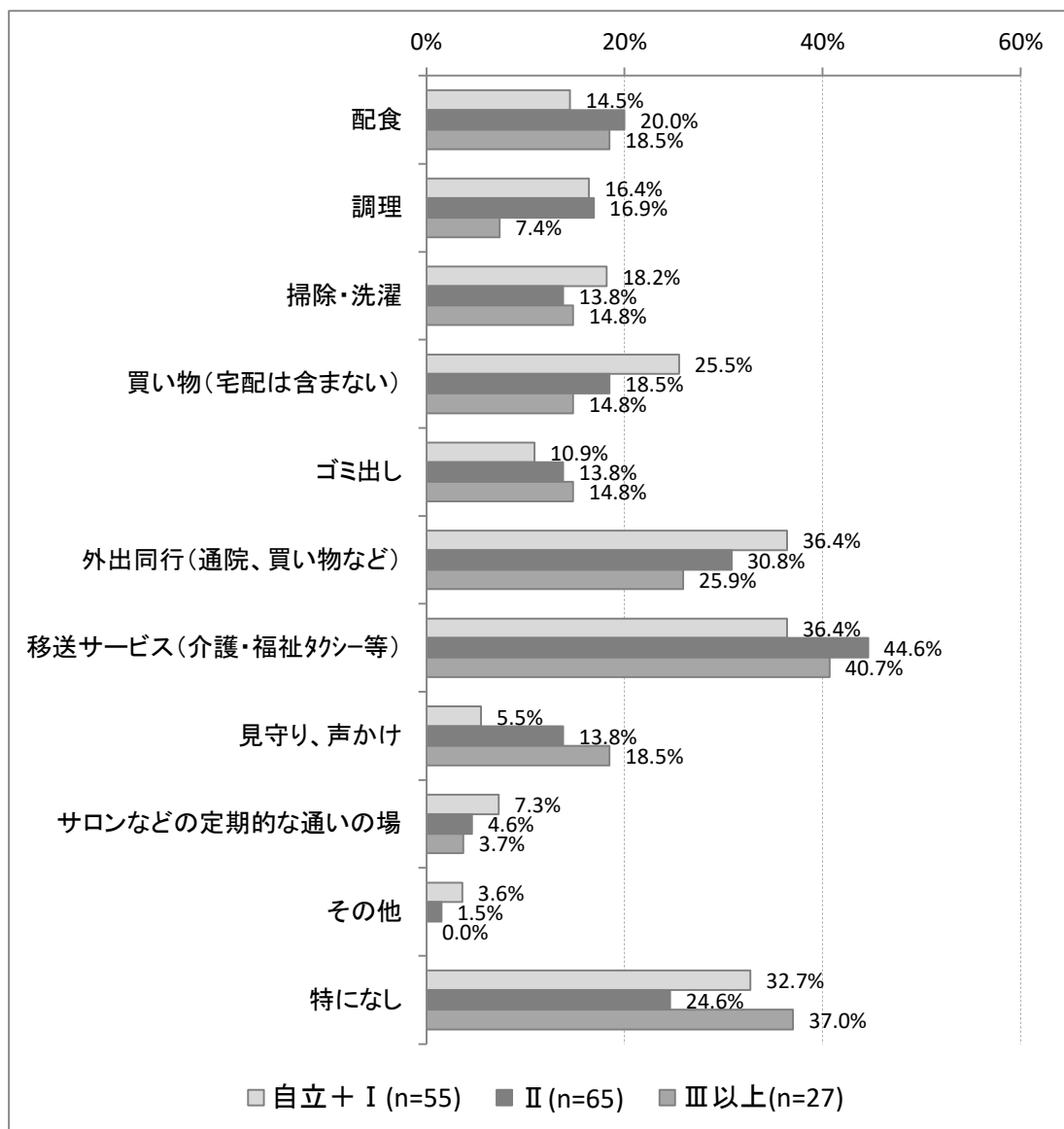
図表 6-10 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(夫婦のみ世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「外出同行(通院、買い物など)」、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が36.4%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が32.7%、「買い物(宅配は含まない)」が25.5%となっている。「Ⅱ」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が44.6%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」が30.8%、「特になし」が24.6%となっている。「Ⅲ以上」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が40.7%ともっとも割合が高く、次いで「特になし」が37.0%、「外出同行(通院、買い物など)」が25.9%となっている。

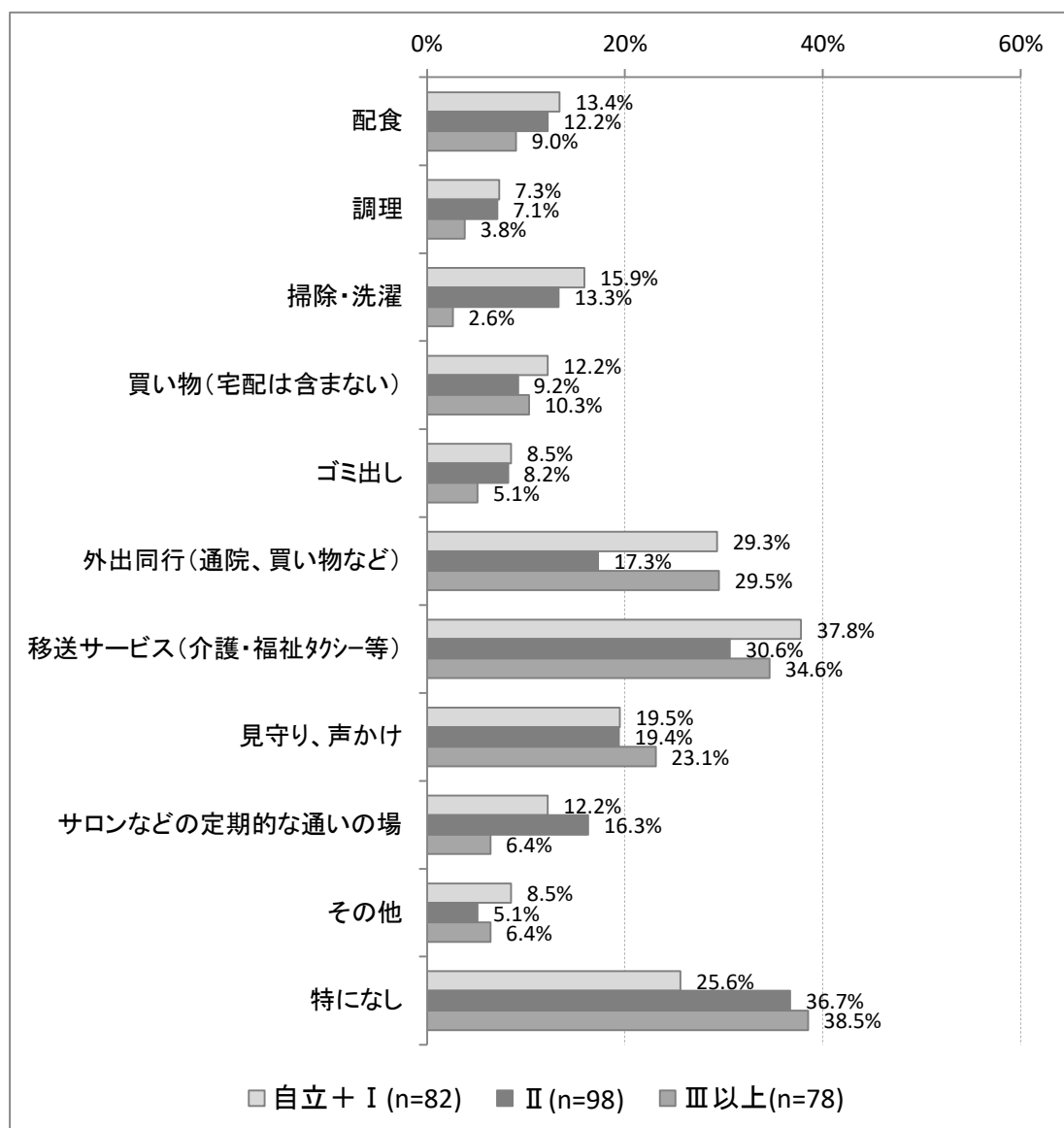
図表 6-11 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス
(夫婦のみ世帯)



【認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)】

保険外の支援・サービスの必要性を認知症高齢者自立度別にみると、「自立+Ⅰ」では「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が37.8%ともっとも割合が高く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」が29.3%、「特になし」が25.6%となっている。「Ⅱ」では「特になし」が36.7%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が30.6%、「見守り、声かけ」が19.4%となっている。「Ⅲ以上」では「特になし」が38.5%ともっとも割合が高く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が34.6%、「外出同行(通院、買い物など)」が29.5%となっている。

図表 6-12 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(その他世帯)



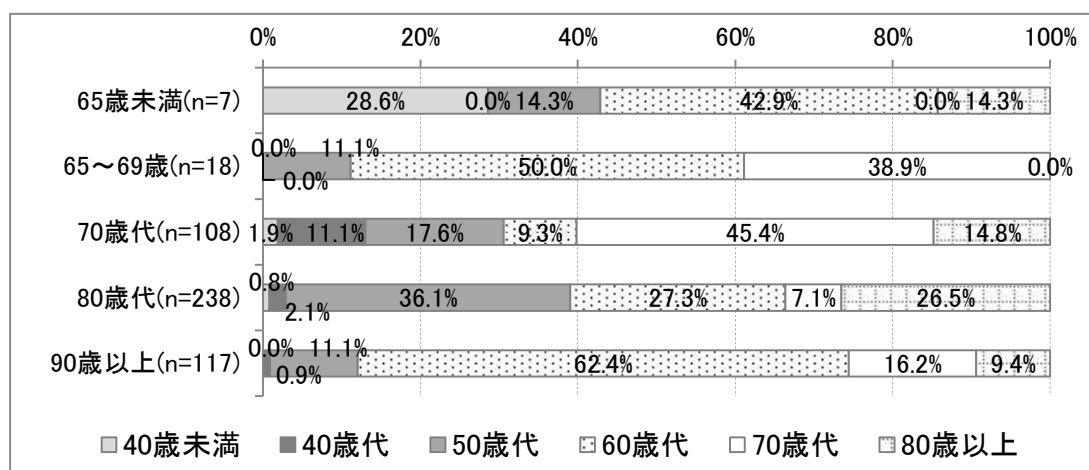
(4) 本人の年齢別・主な介護者の年齢

【本人の年齢別・主な介護者の年齢】

介護者の年齢を本人年齢別にみると、「65歳未満」では「60歳代」が42.9%ともっとも割合が高く、次いで「40歳未満」が28.6%、「50歳代」、「80歳以上」が14.3%となっている。

「65～69歳」では「60歳代」が50.0%ともっとも割合が高く、次いで「70歳代」が38.9%、「50歳代」が11.1%となっている。「70歳代」では「70歳代」が45.4%ともっとも割合が高く、次いで「50歳代」が17.6%、「80歳以上」が14.8%となっている。「80歳代」では「50歳代」が36.1%ともっとも割合が高く、次いで「60歳代」が27.3%、「80歳以上」が26.5%となっている。「90歳以上」では「60歳代」が62.4%ともっとも割合が高く、次いで「70歳代」が16.2%、「50歳代」が11.1%となっている。

図表 6-13 本人の年齢別・主な介護者の年齢<***>

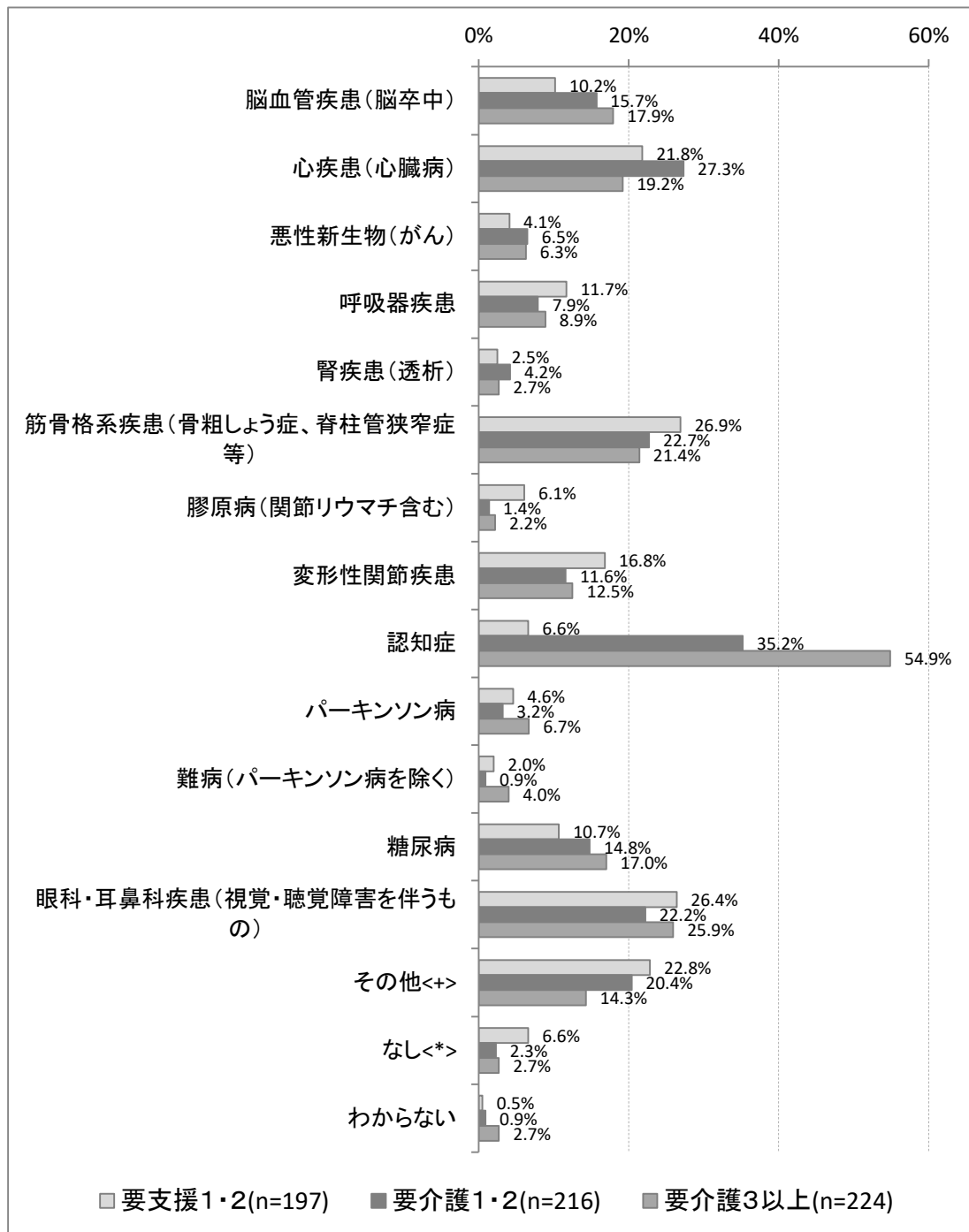


(5) 要介護度別の抱えている傷病

【要介護度別・★抱えている傷病】

抱えている傷病を二次判定結果別にみると、「要支援1・2」では「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が26.9%ともっとも割合が高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が26.4%、「その他」が22.8%となっている。「要介護1・2」では「認知症」が35.2%ともっとも割合が高く、次いで「心疾患（心臓病）」が27.3%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が22.7%となっている。「要介護3以上」では「認知症」が54.9%ともっとも割合が高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が25.9%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が21.4%となっている。

図表 6-14 要介護度別・★抱えている傷病

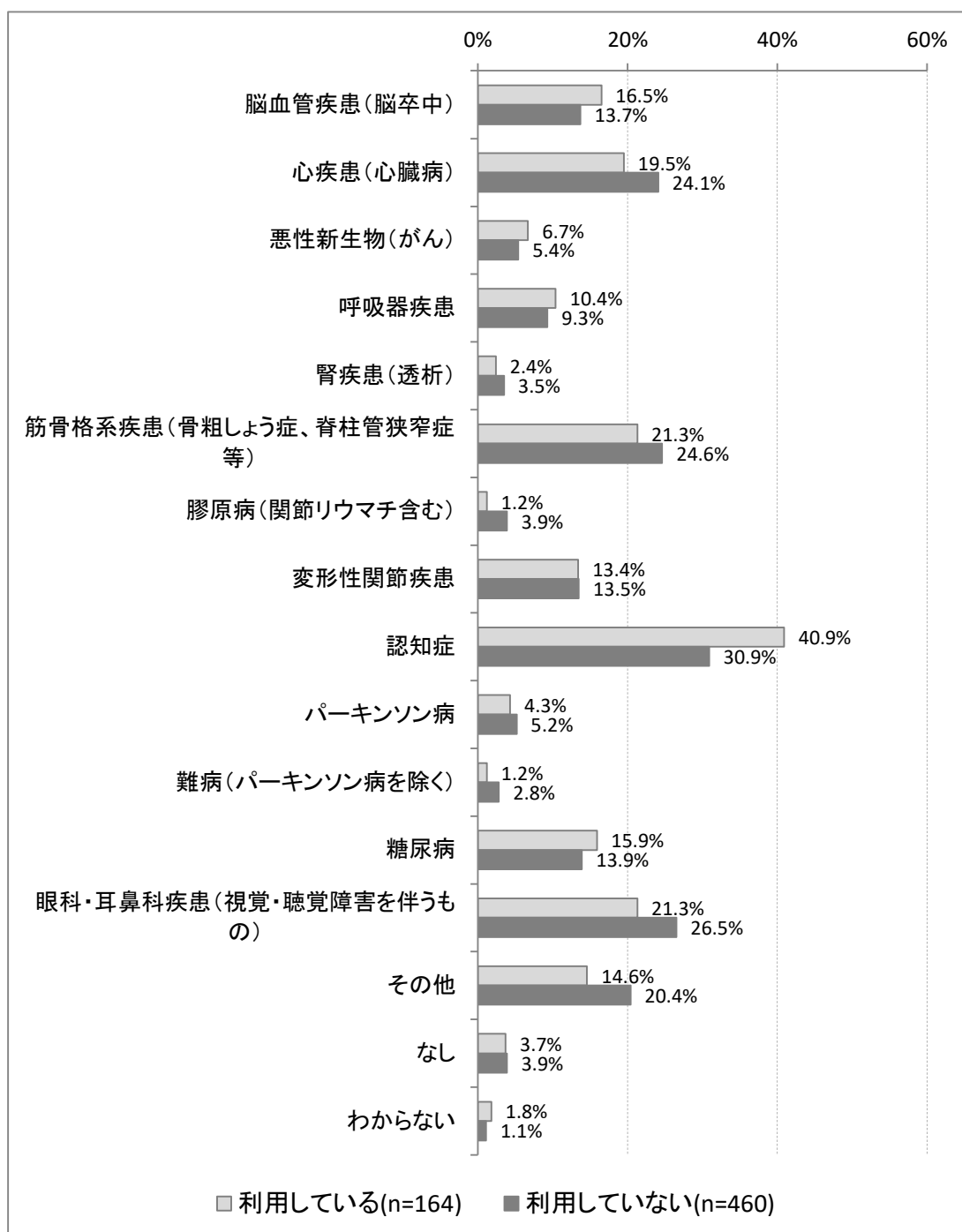


(6) 訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病

【★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病】

抱えている傷病を訪問診療の利用の有無別にみると、「利用している」では「認知症」が40.9%ともっとも割合が高く、次いで「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が21.3%、「心疾患（心臓病）」が19.5%となっている。「利用していない」では「認知症」が30.9%ともっとも割合が高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が26.5%、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が24.6%となっている。

図表 6-15 ★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病

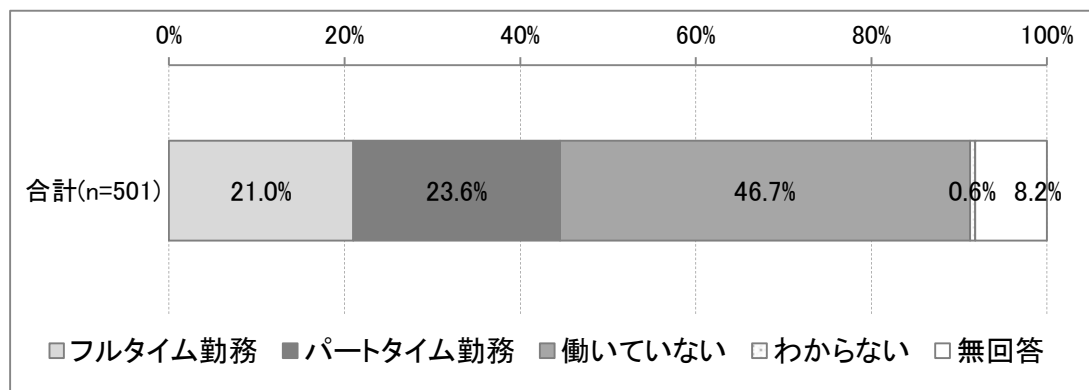


7 主な介護者用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 46.7%となっている。次いで、「パートタイム勤務 (23.6%)」、「フルタイム勤務 (21.0%)」となっている。

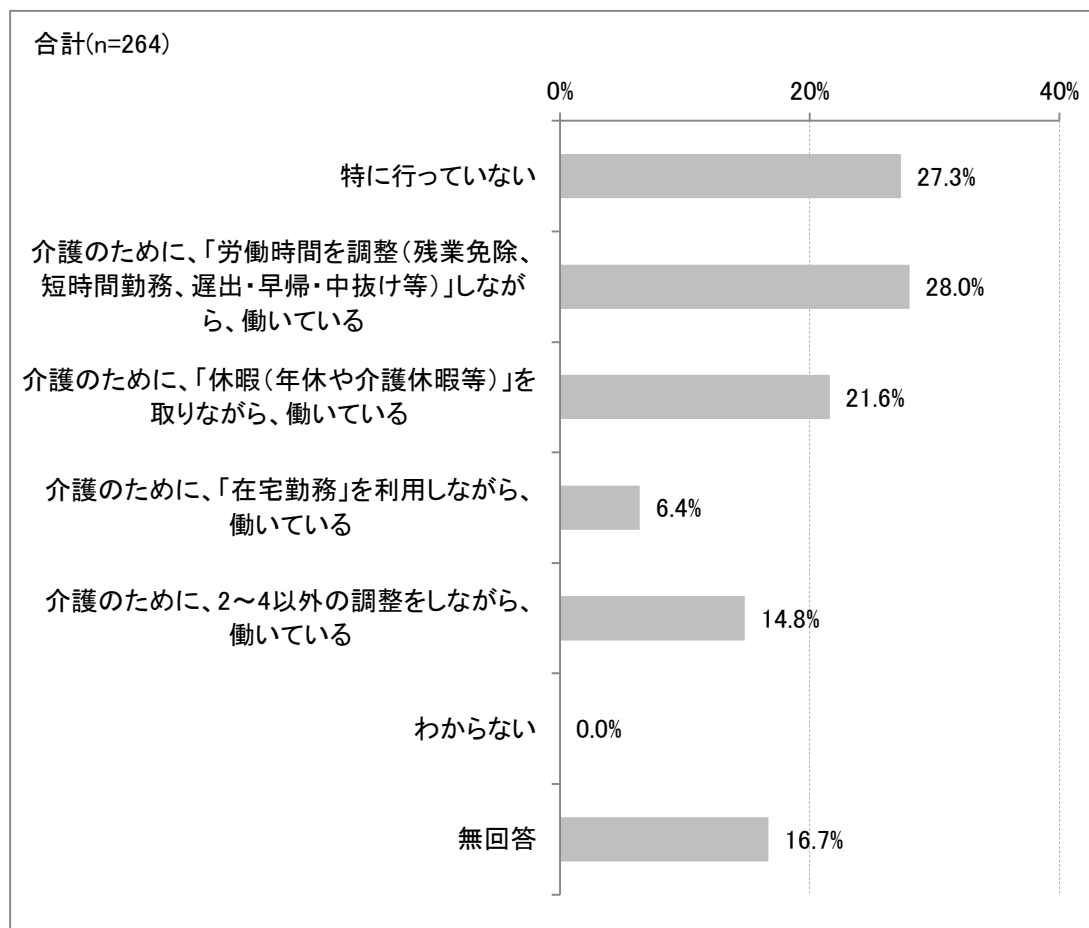
図表 7-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が最も高く 28.0%となっている。次いで、「特に行っていない（27.3%）」、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（21.6%）」となっている。

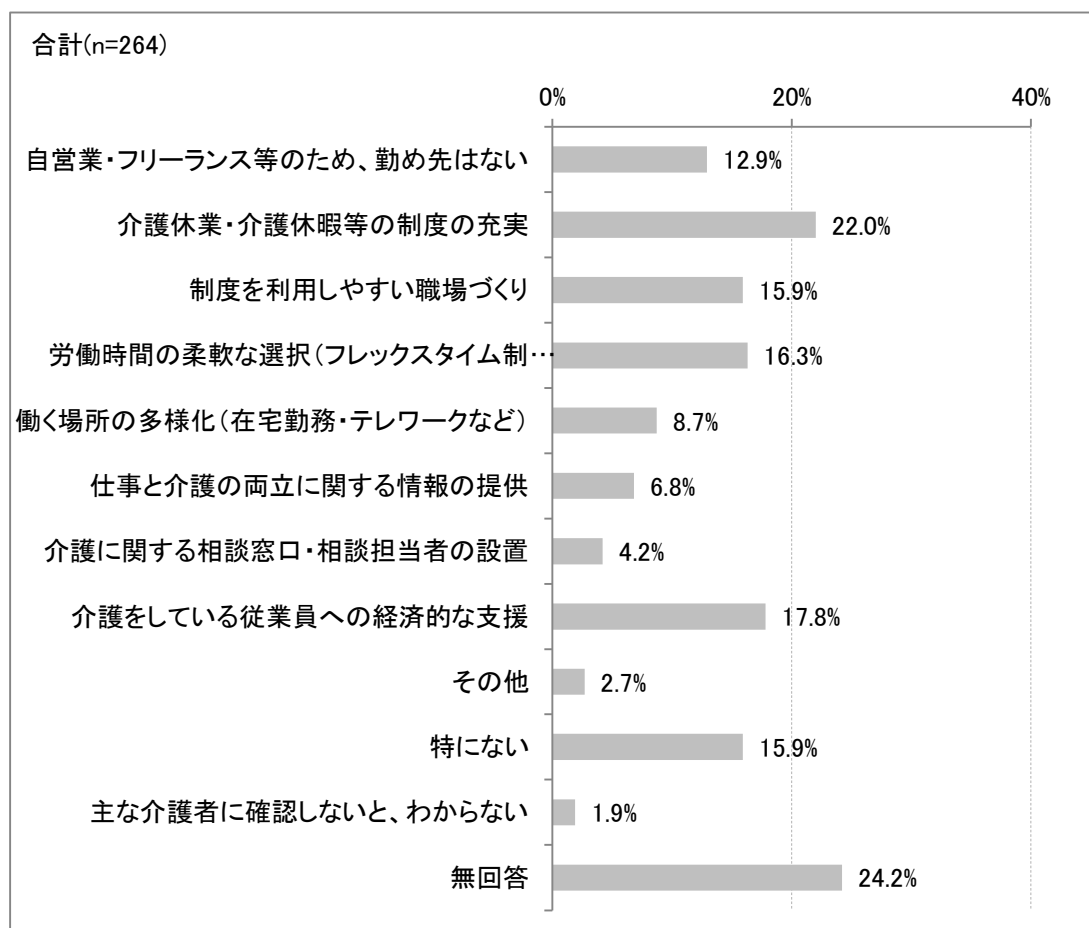
図表 7-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 22.0%となっている。次いで、「介護をしている従業員への経済的な支援（17.8%）」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（16.3%）」となっている。

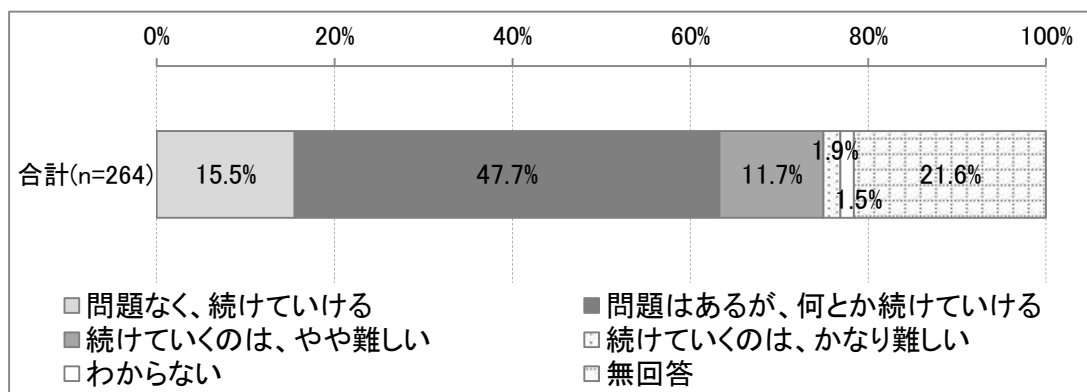
図表 7-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 47.7%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (15.5%)」、「続けていくのは、やや難しい (11.7%)」となっている。

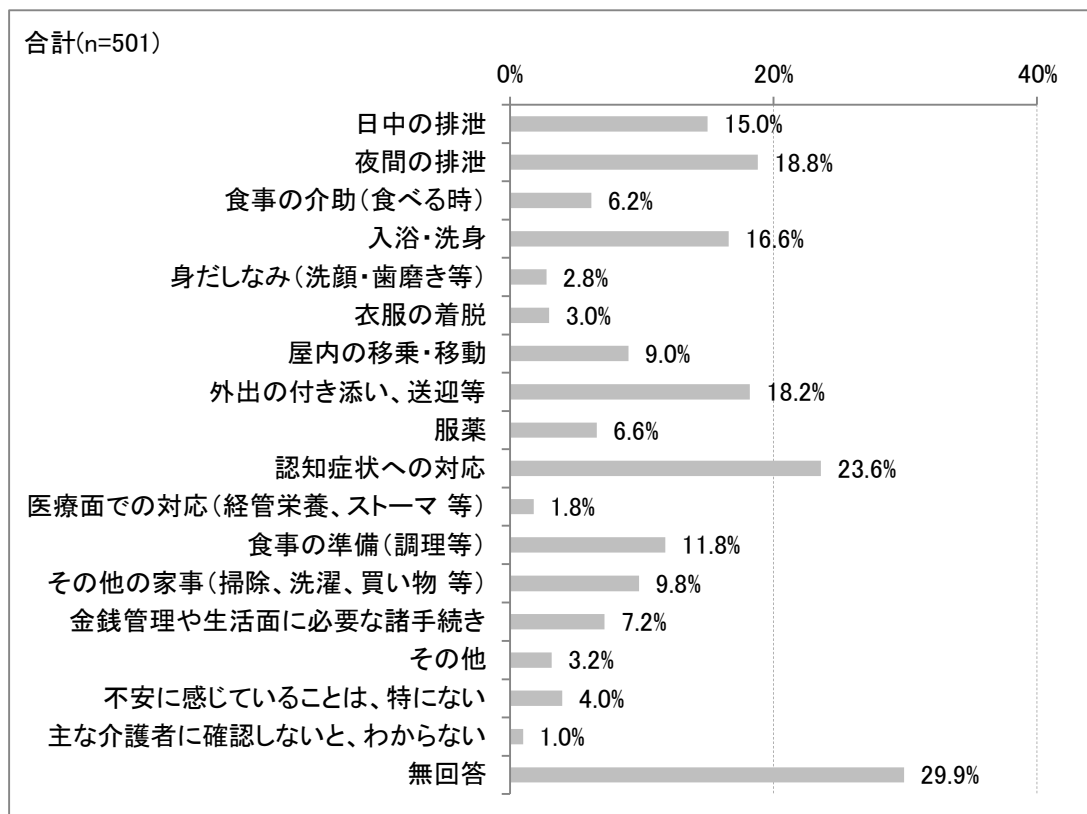
図表 7-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 23.6%となっている。次いで、「夜間の排泄 (18.8%)」、「外出の付き添い、送迎等 (18.2%)」となっている。

図表 7-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

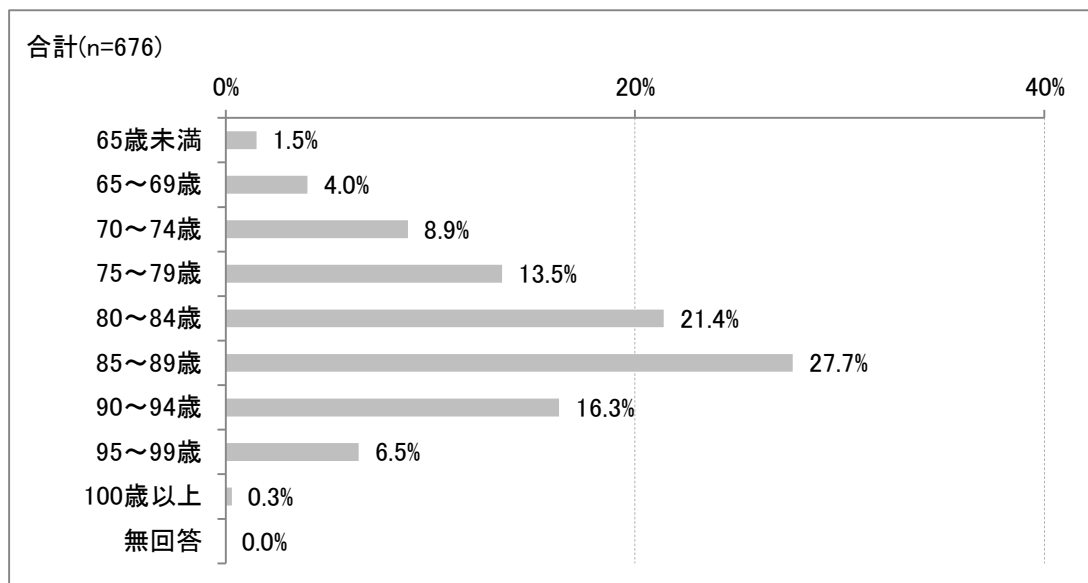


8 要介護認定データ（参考）

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く27.7%となっている。次いで、「80～84歳（21.4%）」、「90～94歳（16.3%）」となっている。

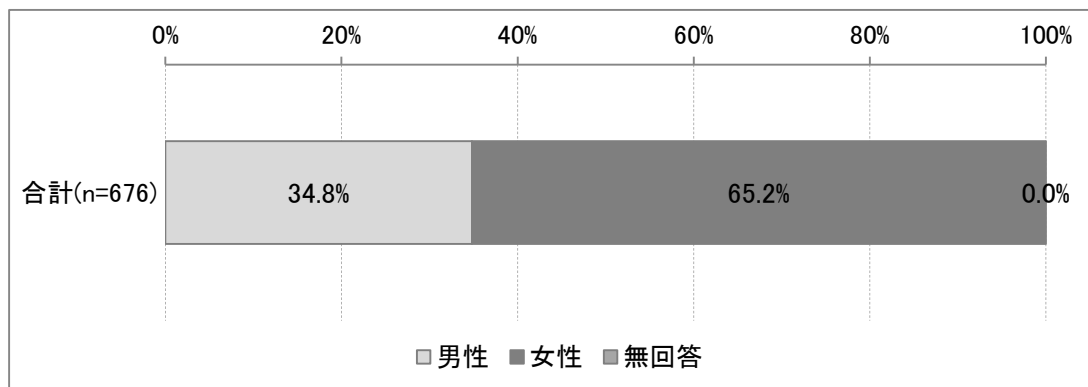
図表 8-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く65.2%となっている。次いで、「男性（34.8%）」となっている。

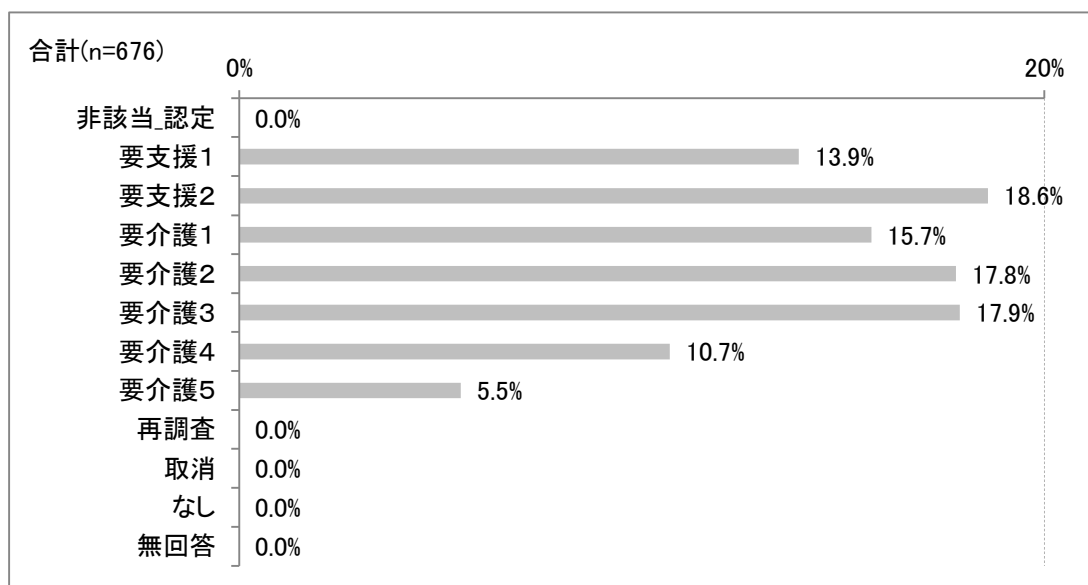
図表 8-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要支援2」の割合が最も高く18.6%となっている。次いで、「要介護3（17.9%）」、「要介護2（17.8%）」となっている。

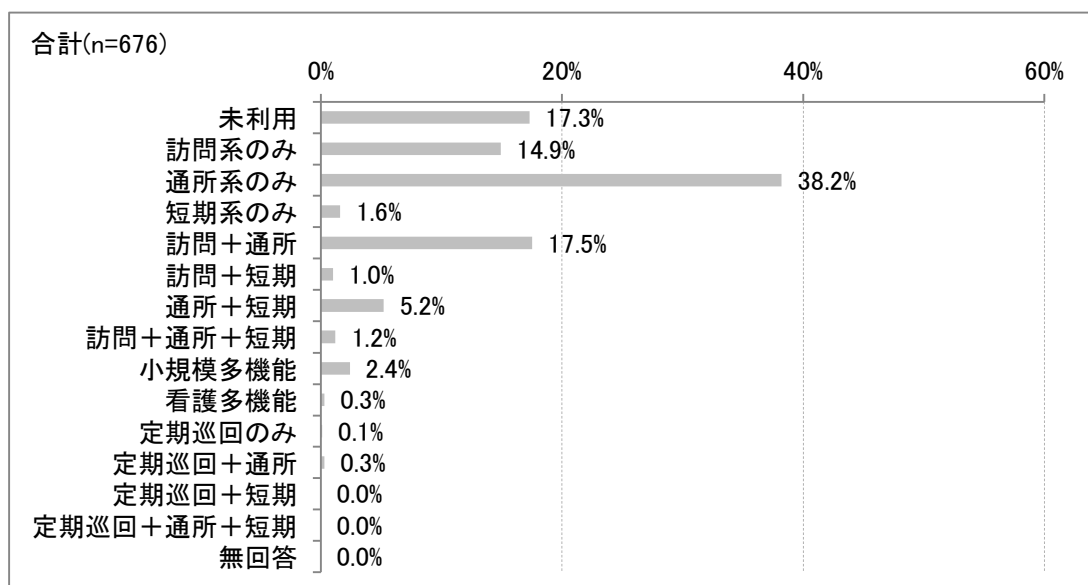
図表 8-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く38.2%となっている。次いで、「訪問+通所（17.5%）」、「未利用（17.3%）」となっている。

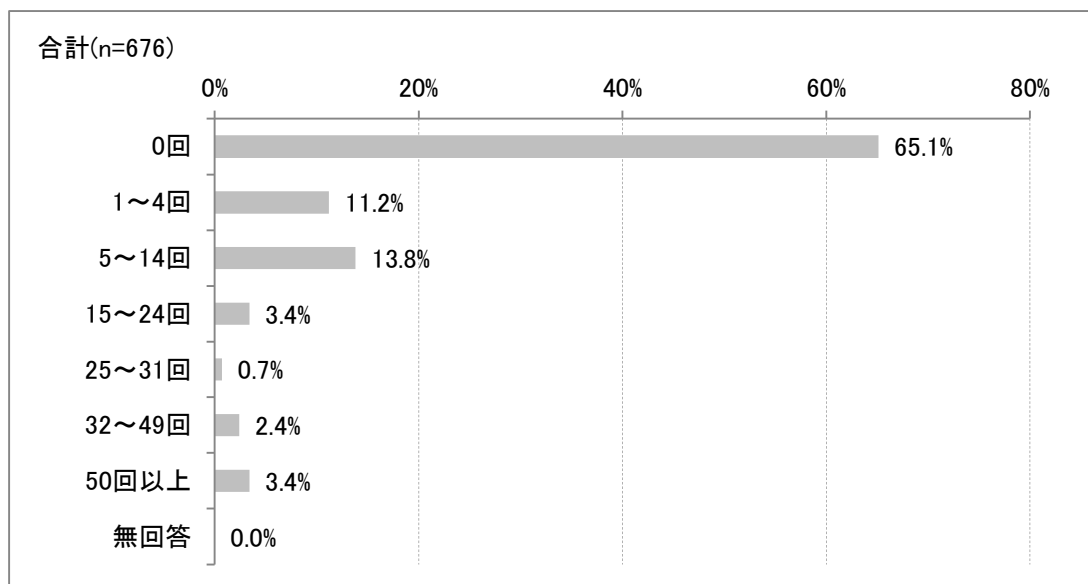
図表 8-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く65.1%となっている。次いで、「5～14回（13.8）」、「1～4回（11.2%）」となっている。

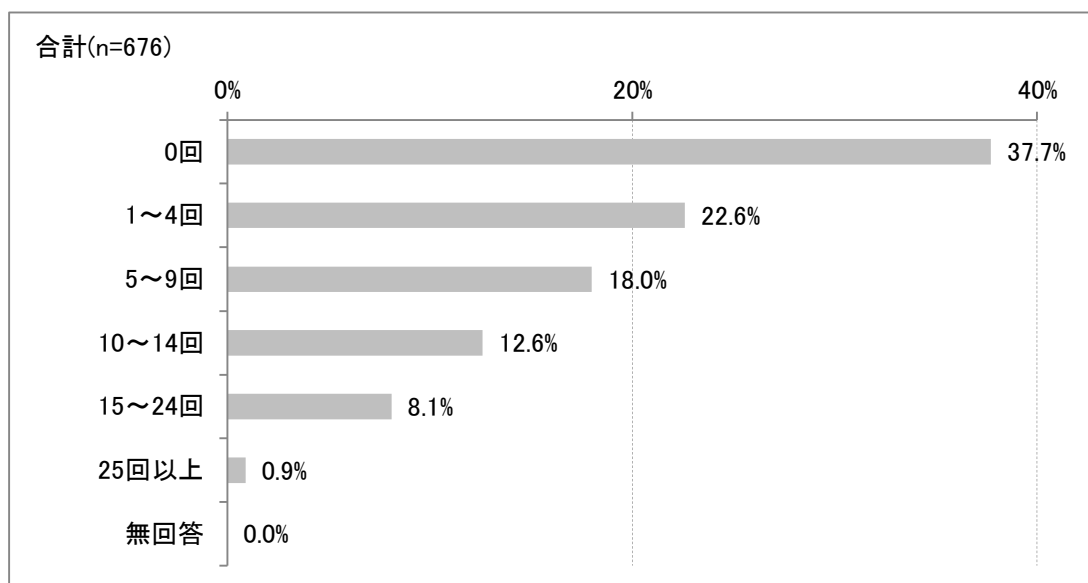
図表 8-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く37.7%となっている。次いで、「1～4回（22.6）」、「5～9回（18.0%）」となっている。

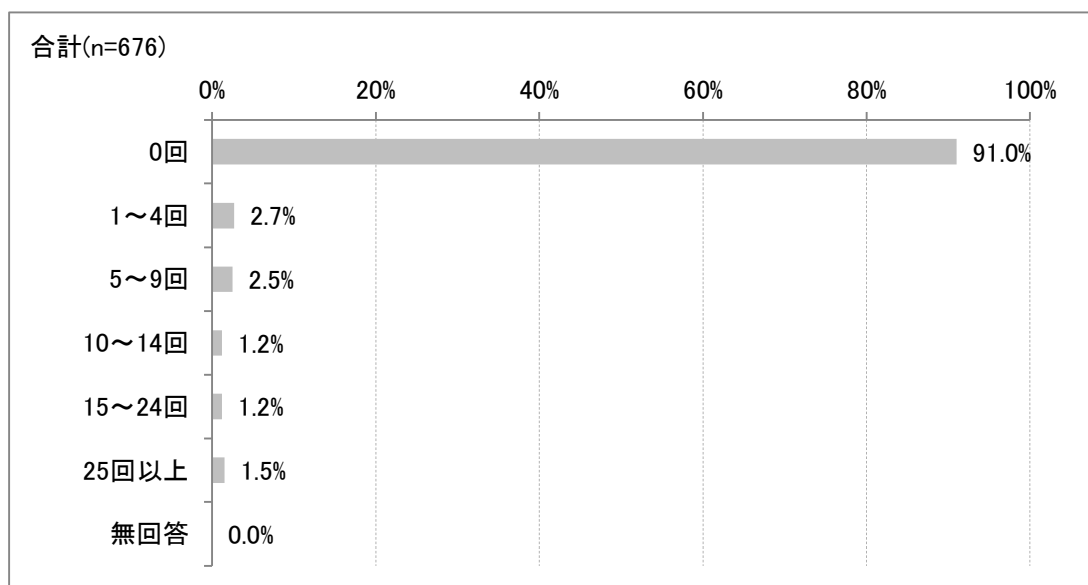
図表 8-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く91.0%となっている。次いで、「1～4回(2.7%)」、「5～9回(2.5%)」となっている。

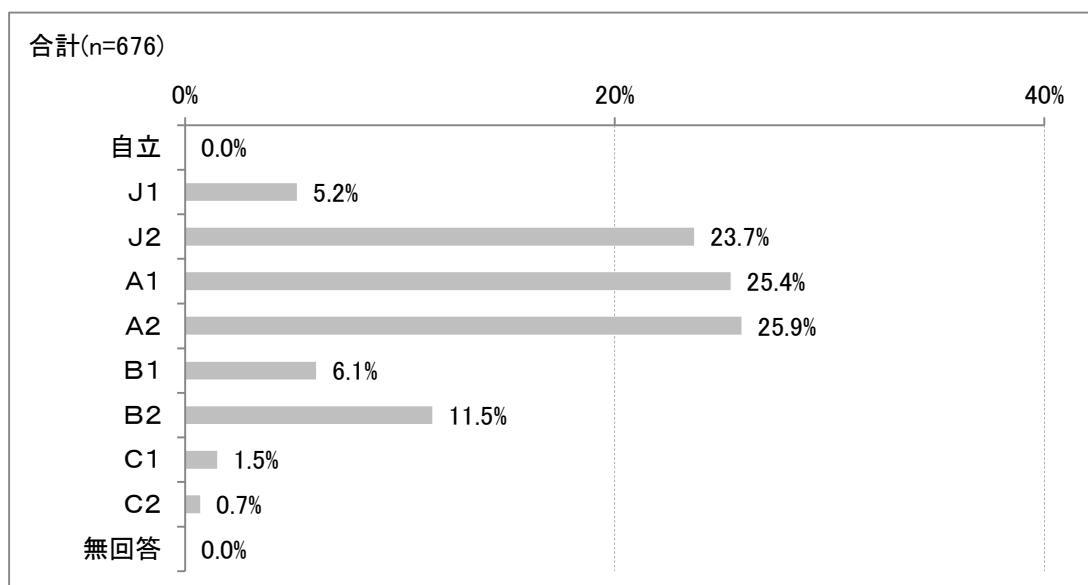
図表 8-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A2」の割合が最も高く25.9%となっている。次いで、「A1(25.4%)」、「J2(23.7%)」となっている。

図表 8-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「I」の割合が最も高く22.8%となっている。次いで、「II b (22.3%)」、「III a (18.2%)」となっている。

図表 8-9 認知症高齢者の日常生活自立度

